日本農業研究所研究報告『農業研究』第25号（2012年）p. 105～210

1990年代以降の世界の米貿易動向
および米の国際市場の構造変化
―日本の米輸出入をめぐる国際環境の変化にも焦点を当てて―

小　沢　健　二

目　　次

はじめに－課題と構成
Ⅰ　主要穀物の生産、貿易動向とそのなかでの米の地位
1　1990年代以降の主要穀物の品目別生産動向
(1) 主要穀物の品目別生産動向の概観
(2) 品目別の主要生産諸国の生産動向
(3) 世界の米在庫の推移と米需給動向
2　世界の主要穀物の品目別の貿易動向
(1) 穀物の主要品目別の貿易動向
(2) 米の貿易動向－小麦と対比した－
(3) 米の国際価格と米貿易との関連
Ⅱ　米貿易をめぐる主要輸出入諸国の構成変化
1　米輸入をめぐる新たな動き：主要輸入地域の変化
(1) 1980年代の米輸入をめぐる新たな地域構成
(2) 1990年代から2000年代までの主要地域別の米輸入動向
2　1990年代以降の米輸出をめぐる新たな動き
(1) 1970年代までの米の主要輸出諸国
(2) 1980年代のタイとアメリカの米輸出競争の激化
(3) 1990年代以降の新たな米輸出国の台頭
Ⅲ　世界の米貿易構造の変容
1　世界の米貿易の地域別構造の変化
(1) タイ、インドなどの主要輸出仕向け先の変化
(2) ベトナムの主要輸出相手先
(3) EU、アメリカ合衆国、および南米諸国の主要輸出仕向け先
2　世界の米貿易構造の変容に影響を及ぼす諸条件、要因
3　米の国際価格と米の貿易構造の変容との相関性

Ⅳ　米の国際市場の構造変化
　1　米の国際市場の特質
　　(1)「薄い市場」と米の国際価格の変動
　　(2) 多数の小規模輸入国と輸入量の頻繁な変動
　2　「限界市場」としての米の国際市場
　3　米の国際市場の重層構造
　　(1) 米の輸入数量と輸入額との乖離
　　(2) 輸出仕向け先ごとの米の取引価格の格差
　　(3) 米の国際市場の重層構造
Ⅴ　2008年以降の世界の米貿易をめぐる新たな動き
　1　2008年の国際的な米価急騰とその米輸入への影響
　　(1) アフリカなどの米輸入の減少
　　(2) 2008年以降の米輸出をめぐる動き
　　(3) 今後の世界の米貿易をめぐる不確定条件－政策的諸条件を中心に－
Ⅵ　ジャポニカ米の国際市場規模と日本の米輸出入をめぐる国際環境
　1　ジャポニカ米の貿易規模
　　(1) ジャポニカ系の国際流通量
　　(2)「高級ジャポニカ米」の取引、流通量
　　(3) 国際流通する「高級ジャポニカ米」の小売価格
　2　日本の米輸出の可能性
　3　日本の米輸入をめぐる国際環境の変化－ガット農業合意時と比較して－
おわりに－残された課題などを中心に－

はじめに－課題と構成

世界の米貿易動向は、1990年代初頭以降、それまでとは大きく変化するようになった。それは、本文で示すように、80年代までと比べて米の貿易量自体の大幅な増加に加えて、米の主要輸入地域としてのアフリカのサブサハラ、中東、中南米などの比重の急激な高まり、などの事実に示される。と同時に、米の主要輸出国にも変化が生じた。このような米の輸入地域、輸出諸国のそれぞれの変化があいまって、80年代までと異なる新たな動きが米の国際市場に生じたのである。それは、世界の米貿易構造の変容、あるいは米の国際市場の構造変化とも表現できる。

90年代初頭以降の世界の米貿易をめぐる新たな動きには、世界の米需給基調、主要輸出入諸国の米関連政策、および世界的な食料消費趨勢など、様々な条件、要因が複合的に作用している。また、米の国際市場の構造変化は、日本の米輸出入をめぐる国際環境にも影響を及ぼしている。

こうした90年代初頭以降の世界の米貿易動向に着目して、本稿は、３つの課題を設定する。１つは、90年代以降の世界の米貿易の新たな動きとそれに付随する世界の米貿易構造の変容を明らかにすることである。この際、2008年の国際的な米価急騰による食料危機の発生にも留意し、2000年代後半以降の最近の動きも追跡する。２つには、１とも重なるが、90年代以降の米の国際市場の構造変化の検討である。そして、３つには、ジャポニカ米の国際市場の特質と関連させた、日本の米輸出入をめぐる国際環境の変化の考察、検討である。もっとも、これら３つの課題はそれぞれに大きなテーマであり、同時に各々の課題が重複する、との問題を有している。

例えば、世界の米貿易構造の変容と米の国際市場の構造変化とはほぼ同義である。このため、上記の３課題の相互関連、およびそのなかでも、とくに何処に重点を置いて検討するかについて、ごく簡単に説明しておこう。３つの課題のなかでも、本稿は、1990年代初頭以降の世界の米貿易をめぐる新たな動きにともなう、米の国際市場の構造変化に重点を置いている。それは、米の国際市場の特質と米の国際市場の構造変化との関連性を、とくに重視するためである。本文で示すように、主要穀物のなかでも、米の国際市場は一種の特質を有している。その特質を明らかにして、それと関連づけて米の国際市場の構造変化に接近すること、このことを、本稿は主題とする。

また、３課題の相互の関連性としては、主題とする米の国際市場の構造変化に、90年代以降の米貿易をめぐる新たな動きがいかに結びついているかが問題となる。いわば、１の課題は２の課題の前提条件となる。また、日本の米輸出入をめぐる国際環境も、米の国際市場の構造変化を媒介としてジャポニカ米の市場規模、そのなかでの「高級ジャポニカ米」市場の特質と規模の検討が要請される。要するに、90年代以降の米の国際市場の構造変化を中心とし、世界の米貿易動向はその前提として、また、日本の米輸出入をめぐる国際環境の変化は、それから波及する課題として、それぞれ位置づけている。

以上の３課題に関する相互関連のもとに、本稿は、次のような構成をとる。まず、Ⅰで1990年代初頭以降の米の生産、貿易の動きを、他の主要穀物品目と対比し、とくに米と並ぶ食用穀物の小麦との比較を通して、その特徴的な動きを探る。ただし、他の主要穀物との米の生産、貿易の比較は、統計的にみた事実の整理、確認にとどまる。

そのうえで、Ⅱで1990年代以降の米の主要輸出入諸国の構成の変化を考察する。この際には、1980年代までの時期も対象とし、それを前提に90年代以降の新たな動きの特徴を把握することに努めたい。ⅠとⅡは、やや冗長な統計数字の羅列になるが、これは本稿の課題設定にともなう、やむをえない問題である。

次に、Ⅲで主要輸出国ごとの輸出仕向先が、最近の20年間でいかに変化したか、この点を中心に世界の米貿易構造の変容を検討する。主要輸出国ごとの輸出仕向先の変化は、米の貿易構造の変化の核心をなす。これと関連して、90年代以降に米の主要輸出国として新たに登場した、ベトナム、インドの動き、および、これまで日本ではほとんど研究対象とされないヨーロッパ、アメリカ大陸の米輸入の現状にも言及する。また、米の貿易動向に及ぼす米の国際価格の影響の大きさに鑑み、とくに輸入が競合する小麦の国際価格と米の国際価格との簡単な比較も試みる。

以上をふまえて、Ⅳで米の国際市場の特質との関連性を重視して、米の国際市場の構造変化を取り上げる。主要穀物のなかでも、米の国際市場はとくに「限界市場」の性格を有する。加えて、それぞれの地域、国ごとの米への特有な嗜好が国際市場に作用する。これらが相乗して、米の国際市場は他の穀物以上に複雑である。この複雑な米の国際市場の特質と、90年代以降の米の国際市場の構造変化がいかに関連するかの検討である。

次にⅤでは、2008年上半期の国際的な米価急騰の米の輸出入におよぼした影響を考察し、併せて、今後の世界の米貿易に大きな影響をおよぼすとみられる、主要諸国の米関連政策を紹介する。とくに、中国、インド、タイの食料・農業政策が今後の世界の米貿易に大きな影響を与えるとの認識にもとづいている。それは、米の国際市場の一つの特質として、「限界市場」を本文で強調することに関係する。ただし、主要諸国の米関連政策の紹介は、既存研究に全面的に依拠している。

最後に、Ⅵで日本の米の輸出入と競合する「高級ジャポニカ米」の市場規模と、その国際取引価格などを通し、また、日本の米輸出入の現状と問題に簡単に触れながら、日本の米輸出入をめぐる国際環境かいかに変化しているかを考察する。ただし、日本の米輸入に関しては、MA輸入の実態にまでは立ち入らない。1990年代半ばのガット農業合意時と比較して、日本の米市場開放の対外圧力を世界の米貿易の現状と関連させて、現時点でいかに評価するか、また米輸出に関しては、それと競合する海外流通する「高級ジャポニカ米」の市場規模および価格条件からみた日本の米輸出の可能性の指摘にとどめる。

世界の米貿易動向に影響を与える諸条件、要因は多岐、多様にわたる。このなかで、本稿で取り上げた３課題を通して、世界の米貿易構造および米の国際市場の構造変化を生み出す主要な諸条件、要因は何か、この問題を少しでも解明することが本稿の目的である。それは、世界の米貿易が世界の食料問題の所在といかに関連するか、との問題意識にもとづくものである。

以上が、本稿の課題と構成である。なお、日本農業研究所は平成22～23年度に「世界の米需給動向と政策」の研究会を行い、その成果を研究報告書としてすでに刊行している[1)]。本稿は、この研究会の成果をできるかぎり組み入れている。また、本稿の統計数字は、とくに断らないかぎり、FAO STATに拠るものである。

Ⅰ　主要穀物の生産、貿易動向とそのなかでの米の地位

1 1990年代以降の主要穀物の品目別生産動向

(1) 主要穀物の品目別生産動向の概観

まず、1990年代以降の主要穀物の品目別の生産動向とそこでの米の地位をみておく。1990年代初頭（90/91年）[2)]から2000年代末（2009/10年）に世界の穀物生産量は、19億2000万トンから24億7600万トンへと29％増大した。品目別には、トウモロコシの生産増加率が最大であり、世界のトウモロコシ生産量は同期間に84％も増加した。トウモロコシの生産増加率は主要な穀物品目のなかでも群を抜いている。これと比べると、トウモロコシ以外の主要穀物品目の生産増加率にはさほどの差異はない。90年代初頭から2000年代末に[3)]、トウモロコ

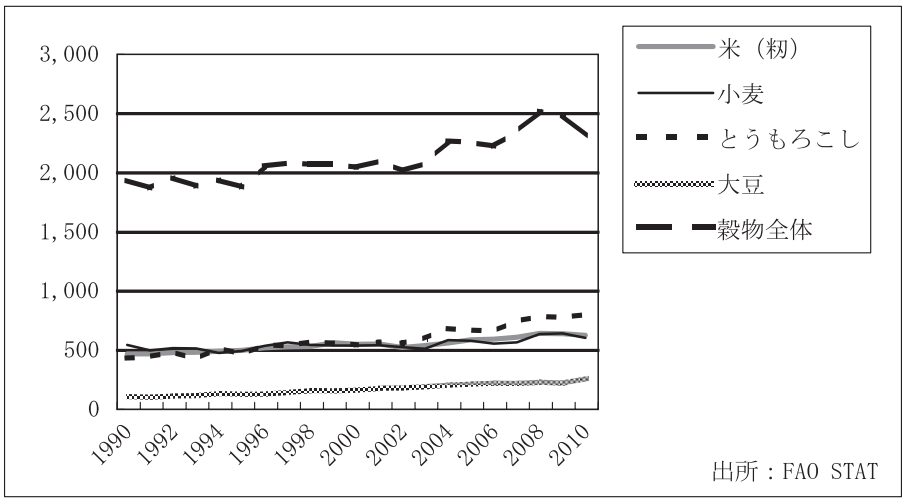

図１　世界の穀物生産量−品目別−（単位：100万トン）

表１　世界の穀物生産量ー品目別ー

（単位：万トン、２カ年平均）

	1970/71	1980/81	1990/91	2000/2001	2009/2010
小麦	32,913	44,491	54,252	58,775	67,014
米	31,702	40,348	51,862	59,883	69,046
トウモロコシ	28,972	37,821	45,135	62,379	82,976
穀物全体	124,609	159,135	192,092	208,429	247,592
大豆	4,466	8,478	10,589	17,031	24,414

出所：FAO STAT.

シ以外の粗粒穀物の生産増加率は28％、主要食用穀物の小麦、および米の生産増加率はそれぞれ23％、33％である（図１）（表１）。

このように、1990年代以降の穀物の品目別の生産増加率はトウモロコシが最大であるが、大豆を含めるとその生産増加率はトウモロコシをさらに上回っている。1990年以降、最近の20年間の世界の大豆生産の増加率は、実に130％に達する。このように1990年代初頭以降の世界の穀物生産増加率は、70年代から80年代までのそれ以前の20年間を下回るものの[4)]、依然、高い割合を維持している。なかでも、飼料、食品加工原料用、および搾油など多用途の原料となるトウモロコシおよび大豆の生産増加率は際立っている。両者の生産増加率は、主要食用穀物をはるかに上回る。

一方、主要食用穀物の米と小麦の生産はほぼ平行して増大している。ただし、米の生産増加率が小麦を若干上回ることに留意したい。また、90年代以降の時期をさらに細分化すると、穀物の生産増加率は時期ごとに相当に相違する。この事実は、品目ごとにみると、一層、鮮明である。穀物全体の生産量は、90年代前半から90年代半ばすぎまで概して増加趨勢で推移するが、90年代末（98年あるいは99年をピークに）から2003年前後の生産増加率は著しく停滞している（年によっては穀物生産は減少）。ところが、2004、05年を境に、世界の穀物生産は再び大幅増に転じ、とくに2000年代後半の生産増は顕著である。

90年代以降の時期に応じた米、小麦の生産増加率も、穀物全体の動きとほぼ同一の軌跡をたどっている。世界の米生産量は、90年代前半に増加趨勢を示すものの、90年代半ばに増加は鈍化し、とくに90年代末から2000年代初頭には減少さえしている。世界の米生産は99年をピークに、2004年まで99年水準を下回り、2005年以降に再び大幅な増加に転じる。また、世界の小麦生産量は90年代前半にやや減少し、96年から97年に増加するものの、97年の生産量が2004年までの最高水準である。このように90年代後半から2000年代前半まで、世界の小麦生産も著しく停滞した。そして、米と同様に小麦生産も2005年を境に世界的に大幅な増大に転じている。

これに対し、90年代以降の時期ごとのトウモロコシの生産趨勢は、大観すると穀物全体と類似するものの[5)]、90年代初頭から2010年までほぼ一貫して増加を続けている。同様な事情は、大豆生産には一層強く該当する。世界の大豆生産は、90年代後半から2000年代初頭の穀物生産の停滞期にも高率な増加を続けている。

このように、90年代初頭以降、2000年代末までの世界の穀物（大豆を含む）生産動向は品目ごとに、また時期に応じて相違する。要するに、飼料および加工向け需要を中心とする大豆およびトウモロコシの生産増加率が大きいのに対し、食用穀物の米、小麦の生産増加率はトウモロコシ、大豆にはるかに後れをとり、とくに90年代後半から2000年代初頭の数年間の生産は著しく停滞している。また、最近20年間のそれぞれの品目の生産増加の時期ごとの振幅も大きいことを特徴とする。

ここでは、上記のような90年代以降の穀物の品目別の生産増加率の差異、お

よび時期別の変動の事実の確認だけにとどめる。ただし、90年代以降の最近20年間の主要穀物の品目別の生産増の趨勢を、70年代初頭以降の20年間と比較すると、大きく相違することに注意を喚起しておきたい。1970年代初頭以降の20年間の品目別の生産動向では、食用穀物の小麦、米の生産増加率がトウモロコシの生産増加率をはるかに上回るからである[6)]。

90年代初頭を境とする、それ以前と以後の20年間の穀物の主要品目別の生産増加率は対照的である。このような主要品目ごとの最近20年間の生産増加率の大きな差異は、それぞれの品目の世界的な需要動向と対応している。周知のように、トウモロコシ、大豆は、家畜の飼料、植物油の主要原料と同時に、甘味料を含む各種加工食品の原料でもある。世界的にトウモロコシ、大豆を原料とする食品関連用途の需要が急速に拡大している。さらに2000年代半ば以降には、バイオエネルギー向けの原料としてトウモロコシ需要が俄かに高まった。トウモロコシ、大豆を原料とする先進諸国での加工食品などの消費増に加えて、中国などの新興諸国での畜産物および加工食品類の先進諸国から一定のタイムラグをもっての消費増、などに代表される世界的な食料消費趨勢が、90年代以降の世界のトウモロコシ、大豆の生産増加率が、米、小麦をはるかに上回る主要な背景である。

(2) 品目別の主要生産諸国の生産動向

1) トウモロコシ、大豆

90年代初頭以降、最近20年間の主要品目の生産動向は、各々の世界生産に占める主要生産諸国の生産比重の変化をともなった。その典型例は、生産増加率が最も高い大豆である。90年代初頭まで、世界の大豆生産に占めるアメリカの地位は群を抜き、アメリカの世界の大豆生産に占めるシェアは、90年初頭にはほぼ50%に達していた。しかし、90年代を通じて着実に生産を拡大させたブラジルとアルゼンチンを合わせた大豆生産は、2000年代後半にはアメリカを若干上回っている。

これに対し、トウモロコシの世界の生産に占める主要生産諸国の構成比には大きな変化はない。2000年代末の世界のトウモロコシ生産に占めるアメリカの割合は、40%強におよんでいる。中国およびアルゼンチンなど南米諸国のトウ

モロコシ生産も大幅に増大している。しかし、アメリカのトウモロコシ生産が依然、大幅な増加を続けていることが、アメリカの生産比重が大きい結果につながっている[7)]。

2）小麦

世界の小麦の主要生産地域・諸国は、ヨーロッパ、中国、北米、インドである。なかでもヨーロッパが世界の小麦生産のほぼ30%強を占め、上記の４つの地域、国の小麦生産は世界の小麦生産全体の４分３におよぶ。このうち、90年代以降の最近20年間の主要地域・諸国別の小麦生産の増加率は、単一国としてはインドが最大であり、中国がそれに次いでいる。しかし、90年代初頭以降の中国の小麦生産の増加率は20％弱にとどまっている。地域別には、90年代初頭から2000年代末の西欧の小麦生産の増加率は30％弱と大きい。だが、ヨーロッパ全体の小麦生産量は最近20年間にほとんど増加していない。また、アメリカを中心とする北米の小麦生産量もほぼ一定水準で推移している。

これ以外には、2000年代以降、旧ソ連のウクライナ、ロシア、カザフスタンの小麦生産の増加が90年代と比べると目立っている。もっとも、旧ソ連諸国に特有であるが、年ごとに生産量の変動が大幅である。年によっては、小麦の大幅増産がみられ、それが当該諸国の小麦輸出の急増に結びついている。このように、アメリカを中心とする北米、ヨーロッパの小麦生産は停滞基調にある。このこともあって、90年代以降の世界の小麦生産に占める主要生産諸国の構成比には大きな変化は生じていない[8)]。

3）主要諸国別の米の生産動向

大豆ほどではないが、世界の米、小麦生産に占める主要生産諸国の構成比にも変化が生じている。後に取り上げる世界の米貿易をめぐる動きとの関係で、世界の米生産に占める主要生産諸国の構成とその変化を簡単に整理しておく。まず、世界の米生産に占める中国、インドの比重が極めて大きい。この事実をあらためて確認する必要がある。2009/2010年の中国、インドの米生産量は、それぞれ１億9700万トン、１億3900万トンと、両国を合せると世界の米生産の48％に達する。中国とインドの２ヶ国で世界の米生産のほぼ半ばを占めるのである。

両国に次ぐ米生産量は、大きい順にインドネシア、バングラデシュ、ベトナム、

タイである。2009/2010年のこれら４ヶ国の米生産量も､それぞれ、6547万トン、4889万トン、3947万トン、3190万トンである。上記４カ国に中国、インドを加えた、世界の米生産に占める割合は75％に達する｡これら６ヶ国の米生産が、世界の米需給に供給面から大きな影響を与えている。さらに、2000年代に入るとミャンマーの米生産も大幅に増加し、2000年代末にはタイの米生産量を若干、上回る水準に達している。今後のミャンマーの米生産も、世界の米需給に影響を与える一要件である。

表２　世界の米生産、上位７カ国の生産量

（単位：万トン）

	1990/1991	2009/2010
中国	1億8,865	1億9,694
インド	1億1,178	1億3,883
インドネシア	4,494	6,547
バングラデシュ	2,701	4,889
ベトナム	1,942	3,947
タイ	1,880	3,190

出所：FAO STAT.

1990年代初頭にも、上記6カ国の世界の米生産に占める割合は高かった。しかし、90年代以降、各々の国ごとの米の生産増加率に大きな差異が生じている。最大の米生産国の中国の米生産は、1990年代後半に増加するものの、最近の20年間を通じるとさほどの増加はみられない。中国の米生産量は、１億8000万トンから２億トン弱の範囲で推移している。また、インドの米生産は90年代および2000年代後半に相当増加するものの、2000年代前半には年によっては減少している。最近20年間のインドの米生産増加率は24％である。

これに対し、1990/91 ～ 2009/2010年のベトナム、バングラデシュ、タイの米の生産増加率は、それぞれ103％、81％、69％である。いずれの３カ国の米生産も大幅に増大している。このなかで、インドネシアの米生産増加率は46％と、上記６ヶ国の生産増加率の中位に位置する（表２）。

このように主要生産諸国ごとに、米の生産増加率はそれぞれ相違する。このことが供給面から世界の米需給基調に影響を与え、それを介して世界の米貿易動向に変化を生み出している。これに関しては、世界の米貿易動向で再び取り上げる。

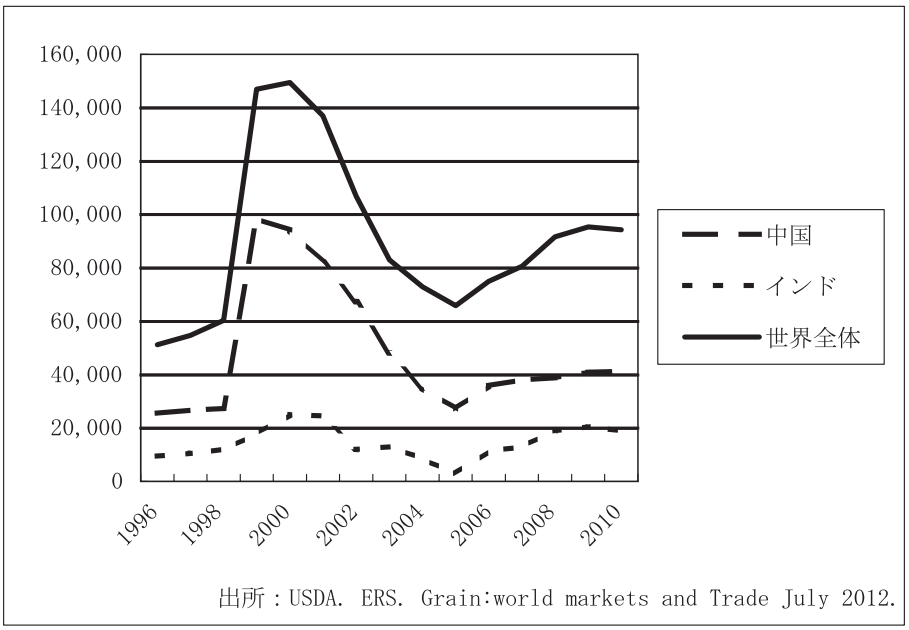

図２　世界の米の期末在庫量（精米、単位：千トン）

（3）世界の米在庫の推移と米需給動向

最近20年間の世界の米生産のなかでも、90年代後半から2000年代前半は生産の伸び率が相対的に停滞する時期に相当する。それは、中国とインドの生産動向によるところが大きい。このことが、世界の米需給基調を供給面から特徴づけている。この点を、世界の米の期末在庫量から跡づけよう。図２によると、1990年代後半から2003年前後の世界の米生産の停滞期と、世界の米の期末在庫量の増大の時期とは一致する。

なかでも、世界の米在庫増の相当部分は中国の在庫増によっている。1999～2001年の世界の米の期末在庫量は、精米ベースでほぼ1億4000万トン台にも達した。このうち、同期間の中国の米在庫量は8000万トン台～9000万トン台であり、世界の米の期末在庫量のほぼ３分２は中国によるものである。また、インドの米の期末在庫量も1990年代後半には1000万トンを上回り、とくに1999～2001年には1000万トンから2500万トンに急増した[9)]。期末在庫量からみると、世界の米過剰問題は2000年代初頭に最も重大化した。この時期には、中国とインドを合わせた米の期末在庫量の世界の米在庫量全体に占める割合は85％前後にも達した。2000年代初頭の世界の米過剰基調は、中国とインドにおける米の

在庫保有量の増大によっている（図２）。

2003年以降、中国の米の期末在庫量は減少に向かうものの、インドの在庫保有量は対照的に2000年代末に再び大幅に増加している。世界の今後の米需給動向と米貿易動向の相関を考える際には、インドの米の在庫保有量がいかに推移するか、この点が一つのポイントとなる可能性が高い。このように中国、インドの米生産動向、およびそれと連動する在庫保有量が、世界の米需給基調に大きな影響を与えてきた。同時に中国、インドの米の在庫保有水準は、後にみるように、両国の食料･農業政策にも影響を及ぼし、両国の米生産を左右する重要な条件をなすのである。

以上のように、最近20年間の世界の米生産増加率は穀物全体の生産増加率を上回り、とくに小麦の生産増加率を凌駕することを一つの特徴とする。ただし、その増加趨勢は時期ごとに一様ではない。1999年から2003年までの停滞期をはさんだ前後の時期に生産の増加が目立つ。世界的な米生産の停滞期には、中国、インドの米の期末在庫保有が世界の米需給に大きな影響を及ぼしたが、2000年代後半以降には、中国以外の主要生産諸国の生産動向が世界の米需給に与える影響が強まっている。このなかで、1990年代以降の世界の米貿易動向には、いかなる新たな動きが見い出されるだろうか。

２　世界の主要穀物の品目別の貿易動向

(1) 穀物の主要品目別の貿易動向

1990年代以降、穀物の主要品目別の貿易動向もそれぞれの生産の動きとも関連して時期ごとに変化している。穀物全体の貿易量は、90年代初頭から2000年代末に2億2200万トンから3億2370万トンへと46％増加している[9)]。しかし、さらに時期を細分化すると、穀物貿易の増加もそれぞれの時期ごとに一様ではない。例えば、穀物全体の貿易量は90年代初頭に一時的に大幅に増大した後、90年代半ばから2000年代初頭までは停滞基調で推移している。それ以後、世界の穀物貿易は再び増加に転じ、とくに2005 ～ 2008年に大幅に増加した（図３）。このように穀物の貿易動向は、世界的な穀物の需給基調とほぼ一致する。穀物生産が停滞し、過剰基調が強まる90年代後半から2000年代初頭に世界の穀物貿易も停滞し、需給基調が逼迫に転じる2004年、05年を境に再び穀物の貿易量は

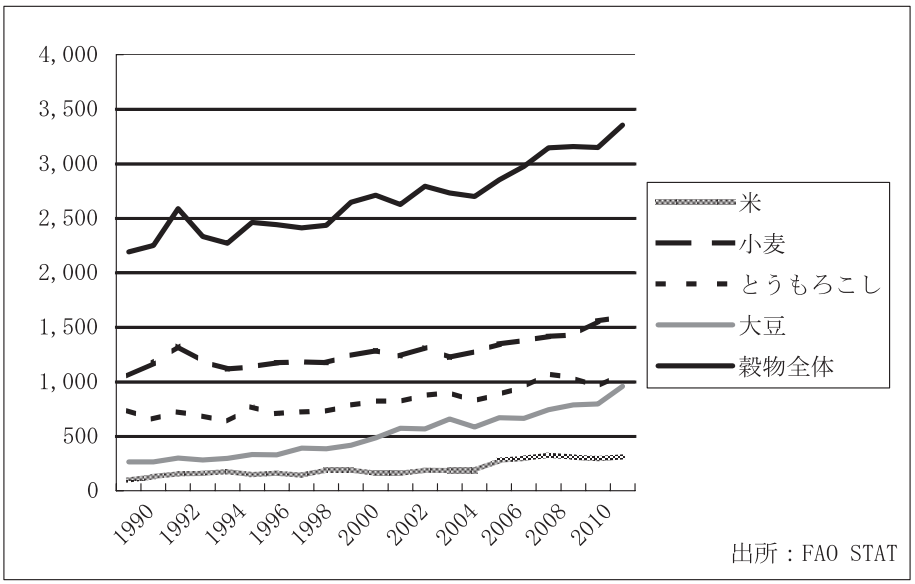

図３　世界の穀物貿易量－品目別-（単位：10万トン）

大幅に増加している。

品目別にみると、トウモロコシの貿易量は90年代初頭から2000年代末に6,970万トンから１億170万トンへと46％増加し、穀物全体の貿易増加率とほぼ等しい。すでにみたように、90年代以降のトウモロコシの生産増加率は大豆を除く主要穀物のなかで最大である。しかし、トウモロコシの貿易増加率は生産増加率を大きく下回っている。トウモロコシ貿易量は、世界の穀物需給が過剰基調で推移する90年代後半から2000年代初頭にも、新興諸国向けを中心に増加し続けた。

しかし、穀物需給が逼迫に転じる2000年代半ば以降、アメリカ国内のエタノール向け需要の急増とともに、アメリカのトウモロコシ輸出は停滞に転じるようになった。国内需要が輸出需要に先行したのである。この結果、世界のトウモロコシ生産に占める貿易量の比率も2000年代半ば以降、急速に低下している。対照的に、生産増加率が最も大きい大豆の貿易量は、90年代以降、一貫して増加を続けている。なかでも、2000年代初頭以降の貿易増が際立っている[10)]。周知のように、中国の大豆輸入の急増に支えられたものである。

(2) 米の貿易動向－小麦と対比した－

このなかで、食用穀物の小麦、米の貿易は、1990年代初頭以降いかに推移したであろうか。小麦貿易量（小麦粉を含む）は、90年代初頭から2000年代末に1億1100万トンから1億5350万トンへと38％増加した。この増加率は、穀物全体の貿易の伸び率を相当に下回る。90年代初頭に小麦貿易量は一旦は大幅に増加し、92年に１億3200万トンに達した。しかし、1990年前半から2000年代初頭まで小麦貿易は低迷を続けた[11)]。92年の小麦貿易量の水準を上回るのは、2005年になってのことである。2000年代後半以降に、漸く小麦貿易は拡大に転じたのである。90年代初頭および2000年代末の一時期を除くと、90年代以降、主要穀物のなかでも小麦貿易は最も停滞が目立つ品目である。これは、最近の20年間に小麦輸入地域、諸国の構成が大きく変化した結果である。ソ連邦崩壊の直前の90年代初頭まで、旧ソ連、東欧の小麦輸入の世界の小麦輸入に占める割合は30％強におよび､90/91年には中国の小麦輸入も1300万トン強を数えた。しかし、旧ソ連・東欧の小麦輸入は90年代の体制移行にともなう極度の経済不振、また2000年代に入ると旧ソ連地域の小麦増産、などを原因として小麦輸入量は激減した。また、90年代半ば以降の小麦増産による減少、2000年代前半の生産減による増加、など変動を繰り返す中国の小麦輸入も2000年代末には200万トン強に減少している。1990/01年に世界の小麦輸入の40％を占めた、旧ソ連、東欧、中国を合わせた世界の小麦輸入シェアは、2000年代末には6％台に低下している。この旧ソ連・東欧地域、および中国の小麦輸入の大幅減が、90年代以降の世界の小麦貿易を停滞に陥らせる最大の要因である。

それ以外の地域、諸国の90年代以降の小麦輸入は、比較的、順調に拡大し続けている。先進諸国の小麦消費はほぼ飽和状態にあるものの、NAFTAの発効、EUの拡大によって、90年代初頭から2000年代末に、北米、EUの小麦貿易はそれぞれ4.7倍、2.2倍に増加した。途上諸国の小麦輸入も、地域ごとの差異を含みつつ全体ではほぼ2倍に増大し、北アフリカは今やEUに次ぐ最大の小麦輸入地域に位置する。これ以外に、東南アジア、中米の小麦輸入増も目立っている。ただし、アフリカのサブサハラ、中東、カリブ海諸国など、輸入需要が米と競合する地域の小麦輸入の増加率は、当該地域の米の輸入増加率に後れをとっている。途上地域の小麦輸入は数量では米輸入をはるかに上回るものの、輸入増

表３　世界の穀物貿易量（輸入量）－品目別－

（単位：千トン、２カ年平均）

	1980/81	1990/91	2000/01	2008/2009
小麦	100,440	111,114	126,230	153,514
米	13,306	12,602	23,155	30,227
トウモロコシ	80,319	69,672	82,037	101,699
その他	32,129	28,674	35,352	38,239
穀物全体	226,194	222,062	266,774	323,679
大豆	26,656	26,400	52,925	79,459

＊　米の貿易量は精米であるが、籾米の貿易量も精米の貿易量の１割ほど含まれる。

出所：FAO STAT.

加率は米を下回る。このことも、小麦貿易の増加率を相対的に停滞させる一因である[12)]。

これに対し、1990年代以降の世界の米貿易の増加率は、小麦をはるかに上回っている。90年代初頭から2000年代末に、世界の米貿易量は1,260万トンからの3,023万トンへと2.4倍に増大した（表３）。大豆を除けば、主要穀物のなかで米の貿易量の増加率は最高である。世界の米貿易量はとくに2007年に3,250万トンを記録し、史上初めて3,000万トン台を記録した。

1990年代半ば以降2000年代初頭まで、小麦貿易が著しく低迷したことと対照的に、同期間に米の貿易量は大幅な増加を続けた。とくに1993年～ 2002年に世界の米貿易量は、1,590万トンからの2,680万トンへと70％弱も増大した。1990年代初頭以降、最近20年間の米貿易量の増大はこの時期に集中する。

1980年代には、世界の米貿易が著しく低迷した。1980年代を通して、世界の米貿易量はほとんど増加していない。1989年の1,400万トンを除くと、1980年代の米貿易量は1981年の1,382万トンがピークである。それ以外の年には、世界の米貿易は1,100万トン～ 1,200万トン台で推移している。この80年代の動向と対比すると、90年代後半以降の米の貿易量の大幅増はとくに注目される。

この結果、世界の米生産に占める貿易量の割合も、90年代初頭の3.7％から2000年代末には6.6％へと上昇した[13)]。とくに、世界の米貿易量が最高を記録した2007年の世界の米生産に占める貿易量の割合は7.5％に達している。1980

年代までは、世界の米生産に占める貿易量の比率はほぼ４％未満で推移し、これを根拠に米の国際市場は「薄い市場（thin market)」と言われた。この「薄い」米の国際市場に、90年代以降、変化が生じているのである。

(3) 米の国際価格と米貿易との関連

世界の米貿易は、1990年代末から2000年代初頭を中心に大幅に拡大したが、それは米の国際価格の暴落と時期を一致する。米の国際価格動向は、世界の米貿易に影響を与える最も重要な要因と考えられる。それゆえ、90年代初頭以降の米の国際価格の推移を、トウモロコシ、小麦などの他の穀物品目の国際価格、とくに需要が競合する小麦と対比させてみておこう。

1990年代以降の米の国際価格は、小麦、トウモロコシなどの国際価格とほぼ連動して変動している（図４)。ただし、子細にみると、米の国際価格は小麦、トウモロコシよりも短期間に頻繁に変化し、変動幅が大きいことが分かる。このことが、米の国際価格動向の一つの特徴である。また、価格変動と米の貿易量を対比すると、90年代半ば前後までは貿易量の増加と価格上昇が、また貿易量の減少と価格下落がほぼ対応している。この点では、輸入需要の増大は米の国際価格の引き上げに、その需要減退は逆に価格引下げに作用している。

だが、90年代後半から2000年代初頭の米の国際価格の大幅な下落期に、米

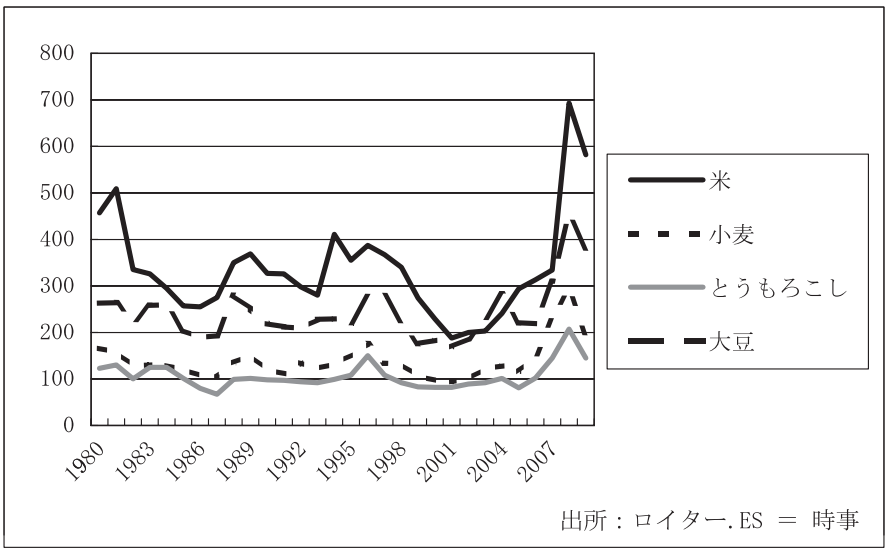

図４　主要穀物の国際価格（単位：ドル／トン）

貿易が大幅に拡大した事実に注意しなければならない。この時期には、世界的に穀物過剰問題が重大化し、全ての主要穀物の国際価格が下落傾向を強めている。なかでも、米の国際価格は1996 ～ 2001年にトン当たり352ドルから177ドルへと２分１の水準に急落した[14)]。この時期の米の国際価格の下落率は、全ての穀物品目のなかで最大である。通常は、貿易財の国際価格の低下は当該財の輸入需要の減少に付随するはずである。しかし、国際価格が最も大幅に下落した1990年代末から2000年代初頭に、世界の米貿易量は大幅に増加している。そして、2002年以降には再び米貿易の増加と国際価格の上昇がほぼ並行する、通常パターンに復帰している。また、後で取り上げるように、米の国際価格が急騰する2007年下半期以降には、米の貿易量は一時的に大幅に減少している。

以上のように、1990年代以降の世界の米貿易動向と国際価格との相関は、輸入需要の拡大が国際価格の上昇に、輸入需要の減少が価格下落に必ずしも連結していない。この国際価格動向と米貿易動向との関連性は、米ほど明示的ではないものの、小麦貿易にも該当する。小麦の国際価格が下落基調で低迷する1998 ～ 2001年には、世界の小麦貿易量は一定水準を維持するか、あるいはやや微増で推移した。

米に先行して、小麦の国際価格も90年代半ばから90年代末にほぼ２分１の水準へ大幅に下落した。しかし、90年代末から2000年代初頭に、小麦の国際価格は若干上昇し、大幅な価格下落を続ける米の国際価格とは対照的な動きである。そして、この時期の世界の小麦貿易の増加は、米の貿易増と対比するとはるかに小幅にとどまっている。米の国際価格の下落は、小麦の国際価格との相対比ではとくに顕著である。このことが、米の輸入需要が食料不足の低所得諸国を中心に大幅に増大した、最も重要な条件と考えられる。

Ⅱ　米貿易をめぐる主要輸出入諸国の構成変化

Ⅰの２でみたように、1990年代以降、世界の米貿易の増加率は他の主要穀物よりも大きく、そこに独自の動きがみられる。こうした世界の米貿易動向を理解するには、米の主要輸出入国の構成が、90年代以降いかに変化し、それは各々の輸出入国のいかなる動きと対応するか、この点を明らかにしなければならな

い。その前提として、80年代までの世界の米輸出入に関する主要な地域別構成を最初に整理しておく。

1　米輸入をめぐる新たな動き：主要輸入地域の変化

(1) 1980年代の米輸入をめぐる新たな地域構成

1980年代初頭までは[15]、70年代よりは低下したものの、世界の米輸入に占めるアジアの比率が高かったことが特徴である。世界の米輸入に占めるアジアの割合は、80年代初頭にも51％であった[16]。米を主要な食用穀物とするアジアが、世界の米輸入の中心地域に位置したのである。

しかし、80年代を通して米輸入の主要地域、諸国の構成に変化が生じるようになった。それは、80年代の「緑の革命」による東南アジアのいくつかの国々ーとくに70年代まで最大の米輸入国であった韓国、インドネシア、フィリピンなどーの米の自給化が影響している。「緑の革命」の進展とともに、世界の米輸入に占めるアジアの輸入比率は80年代後半に低下し続けた。80年代末の一時期を例外として、アジアの米輸入量は1981年～ 1990年に672万トンから485万トンへ30％弱も減少し、世界の米輸入に占めるアジアの輸入比率も90年代初頭に35％前後に下落した。これは中東を含めた数字であるから、中東を除いたアジアの輸入比率は、わずか23％となったのである。世界の米輸入に占めるアジアの比率は、80年代初頭と対比すると16ポイントも下落したことになる。

もっとも、輸入シェアが低下し続けるアジアのなかでも、西アジア、すなわち中東の輸入比重は著しく増大した。70年代の２回におよぶ石油危機、それによるオイルマネーの流入を通して、中東の米輸入量は70年代以降着実に増加していた。この動きは80年代以降にも継続し、1980 ～ 90年に中東地域の米輸入量は139万トンから180万トンへと30％増大した。この結果、90年代初頭までにアジアの米輸入の36％は中東で占められた（表４）。

90年代以降も中東の米輸入増の趨勢は継続している。2000年代末には、世界の米輸入に占める中東のシェアは一段と高まり、世界の米貿易の拡大を輸入面から支える有力な一因をなしている。中東の輸入増を例外として、世界の米輸入に占めるアジアの輸入シェアは90年代初頭以降、著しく低下した[17]。

アジアの輸入シェアの下落に代わって、輸入シェアが最も上昇したのはアフ

表４　世界の米輸入数量に占める地域別輸入シェア

（単位：％）

	1980/81	1990/91	2000/01	2008/2009
アフリカ	19.5	26.9	25.5	25.8
アメリカ	7.8	16.7	13.8	14.6
ヨーロッパ	20.2	18.9	12.9	13.2
アジア	51.3	35.5	45.9	44.5
（中東）	(10.5)	(12.8)	(16.5)	(17.0)
オセアニア	1.1	2.1	1.6	1

出所：FAO STAT.

リカである。また、アフリカ、中東とともに、アメリカ大陸の米輸入も1990年代初頭までに相当に増加している。世界の米輸入に占めるアフリカ、およびアメリカ大陸の輸入シェアは、80年代初頭から90年代初頭に19.5％から26.9％、7.8％から16.7％へとそれぞれ大幅に上昇した。世界の米輸入に占める両地域の輸入シェアは、80年代を通して17ポイント前後上昇したことになる。80年代の世界の米輸入に占める中東を除くアジアの米輸入シェアの低下は、アフリカおよびアメリカ大陸の輸入シェアの上昇によってほぼ代替されたのである。アフリカおよびアメリカ大陸の米輸入の増大も、さらに地域を細分化すると、その動きは一様ではない。しかし、地域を細分化した米の輸入動向に関しては、90年代以降の動きのなかでみることにする。

(2) 1990年代から2000年代までの主要地域別の米輸入動向

1) 米の主要輸入地域をめぐる新たな動き

以上の80年代に生じた地域別の輸入シェアの変化の方向は、基本的に90代以降、2000年代末まで継続している。ただし、いくつかの新たな動きも見出される。この点に留意し、90年代初頭から2000年代末までの世界の米輸入に占める主要輸入地域・諸国の米輸入シェアの変化をみておく。まず第１に、90年代に一旦下落した中東を含むアジアの輸入シェアは90年代末には10ポイント前後も上昇し、その輸入シェアは2000年代にも維持されている。例えば、2000年代初頭の世界の米輸入に占める中東を含めたアジアのシェアは45.9％である。この

輸入シェアは、2000年代末に44.5％と若干低下したものの、ほぼ同一水準を維持している。

90年代から2000年代のアジアの輸入シェアの上昇には、80年代と同様に中東の輸入シェアの上昇が寄与している。世界の米輸入に占める中東の輸入シェアは、90年代初頭の12.8％から2000年代初頭の16.5％、さらに2000年代末には17％へと着実に上昇している。加えて、80年代に大幅に減少したインドネシア、フィリピンの米輸入量が90年代以降、再び増加に転じたことも注目される。もっとも、両国の米輸入量は年ごとに大幅な変動を繰り返すことを特徴とする。

90年代後半以降、アジアの米輸入比率を一定水準に維持した、もう一つの要因は、1993年末のガット農業合意にもとづく95年からの日本、韓国の米のMA輸入の開始である。2000年代後半の日本と韓国を合わせたMA輸入量は、100万トンを優に上回る。WTO協定下の両国のMA輸入量は、中東を除くアジアの米輸入の15～20％におよび、アジアの米輸入を底支えしている。

このように、WTO協定にも支えられてアジアの米輸入が再び増加する動きも一部でみられる。しかし、80年代半ばから顕著となったアフリカ、中東を中心に世界の米輸入が増大する傾向は、90年代以降には一層、鮮明である。90年代初頭以降の最近20年間に、アフリカ、中東の両地域を合わせた世界の米輸入に占めるシェアはほぼ一貫して40％強であり、その輸入シェアは着実に上昇を続けている。

とくに、米の国際価格が大幅に下落した90年代末から2000年代初頭に、アフリカ、中東の輸入量はともに大幅に増大した。例えば、1998～2003年にアフリカの米輸入量は462万トンから818万トンへと77％も増大し、中東の米輸入も同期間に298万トンから389万トンへと増大した。また、カリブ海諸国の米輸入量も1998～2002年に31％増加し、100万トン弱に達した。すぐ後にみるように、90年代末から2000年代初頭の米の国際価格の暴落は、アフリカ、カリブ海諸国を含む中米、および戦乱が続く中東の一部諸国の米輸入を大幅に増大させたのである。

このように、米の国際価格の暴落期にアフリカ、カリブ海諸国などの米輸入の増加が顕著である。米の輸入単価の大幅下落は、膨大な食料の潜在需要を有する一部の低所得食料不足地域の購買力を発現するように作用した。換言す

れば、米の国際価格の大幅下落は、アフリカなどの潜在的な米輸入需要を顕在化させたのである。こうした経緯のなかで、アフリカおよび中東が世界の米輸入の主要地域を構成し、世界の米貿易構造に新たな変化が生み出されることになった。

2）アメリカ大陸での米輸入をめぐる動き

米輸入の地域別の動きのなかで、もう１つ注目されるのは90年代前後を契機とするアメリカ大陸の米輸入の増加である。なかでも、北米、中米およびカリブ海諸国の米輸入は着実に増加し続けている。世界の米輸入に占めるアメリカ大陸の比率は90年代に若干低下し、2000年代に入って再び上昇している。そのなかで、北米、中米およびカリブ海諸国の米輸入シェアは90年代以降、ほぼ一貫して上昇を続けた（表５）。北米を例にとると、2000年代末のカナダの米輸入量は38万トンと90年代初頭の2.3倍増加に相当する。また、合衆国の米輸入量も、2000年代にはとくに増加が目立っている[18)]。2000年代末のアメリカの米輸入量は65万トンと、2000年代初頭の35万トンの85％増に相当する。合衆国は世界の主要な米輸出諸国の一角を形成すると同時に、米輸入国としての地位も高めている。

カナダの米輸入の増加は、国民一人当たりの米消費の増加に加え、中国系住民の増加も米消費を押し上げる一因である。同様な事情は合衆国にも該当する。とくに、合衆国でのヒスパニック系人口の増加が米の国内消費と輸入のそれぞれの増加を促している。また、中国系居住者の増加は「香り米」への嗜好を強め、合衆国の香り米の輸入増の原因をなしている。このなかで、中米、カリブ海諸国の米輸入はアフリカ、中東の両地域と同様に、90年代末から2000年代初頭の米の国際価格の暴落期に大幅に増大している。

表５　アメリカにおける地域別の米輸入量の推移

（２カ国平均、単位：千トン）

	1980/81 (1)	1990/91	2000/2001	2008/2009 (2)	増加率 (2)/(1)
北米	100	320	621	1,019	10.2 倍
中米	130	218	742	925	7.1
カリブ海諸国	391	539	857	1,063	2.7
南米	420	1,028	973	955	2.3

出所：FAO STAT.

90年代以降、メキシコを中心とする中米諸国の米輸入の増加と同様に[19]、南米の米輸入も増加している。もっとも、南米の米輸入は年ごとの大幅な変動を特徴とする。その輸入変動の中心に位置するのは、ブラジルである。例えば、90年代のブラジルの米輸入量は年間平均ほぼ30～90万トンで推移したが、98年の輸入量は130万トンに達した。そして、ブラジルの米輸入の大幅な変動は、2000年代にも続いている。2000年代のブラジルの米輸入量は68万トン（年間平均）であるが、これは上限の2003年の107万トンと下限の2008年の43万トンの平均値である。こうしたブラジルの年ごとの米輸入の変動は、国内の米生産の大幅変動の結果でもある。

上記の事実に示されるように、90年代以降のアメリカ大陸での米輸入増には、さらに地域を細分化すると、当該諸国ごとの固有な条件、要因が影響している。このような地域、国ごとの諸条件が、それぞれの地域、国別の米輸入増の背景をなしている。同様な事情は、アメリカ大陸以外の地域、諸国にも、程度の差はあれ該当する。この点を、世界の米輸入のなかで一定の地位を占めるヨーロッパ（EUを中心とする）の米輸入の特徴的な動きに限定して、簡単に補足しておこう。

3）ヨーロッパの米輸入動向とその特徴

ヨーロッパの米輸入は1980年代には減少するが、90年代以降、とくに2000年代にその増加が目立っている。例えば、ヨーロッパの米輸入量は90年代初頭の237万トン（年間平均）から2000年代初頭の300万トンを経て2000年代末には348万トンに達している。90年代初頭以降の最近20年間にヨーロッパの米輸入量はほぼ1.5倍に増大した。ヨーロッパの米輸入は、EUの域内輸入の割合が高いことを一つの特徴とする。インド、パキスタンからのバスマティ米の輸入およびACP諸国からの米輸入を例外として、域外からの輸入に課徴金を科し、輸入制限措置を講じるためである。この結果、EUに限定すると、90年代初頭にはEUの米輸入に占める域内輸入の割合は80％弱におよんだ。90/91年のEUの米輸入量185万トンのうち、域外からの輸入は40万トンにとどまった。

しかし、90年代以降、EUの米輸入の増加とともに域外からの輸入比率も急速に上昇している。2000年代初頭のEUの米輸入量の242万トンのうち、127万トンは域外輸入で占められる。2000年代末にも311万トンの米輸入に占める域外輸

入量は154万トンであり、域外からの輸入がEUの米輸入量のほぼ半ばを占めるにいたった（表６）。

表６　ＥＵの米輸入量

（単位：万トン）

	1980/81	1990/91	2000/01	2008/2009
輸入量全体	143	185	242	311
域外輸入量		79	127	154

出所：FAO STAT.

これには、2005年の米の輸入課徴金の大幅引き下げが影響している。輸入課徴金によってEUの米生産が保護されていただけに、05年の課徴金の大幅引き下げは域外からのEUの米輸入を促進したのである[20)]。

もっとも、05年の米の輸入課徴金の引き下げ以前に、域外からの米輸入は増加趨勢を示している。このため、EU加盟国の増加とともに、EU内の米消費増が域外からの米輸入増の重要な要因をなしている。この点で、ヨーロッパを西欧、北欧、東欧、南欧と区分する、それぞれの地域内での米輸入動向に大きな差異が見出せる。90年代初頭以降、最近の20年間に米輸入がとくに増加しているのは北欧および西欧である。90年代初頭から2000年代末に、北欧、西欧の米輸入量はそれぞれ125％、38％、増加している。これに対し、90年代の東欧、南欧の米輸入はそれぞれ10％弱の増加にとどまり、2000年代にはほぼ一定水準で推移している。東欧諸国の米輸入は、後にみるように、08年の米の国際価格の急騰期には、アフリカ諸国などと同様に減少している。

このようにヨーロッパの米輸入の増加は、相対的な高所得地域の北欧、西欧を中心とする。これは、ヨーロッパの高所得諸国での着実な米消費増を背景とするものである。このことと、バスマティ米が輸入課徴金の対象外とされる事情を併せると、西欧、北欧の域外からの米輸入は長粒種の高品質インディカ米（バスマティ米を中心に）の比重が高いと推定される。そして、その一部には寿司の普及にともなう、「高級ジャポニカ米」の輸入も含まれる。

ヨーロッパの米輸入の大半はEUによって占められる。しかし、ヨーロッパにはEUに加盟していない多くの低所得諸国も含まれ、また、EUの共通農業政策の一環として米に関する様々な政策措置が講じられる。このため、ヨーロッパの米輸入の実態の把握は困難である。このなかで、西欧および北欧を中心にEUは高品質インディカ米の有力市場を構成することは間違いない。この意味で、EUは米の国際市場のなかで独自の地位を占めるのである[21)]。

2　1990年代以降の米輸出をめぐる新たな動き

(1) 1970年代までの米の主要輸出諸国

1990年代以降、世界の米の主要輸出諸国の構成も年とともに変化している。なかでも、1990年代初頭にベトナム、そして90年代半ば以降にインドが米輸出国として国際市場に登場したことが注目される。ベトナム、インドが米の主要輸出国の地位を占めることによって、90年代後半以降の米の主要輸出国の構成は80年代までと一変したのである。さらに、2000年代後半以降にも米輸出をめぐる新たな動きがみられる。こうした米輸出をめぐる動きが、米の主要輸入地域・諸国の構成変化と相乗して、世界の米貿易構造に新たな変化を生み出している。1990年代以降の米の主要輸出国の構成変化の意義を明らかにするために、やや長期的視点で米の輸出国の変遷を跡付けておく。

第二次大戦以降、1970年代までも米の主要輸出諸国の地位は変化し続けた。1960年代までは、世界の主要な米輸出国としては、ミャンマー[22)]、アメリカ、タイ、および中国を列挙できる。上記４ヶ国の輸出量はいずれも年間平均100万トンを上回る水準であり、各々の輸出量にはさほど大きな差異はなかった。これに次ぐのはパキスタンであり、60年代には25万トン前後を恒常的に輸出し、70年代後半の年間平均輸出量は80万トン前後に達した。そして、パキスタンの米輸出増の動きは80年代以降も続いている[23)]。

ただし、パキスタンを含めた上記５ヶ国の米輸出量には60年代および70年代の特定の時期を境に変化が生じている。アメリカは、PL-480などによる援助輸出に支えられて60年代に米輸出を増大させ、60年代後半の平均輸出量は180万トン前後に増大した。さらに食料危機が叫ばれ、世界的に穀物貿易が急増する70年代には、アメリカは商業ベースの米輸出を増大させ、70年代末にその輸出量は220万～ 230万トンに達した。アメリカと対照的なのはミャンマーである。ミャンマーは60年代前半には一時的には170万トンの輸出実績を誇った。だが、60年代後半には大幅な減少に陥り、70年代以降、はかばかしい輸出回復をみないままに、米の主要輸出国の地位から脱落した[24)]。

タイは、60年代から70年代にも着実に米輸出を増加させ続けた。ただし、タイは主要輸出品目の米の輸出に、70年代を通して財源確保のための輸出税（輸出課徴金）を課し続けた。このことが影響して、タイの米輸出は70年代前半に

は一時的に減少し、170万トン（年間平均）の輸出量を維持するものの、70年代の世界的な米輸出拡大期にその米輸出はアメリカに後れをとったのである。

また、中国の米輸出は60年代後半から増加し始め、60年代後半には160万トン、70年代後半にも170万トンの輸出量（年間平均）を維持した。しかし、中国の米輸出量は年ごとに頻繁に変動した。これは、中国の米輸出が国内の米需給動向に基本的に左右されるためであり、安定的な米輸出国の地位からはほど遠い状態にあった。

上記５ヶ国以外に、1960年代までに恒常的な米輸出国の地位にあったのは、エジプト、イタリア、スペインなどの国々である。このうち相対的に米輸出量が大きいのはエジプトであり、60年代の年間平均輸出量は40万トン台におよんでいる。しかし、エジプトの米輸出量も年ごとの変動幅が大きいうえに、70年代、80年代の輸出量は60年代を大きく下回った。また、60年代までのイタリアの年間平均輸出量は10万トン台にとどまり、スペインの輸出量はさらにイタリアを下回った。

これ以外に、南米のアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、スリナムも米を輸出している。70年代の南米の米輸出量は合計すると40万トン台を超えることもあった。しかし、南米の国々の米輸出は中国以上に年ごとの変動が大きいことを特徴とした。国内生産に余剰が生じた際に南米の米輸出国では、近隣諸国に米を輸出したのであり、同様な事情はアジアの一部諸国にも該当した。通常は米輸入国であったアジアの一部諸国も、国内の米生産動向によっては輸出国として米の国際市場に参入したのである。

(2) 1980年代のタイとアメリカの米輸出競争の激化

1980年代には、世界的に穀物需給動向は過剰基調で推移した。米も例外ではなかった。70年代までの主要米輸入国の韓国、インドネシア、フィリピンでの「緑の革命」の成果による米自給化の結果、世界的な米過剰問題は他の穀物以上に深刻化した。それは、1981 ～ 86年に米の国際価格が２分１に下落した事実に端的に示される。

その影響をとくに強く被ったのは、70年代に米輸出を大幅に増大させたアメリカである。アメリカは米作農場に目標価格にもとづく不足払いによって所得

補償を行う一方、輸出市場の確保に奔走した。1985年に米と綿花を対象にアメリカで導入されたマーケッティングローンは事実上の補助金付き輸出であり、米の輸出競争力を維持する政策措置であった。この米の輸出競争力の確保と、アメリカによる日本の米市場の開放要求とは時を同じくした。この事実に、我々は改めて注意を喚起する必要がある。アメリカの米輸出量は85年に194万トンにまで減少し、それが80年代のアメリカの米輸出量のボトムである。81年のアメリカの米輸出量は310万トンであったから、アメリカの米輸出量は85年には40％も減少したことになる。この大幅な輸出減少には、80年代前半のドル高基調も影響していた。

アメリカの米輸出促進措置に、タイは米の輸出課徴金の引き下げで対抗した。このようなアメリカとタイの米輸出競争の激化のなかで、厳しい減反政策（生産調整）を実施したアメリカに対し、80年代にタイは米生産を増大させ、中東、アフリカにおける新たな米市場の開発に努めるようになった[25)]。80年代後半には、マーケッティングローンの導入によってアメリカの米輸出も回復し、80年代末の米輸出量は250万トンを上回った。しかし、生産抑制的な政策措置を講じたアメリカに対し、国民１人当たりの米消費の減少がみられるなかでも、タイは米の生産を拡大し続けた。この結果、タイの米輸出余力は80年代後半に増大した。80年代後半のタイの輸出量（年間平均）は510万トンとアメリカの2倍の水準に達した。この両国の対照的な米生産動向を背景に、タイが米輸出国として80年代後半までに、アメリカに対して優位な地位を確立したのである。

タイ、アメリカ以外では、80年代の中国の米輸出は90万トン弱（年間平均）であり、70年代のほぼ２分１の水準に減少した。とくに80年代後半の輸出減が目立っている。80年代末には、中国は一時的に米輸入量を急増させた。国内の米需給動向を背景に、年によっては中国の米輸入量は輸出量を上回ったのである。この動きは90年代半ばまで続いた。他方で、70年代後半からみられるパキスタンの米輸出増の趨勢は80年代にも続いている。80年代を通すと、パキスタンの米輸出量（年間平均）は110万トン前後に達し、タイ、アメリカに次ぐ世界第３位の米輸出国となったのである。

(3) 1990年代以降の新たな米輸出国の台頭

80年代末から拡大に転じた世界の米貿易趨勢は、90年代初頭には一旦低迷したが、90年代後半以降さらに強まった。そのなかで、米の主要輸出国の構成にも変化が生じるようになった。80年代末までに、世界の米輸出の中心国に位置するようになったタイの米輸出は、90年代以降も増加し続けた。それ以上に90年代の世界の米輸出に大きな影響を及ぼしたのはベトナムの米輸出である。ドイモイ政策が功を奏して、80年代後半以降、ベトナムの米生産量は主として単収増にもとづいて飛躍的に増大した。さらに90年代には、単収増に加えて灌漑整備による作付面積の拡大もあって米の生産はさらに増大した[26)]。この大幅な生産増を背景に、90年代にベトナムの米輸出が急増したのである。

ベトナムの米輸出量は、80年代後半から増加し始めるが、80年代末から90年代初頭前後に急増した[27)]。具体的には、90年代前半の年間平均輸出量は200万トン弱、90年代後半には350万トンに達した。さらに1999年に一時的に450万トンを記録し、アメリカの米輸出量を優に上回った。また、90年代半ばにインドの米輸出も急増するようになった。90年代初頭にインドは自由主義的な経済政策に転換するが、それが米輸出増の契機となっている。

70年代までは、インドは米の純輸入国に位置した[28)]。80年代にインドの米輸出量は徐々に増加するものの、87～89年には60万トン前後[29)]の米を連年輸入し、80年代末までインドは米の純輸入国の地位を脱したとは言えない。しかし、自由主義政策の展開とともに、90年代前半のインドの米輸出量（年間平均）は70万トン前後に増大し、95年には一時的に490万トンの米輸出量を記録し、90年代後半を通すと333万トン（年間平均）の米輸出量を維持した[30)]。インド、ベトナムの米輸出量は年ごとに大幅に変動している。このため、正確な比較は困難であるが、90年代末には両国の米輸出量は拮抗し、ベトナム、インドはタイに次ぐ世界第２位の米輸出国の地位を競う

表７　世界の主要米輸出国の年間平均輸出量（５カ年平均）

（単位：万トン）

	2000/2004	2005/2009
タイ	791	860
ベトナム	366	451
インド	339	397
アメリカ	309	327
パキスタン	195	305
中国	212	99

出所：FAO STAT.

ようになった。

このようにタイの米輸出の大幅増に加えて、ベトナム、インドからの米輸出が高位水準で推移する動きは2000年代にも続いている。2000年代前半には、タイの米輸出量は年間平均800万トン弱にまで増加し、ベトナム、インドの輸出量もそれぞれ366万トン、340万トンを数えている（表７）。

これに対し、80年代初頭までタイと並ぶ世界最大の米輸出国であったアメリカの輸出量は80年代後半には250万トン前後に回復したものの、90年代の輸出量も80年代後半とほぼ同一水準で推移した[31)]。2000年代に入るとアメリカの米輸出量は再び増加し、2000年代前半の輸出量は310万トン前後で推移している。しかし、2005年には380万トンを記録したものの、2000年代後半のアメリカの米輸出は300万トンを若干上回る水準で停滞している[32)]。1980年代後半以降、米輸出を一貫して大幅に増加させたタイと対比すると、アメリカの米輸出は明らかに停滞基調で推移している。ただし、アメリカの米輸出量は、インド、ベトナムと比べると年ごとの輸出量の変動幅ははるかに小幅である。アメリカは、タイとともに安定的な米輸出国の地位を維持している（表８）。

アメリカに次ぐ輸出数量を有するのはパキスタンである。パキスタンの米輸出は90年代以降も着実に増大し続け、90年代の年間平均輸出量は150万トン前後に達した[33)]。パキスタンの米輸出増の趨勢は2000年代にも続き、2000年代を

表８　世界の主要米輸出国の輸出シェア

（単位：%）

	1980/81	1990/91	2000/01	2008/2009
タイ	23.3	32.6	27.5	33.6
ベトナム		10.4	14.4	14.6
インド	5.5	4.7	7.4	8.2
アメリカ	23.7	18.4	10.6	11.2
パキスタン	8.9	7.6	8.8	9.9
中国	7.9	5.3	10.1	3.1
ＥＵ	7.5	9.1	5.4	5.7
オーストラリア	2.8	3.7	2.5	
その他	20.4	8.2	13.3	13.7

出所：FAO STAT.

通した輸出量（年間平均）は250万トンを数え、2000年代後半には年によってはアメリカの輸出量を上回っている[34)]。パキスタンの米輸出は年ごとの輸出数量が相対的に安定していること、およびインドに並ぶバスマティ米の輸出国であること、などを特徴とする[35)]。

2000年代に入って、米輸出国のなかで注目されるもう一つは中国の動きである。80年代末から90年代後半の期間を通じて、中国は年によっては米の輸出国であり、また輸入国にも位置した。上記期間の中国の米輸出量は80年代をはるかに下回ったが、90年代後半の大幅な米増産によって、90年代末以降、中国の米の在庫保有量は急増した。このことは、先に記したとおりである。これを背景に、90年代末に中国の米輸出は220万トンに増加し、2000年代前半には210万トン前後（年間平均）の米を輸出するようになった。2000年代半ば以降、中国の米輸出は減少するが、90年代末を境として米の純輸出国に再び転換した。このことに、我々は注意を向ける必要がある[36)]。

このように2000年代半ばすぎまでの世界の国別の米輸出は、その輸出量の大きい順に、タイ、ベトナム、インド、アメリカ、パキスタンである。上記5ヶ国が世界の主要米輸出国を構成する。これに、中国の米輸出が年によって急増し、世界の米輸出動向の一つの撹乱要因をなしている。中国を含めた上位６ヶ国の米輸出数量は、2000年代半ばに世界の米輸出全体のほぼ75％に達する。

1）主要輸出諸国の米輸出増を可能とする諸条件

ところで、90年代以降の米輸出構造の変化をもたらしたタイの米輸出量の一貫した増加､およびベトナム、インドの米輸出の急増を生み出す主要な条件、要因は何処に求められるだろうか。それは、２の（3）で言及した、上記３ヶ国における順調な米生産の拡大である（表９）。なかでも、タイは90年代以降の経済成長にともなって2000年代には中進国に成長し、急速な食料消費パターンの

表９　世界の主要米生産諸国の米生産

（単位：万トン）

	1990/91	2009/2010
中国	18,865	19,694
インド	11,178	13,883
インドネシア	4,594	6,541
バングラデシュ	2,701	4,854
ベトナム	1,922	3,947
タイ	1,880	3,186
アジア全体	47,645	62,867
世界	51,862	69,045

出所：FAO STAT.

変化とともに、タイの国民1人当たりの米消費量が減少を続けている。この結果、タイの順調な米生産の拡大は輸出余力の増大に直結している[37)]。これに対し、経済成長が緒についたばかりのベトナムでは、国民１人当たりの米消費量はいまだ高水準である[38)]。この結果、国内の米消費増を上回る米生産の増大がベトナムの米輸出増の原因である。

インドの米生産は1990年代には漸増傾向を維持し、90年代にインドの米生産数量は1800万トンも増加した。しかし、2000年代に入ると、インドの米生産増加率は著しく低下し、また年ごとに生産の増減が目立っている[39)]。このことが、後にみるインドの食料政策とも関係して、2000年代にインドの米輸出が大きな変動を年ごとに繰り返す主要因をなしている。

同様に、90年代の中国の米生産も漸増傾向を維持したものの、すでに指摘したような90年代末の米の保有在庫の急増なかで、2000年代初頭には米の厳しい過剰問題に直面した。この結果、2000年代の中国の米生産は停滞基調で推移し、年によっては減少している。中国の国民1人当たり米消費量が、90年代初頭以降、減少を続けることがその背景をなしている。

これに対し、米輸出国としての地位を低下させたアメリカの米生産は、単収増に支えられて90年代、2000年代と増加している[40)]。2000年代末の米生産量は960万トンと90年代初頭の715万トンを34％上回っている。しかし、米生産の増加の一方で、アメリカ国内の米消費量も増加しており、この結果、アメリカの米輸出はほぼ一定水準に維持される。

このように米の主要輸出諸国の各々に即すると、当該諸国の米増産が米の輸出増加の基本条件をなすが、同時に当該国での米消費動向も輸出量の多寡を決める重要な一因である。それぞれの主要輸出諸国に固有な条件が、各々の国の米輸出動向にも反映される。それと関連して、後に言及するインド、中国の食料・農業政策が各々の米輸出動向に影響を及ぼす独自の条件をなしている。これらの諸条件が合体して、2000年代後半の上位６ヶ国の輸出シェアの合計は世界の米輸出の75％を占めている。このことは、上記６ヶ国以外の米輸出諸国も25％の輸出シェアを有し、最近20年間に世界の米貿易量が2倍に増加するなかで、その他の輸出諸国の米輸出量もほぼ２倍に増加したことを意味する。

この点で、90年代以降の上位６ヶ国以外の米輸出諸国の輸出動向と世界の米

輸出に占める地位にも簡単に触れる必要がある。

2）主要輸出諸国以外の輸出諸国の動向-南米、西欧諸国-

その他の輸出地域・諸国のなかで、米の輸出量が大きいのは南アメリカである。それ以外に米輸出が相対的に大きな諸国は、エジプト、イタリア、スペイン、ミャンマーなどの国々である。また、オーストラリアが日本への輸出を含めて輸出国として独自の地位を占める。

このなかで、1990年代以降、南アメリカの米輸出の大幅な増加が注目される。南アメリカの米輸出量は1980年代には年間平均50万トン前後にとどまった。しかし、90年代前半以降、米輸出の増加が目立ち、90年代を通した平均輸出量は120万トン弱に増加し、さらに2000年代後半には200万トン強に達している。2000年代末の南アメリカの米輸出量は1980年代の4倍に相当する。

南アメリカの主要な米輸出国はウルグアイ、アルゼンチンである。ウルグアイ、アルゼンチンの米輸出量は、90年代初頭から2000年代末にそれぞれ28万トンから87万トンへ、７万トンから50万トン前後へと飛躍的に増加している。これ以外に、ブラジルの米輸出も2000年代以降に徐々に増加し、2000年代末には50万トンを上回る水準に達した。ブラジルは、南アメリカの有力な米輸入国でもあるが、最近の米輸出増を通して米の純輸出国に転換しつつある。このように90年代に始まった南アメリカの米の輸出増加趨勢は、とくに2000年代後半以降に一際顕著である。

南アメリカのウルグアイ、アルゼンチンと並んで、2000年代に米輸出の増加が目立つのはエジプトである。すでに指摘したように、エジプトは、1960、70年代にもアジア以外の有力な米輸出国に位置した。80年代以降、90年代前半まで米輸出は低迷したが、90年代後半以降、その米輸出は漸増に転じた。2000年代の輸出増はさらに大幅であり、2000年代後半には年間平均100万トン台の水準に近づきつつある[41)]。

90年代以降のヨーロッパの米輸出の増加率は、南アメリカの上記2ヶ国、およびエジプトをはるかに下回っている。しかし、米輸出増の趨勢が90年代以降にみられ、その動きが2000年代後半に強まる点では、南アメリカの２ヶ国およびエジプトと類似する[42)]。このうち、ヨーロッパの主要な米輸出国のイタリア、スペインの輸出動向はヨーロッパ全体の動きを反映している。2000年代後半の

イタリアの米輸出量は75万トン前後とヨーロッパの米輸出全体の45％前後を占め、EU域内の米貿易に占めるイタリアの地位はさらに高まっている。

3）オーストラリア

日本のMA米輸入との関係では、オーストラリアの米輸出の動向も注目される。95年の日本のMA輸入の開始に際して、アメリカと並んでオーストラリアからのジャポニカ米の輸入増加が予想されたからである。オーストラリアの米輸出量は、その生産拡大と並行し、1980年代以降、2000年代初頭まで増加し続けた。このうち、米生産量の50～60％が輸出に向けられ、輸出の増加がオーストラリアの米生産拡大の原動力となった。オーストラリアの年間平均米輸出量は、80年代の38万トン、90年代前半の48万トン強を経て、90年代後半には60万トン強、さらに2000年代初頭には62万トンの水準に達した。

とくに、95年を契機にオーストラリアの米輸出は大幅に増加している。これは、日本向けMA輸出に支えられたことは明らかである。しかし、2002年以降、頻発する旱魃被害による米生産の大幅な減少によって、オーストラリアの米輸出は急減している。希少な水資源のもとで、米作地域がごく一部の地域に限定されるオーストラリアの米生産は、水資源の制約が米の生産減少に直結する。このオーストラリアでの米生産の特殊性が、2000年代の米輸出の大幅減に帰結した。2000年代のオーストラリアの米輸出量は2002年の33万トン、07年の33万トンを例外とすると、５万トン未満の年が大半である。90年代からは予想できない米輸出の減少であり、オーストラリアによる米の輸出増は期待できない状況である[43)]。

Ⅲ　世界の米貿易構造の変容

１　世界の米貿易の地域別構造の変化

（1）タイ、インドなどの主要輸出仕向け先の変化

Ⅱを通して、1990年代以降の米の主要輸入地域・諸国、および主要輸出諸国の構成に、80年代までとは異なる新たな変化が見出されることを明らかにした。これにともない、1990年代以降の世界の米貿易構造も大きく変化するようになった。米の主要輸出諸国、輸入地域・諸国の構成変化、それ自体が世界の

米貿易構造の変化を具体的に示すものである。しかし、世界の米貿易構造の実態を理解するには、各々の主要輸出諸国の輸出仕向け先にいかなる変化が生じているか、要するに、世界の米貿易の地域別構造の変容を知る必要がある[44)]。

ここでは、菊池氏の作成による表10に依拠して検討する。これは、主要な米輸出国として、タイ、パキスタン、インド、アメリカ、エジプトの５ヶ国を取り上げ、1980年代後半（1986-90年）と2000年代半ば（2003-07年）のそれぞれの輸出仕向け先を地域別に分類し、同期間の変化の特徴をみたものである。まず、タイの米輸出の主要仕向け先としては、80年代後半には東南アジア、南アジアを中心にアジアが42％を占め、残りは中東・北アフリカ、サブサハラがそれぞれ17％、24％であった。ところが、2000年代半ばのタイのアジア向け輸出比率は29％と13ポイントも低下する一方で、サブサハラ向け輸出比率は9ポイントも上昇し、33％を占めるようになった。タイの米輸出の仕向け先として、アジアとサブサハラの地位が逆転し、サブサハラがタイの最大の輸出相手市場となったのである。これに次ぐのは中東・北アフリカ向けでその輸出比率は12％であり、これ以外に、アメリカ、ヨーロッパへの輸出も一定比率を占めている。

タイの輸出仕向け先は、主要輸出諸国のなかでも最も多数の諸国、および多様な地域におよんでいる。そして、タイの輸出仕向け先の構成変化は、さきにみた90年代以降の世界の主要輸入地域の構成変化とほぼ一致する。また、80年代後半にはさほどの数量ではなかったが、インドの米輸出はヨーロッパと中東・北アフリカ向けに二分されていた。ところが、2000年代半ばのインドの米輸出の仕向け先は、サブサハラ34％、中東・北アフリカ29％、南アジア28％である。インドの輸出相手地域もタイと類似するものの、サブ・サハラ向け比率はタイを上回っている。その輸出仕向け先としては、タイよりも中東・北アフリカ、南アジアの比重が高いことを特徴とする[45)]。

次に、パキスタンの米輸出の主要輸出先は、中東・北アフリカが最大であり、次いでサブサハラおよび南アジア向け輸出比率も相対的に大きい。ところが、2000年代半ばのパキスタンの輸出先としては、サブサハラと中東・北アフリカの地位が逆転し、輸出仕向け先の地域別構成がインドと極めて類似している。

輸出仕向け先としてヨーロッパが一定比率（数パーセント）を占める点でも、

表10　主要米輸出国の輸出仕向先

（単位：%）

	1986～90年平均	2003～07年平均
タイ		
東・中央アジア	2	3
東南アジア	24	18
南アジア	18	8
中東・北アフリカ	17	12
サブサハラ	24	33
アメリカ大陸	9	7
ヨーロッパ	5	4
オセアニア	1	2
その他・不明		13
合　計	100	100
パキスタン		
東・中央アジア	0	1
東南アジア	3	4
南アジア	17	16
中東・北アフリカ	24	26
サブサハラ	19	38
アメリカ大陸	0	2
ヨーロッパ	1	8
オセアニア	0	1
その他・不明	36	5
合　計	100	100
インド		
東・中央アジア	0	0
東南アジア	0	1
南アジア	0	28
中東・北アフリカ	48	29
サブサハラ	1	34
アメリカ大陸	4	1
ヨーロッパ	47	5
オセアニア	0	0
その他・不明	0	1
合　計	100	100
アメリカ		
東・中央アジア	1	17
東南アジア	3	5
南アジア	2	0
中東・北アフリカ	45	21
サブサハラ	14	10
アメリカ大陸	19	39
ヨーロッパ	14	7
オセアニア	1	1
その他・不明	0	0
合　計	100	100
エジプト		
東・中央アジア	0	0
東南アジア	0	3
南アジア	0	0
中東・北アフリカ	45	72
サブサハラ	1	6
アメリカ大陸	0	1
ヨーロッパ	55	18
オセアニア	0	0
その他・不明	0	0
合　計	100	100

出所：菊池眞夫「緑の革命と灌漑―アジアとサブサハラ・アフリカ―」（日本農業研究所前掲報告書、21頁）。

インドとパキスタンの米の輸出構造は類似する。要するに、インド、パキスタンの米輸出の主要仕向け先は低価格米の近隣輸入地域を中心とし、なかでもサブサハラ向け輸出比率を高めている。他方で、ともに10％未満ではあるものの、ヨーロッパ向け輸出比率も一定割合を占める点も同じである。これは、両国のみが生産しうるバスマティ米がヨーロッパを有力な輸出先とすることによっている[46)]。

これ以外に、エジプトの輸出仕向け先は80年代後半も2000年代半ばも、ヨーロッパと中東・北アフリカの両地域に特化している。この点では、基本的な変化はない。しかし、2000年代半ばまでにエジプトのヨーロッパ向け米輸出比率は著しく低下し、中東・北アフリカ（とくに北アフリカの）向け輸出比率が著しく上昇している[47)]。

（2）ベトナムの主要輸出相手先

タイに次ぐ米輸出国に成長したベトナムの米輸出の動向は、90年代初頭以降の世界の米輸出構造に影響を与える重要な一条件である。ただし、ベトナムの米輸出仕向け先を、国連機関の統計を通して把握することはできない。このため、入手しうるいくつかの統計を総合して、ベトナムの米輸出の主要相手地域、国を推計する。

それによると、2000年代初頭（2000/02年）のベトナムの米輸出の60％前後はアジア向け、20％弱がアフリカ向けである[48)]。谷萩氏が集計した統計でも、2005～07年のベトナムの米輸出の主要仕向け先はアジアが60％前後、アフリカが23％前後である。これは、ベトナムの米輸出の仕向け先として「その他」の不明のものが多く、それを按分比例した数字である。2000年代に入ってアフリカ向け輸出の割合が若干上昇するものの、2000年代初頭と2000年代半ばの輸出先の構成はほぼ同一である（表11）[49)]。

これ以外に、ベトナムは90年代以降、一貫してキューバ向けに米を輸出し、2000年代後半の輸出数量は恒常的に40万～50万トンに達する。ベトナムの米輸出の仕向け先として、2000年代にはアフリカ向け比率も若干上昇しているが、輸出競争相手国のタイ、インドと比較すると、アジア向けの輸出比重が高いことが大きな特徴である。なお、アジア向け輸出の相手国はフィリピン、インド

表11　ベトナムの米の輸出動向

（単 位:ト ン、%）

年度	ア ジ ア	アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	中　東	その他	合　計
2003	―	―	―	―		―	―	3,813,274
2004	―	―	―	―		―	―	4,059,738
2005	872,626 (33.2)	194,069 (7.4)	29,319 (1.1)	819,671 (31.2)	849 (0.0)	120,653 (4.6)	587,847 (22.4)	2,625,133 (100.0)
2006	1,628,726 (35.3)	177,803 (3.9)	35,015 (0.8)	703,434 (15.2)	903 (0.0)	70,948 (1.5)	2,000,357 (43.3)	4,617,186 (100.0)
2007	3,143,900 (67.5)	341,727 (7.3)	39,739 (0.9)	682,053 (14.6)	7,056 (0.2)	30,858 (0.7)	414,196 (8.9)	4,659,529 (100.0)
３カ年平　均	1,881,751 (47.4)	237,866 (6.0)	34,691 (0.9)	735,053 (18.5)	2,936 (0.1)	74,153 (1.9)	1,000,833 (25.2)	3,967,284 (100.0)

出所:谷 萩眞一「 ベトナムの米事情について」（日本農業研究所前掲報告書､24頁）

ネシア、およびマレーシアである[50)]。

ベトナムの輸出米は長粒種を中心とし、タイに隣接することもあり、輸出米の系統、品質は香り米を除くとタイとほぼ同一である。それゆえ、ベトナム、タイの輸出仕向け先は競合する。しかし、2000年代半ばのタイのアジア向け輸出比率はさきの表10に示されるように30％弱に低下し、サブサハラを含むアフリカ・中東向け輸出比率が45％を占め、残りはヨーロッパ、アメリカなどの世界各地に分散する。ベトナムと比較すると、タイのアジア向け輸出比率ははるかに小さい。このような輸出仕向け先の差異を含みつつ、タイとベトナムは国際市場で激しい米輸出競争を展開している。

このように米の主要輸出諸国はそれぞれの輸出国ごとに、主要な輸出仕向け先の地域・諸国の構成を相当に異にする。これは、いかなる諸条件によるものであろうか。米の主要輸出諸国の各々の主要な輸出相手地域・諸国が相違する条件、要因は何か、この問題は世界の米貿易構造を探る際の重要な課題である[51)]。この課題に接近するために、アジアの米の主要諸国とは米の輸出構造が

相違する、EU、およびアメリカ合衆国の米輸出の主要仕向け先も検討する必要がある。

(3) EU、アメリカ合衆国、および南米諸国の主要輸出仕向け先

EUを主体とするヨーロッパの米輸出量は170万トン前後である。このうち2000年代後半のEUの域外輸出量は年間平均18万トンほどにすぎない。ヨーロッパの米輸出をEUの米輸出と実質的に同一とみなすと、2000年代後半のヨーロッパの米輸出量の90％弱は域内輸出で占められる。具体的には、ヨーロッパ最大の米輸出国のイタリア（ヨーロッパの米輸出の半分弱を占める）の米輸出の主要相手国は、フランス、ドイツ、イギリスなどの西欧主要諸国がほぼ半ばを占める。それ以外の米輸出の大部分も、北欧および東欧諸国向けで占められる。ヨーロッパ以外では、トルコ、レバノン、および地中海諸国などの近隣諸国に若干量を輸出するにとどまっている。

アメリカの米輸出の主要輸出仕向け先にも、先の表10に示されるように80年代後半と2000年代半ばを対比すると、大きな変化が見出される。80年代後半のアメリカの米輸出の仕向け先は中東・北アフリカ、およびサブサハラの比重が相対的に高く、この２地域を合わせた輸出量はアメリカの米輸出の60％弱を占めた。それ以外では、アメリカ大陸向けおよびヨーロッパ向け輸出比率がそれぞれ19％、14％であり、残りの数パーセントがアジア向け輸出であった。ところが、2000年代半ばにはサブサハラ、中東・北アフリカ向け輸出比率は著しく低下し、代わってアメリカ大陸向けおよび東アジア向けの輸出比率が大幅に伸長している。2000年代半ばのアメリカの米輸出に占めるアメリカ大陸向けおよび東アジア向け輸出比率は、それぞれ40％弱、17％にもおよぶ。

このように、アメリカの米輸出の主要仕向け先は、80年代後半から2000年代半ばに大きく変化した。この変化のなかに、1990年代以降の世界の米貿易構造の変化につながるいくつかの条件、要因が見出される。それゆえ、他の主要輸出国よりもやや詳細に補足しておこう。このうち、輸出相手国の変化を生み出す重要な一因は、ガット農業合意にもとづく1990年代後半以降の日本および韓国向けのMA輸出の開始である。これによって、アメリカの東アジア向け米輸出は安定的に増大するようになった。MAによる日本向け米輸出量は、2000年代を

通してほぼ一貫して36万トン前後であり、アメリカの輸出相手としては日本はメキシコに次ぐ第２位の地位を占める。

表12　アメリカのメキシコへの籾米輸出量

（単 位:千 トン）

1990	1994	2010
11	146	260

出所: FAO STAT.

それ以上に、アメリカの米輸出の仕向け先に大きな変化を生み出したのは、1994年に発効した北米自由貿易協定（NAFTA）である。1990年代後半以降、メキシコ、カナダ米向けのアメリカの米輸出は、2010年代初頭まで一貫して大幅に増加している。NAFTA発効以前には、メキシコ向け米輸出に関しては、輸送コストを含めてもタイ、ベトナムより価格競争でアメリカは劣位にあった。しかし、NAFTA下でメキシコは籾米輸入に低率関税を設定し、この結果、アメリカからメキシコへの籾米輸出が大幅に増大したのである[52)]。アメリカの米輸出のなかで籾米輸出が2000年代以降に大幅に増加する事実は、NAFTAの運用と関連する（表12）。加えて、カナダでの米消費の着実な増加も、アメリカの北米諸国向け米輸出を増大させる一因である。

それとともに、ハイチを中心とするカリブ海諸国および中米諸国向けのアメリカの輸出比率も上昇している。2000年代後半のハイチ向け輸出量は30万トンに達し、これ以外に中米地域のほぼ全ての国向けに１万トン前後の米を輸出している。また、2000年代後半には、サウジアラビア、イラク、ヨルダンおよびイスラエルなどを中心に中東地域向けのアメリカの米輸出比率も上昇している[53)]。アメリカの中東向けの米輸出が相対的に大きい国は、いずれもアメリカの政治的友好国である。この事実に示されるように、アメリカの中東地域向け米輸出には政治的な外交戦略が影響することは間違いない。

他方で、さきに指摘したように、90年代以降アメリカのサブサハラを中心とするアフリカ向け米輸出は大幅に減少した。これには、アメリカの食料援助

表13　世界、アメリカの米輸出に占める援助輸出の割合

（単位 :%）

	1980/1981	1990/1991	2000/2001	2005/2006
世界	9	6.6	5.3	2.3
アメリカ合衆国	10.7	18.3	12.3	4.1

出所: FAO STAT.

計画による米輸出の大幅減が影響している。80年代までは、過剰処理も兼ねた食料援助形態がアメリカの米輸出のなかで一定割合を占めた[54]。しかし、90年代前半を契機に、アメリカの食料援助による米輸出は大幅に減少している（表13)。2000年代に入って食料援助によるアメリカの米輸出は一時的に増加することもあるが、それは地政学的にアメリカが重視するハイチなどの中南米向けを中心とする。

以上のように、90年代半ば以降のアメリカの米輸出は、WTO、NAFTAなどアメリカが主導して制度化された国際貿易の枠組みを最大限に活用したものである。これにともない、アフリカ向け輸出比率が急低下し、その輸出先も80年代までと大きく変化した。この結果、後にみる中粒種についてはもとより、長粒種についても表16にみるように、タイ、ベトナムよりも高位の輸出価格を享受することになった。

最後に、南米の米輸出の仕向け先についても簡単に補足しておく。南米の最大の米輸出国はウルグアイであるが、ここでは、統計を利用しうるアルゼンチンの米輸出の主要仕向け先をみておく[55]。その輸出先の大部分は、ブラジル、チリなどの近隣諸国向けを中心に南米諸国で占められる。それ以外には、中米諸国およびカリブ海諸国向けに一部が輸出されるにすぎず、南米地域内への輸出を中心とする[56]。

このようなベトナム、EU、アメリカ、および南米の米輸出構造は、それぞれの米輸出諸国がどのような市場と結びついて米輸出を展開し、その条件は何であるかを、ある程度明らかにしている。それは、世界の米貿易構造がどのような諸条件によって支えられるかと通底する諸条件でもある。

２　世界の米貿易構造の変容に影響を及ぼす諸条件、要因

以上のように、各々の主要輸出諸国ごとに米の主要輸出相手（仕向け）先が相違する事実は、世界の米貿易構造に影響を与える諸条件、諸要因を、ある程度示している。それらは、箇条書きにすると以下のように要約しうる。

第１は、米の輸入需要が増大している当該国の経済事情に適合するように、各々の米輸出国がいかに対応しうるかである。これは、世界の米貿易構造に影響を与える最大の条件である。輸入諸国の経済事情に適合する最大の条件は、

輸出米の価格条件である。とくに輸入需要が拡大しているのは、世界の最貧国が集中するサブサハラ、カリブ海諸国を含む中米を中心とする。それゆえ、サブサハラなどの輸入諸国からすると、いかに安価な米供給を確保しうるかが米輸入を可能にする重要な条件となる。それは、各々の輸出諸国にとって、どこまで輸出価格を引き下げて米の輸出市場を確保しうるかの問題である。

第２は、上記の輸出米の価格条件とも密接に関係するが、現地の流通業者が扱う輸入米の価格水準には、最も重要なコスト要因として、輸出地から輸入地までの流通コストが影響することである。流通コストとしては輸送コストが最大であるが、その他に取引マージン、港での荷揚げ、および保管コストなども含まれる。貿易財としての米の単価が廉価なだけに、米貿易に関わる流通コストが輸入米の現地価格に占める割合は相当に高くなるはずである。これは、後に検討する日本の米輸出にも該当する問題である。とくに、貿易量が頻繁に変動し、貿易の取引チャンネルが未整備な市場向け輸出は取引リスクも高まらざるをえない。米貿易に占める近隣諸国間貿易の比重が高いのは、以上の輸送コストを中心に様々な取引コストが影響する。

このことは、サブサハラ、中東・北アフリカ向け輸出では、インド、パキスタンが、タイ、ベトナムよりも優位性を保持すること、アメリカの米輸出がMA輸出による東アジア向けを除くと、北米、中米、カリブ海諸国を中心にアメリカ大陸向け比重が高いこと、などの事実に裏付けられる。同様に、南米の米貿易も南米諸国間が大半を占めるのは、輸送を中心に流通コストの多寡が影響することは間違いない[57)]。

第３に、輸出国と輸入国との米貿易の取引主体が民間貿易業者か、あるいは国家機関（政府機関）のいずれが主体となるかの問題である。すぐ後にみるように、米の輸入国は多数におよぶものの、輸入国の一国当たりの輸入量は総じて小規模である。一方で、主要な米輸出国は少数の国に限定され、その米輸出はベトナム、中国を除くと民間業者によって担われる[58)]。他方では、輸入規模が大きいインドネシア、フィリピン、およびMA輸入の日本のように国家貿易あるいは政府機関が主体をなす米の輸入比重も相当に高い。

また、主要輸出国の一つのインドの米輸出も民間業者を中心とするものの、国内での米の需給調整が要請される際には政府が米輸出を誘導し[59)]、中国の米

輸出入にも政府が全面的に関与している。とくに政府間取引による米貿易は信用供与をともないがちで、それが政府間貿易を促進する一つの条件とされる[60]。このため、米貿易も小麦貿易と同様に、国家貿易あるいは政府機関を主体とする貿易比重が相当に高いと推定される[61]。米輸入業務を政府機関が所管するフィリピン、インドネシア向け米輸出をベトナムがほぼ独占するのも、ベトナムと両国間の米貿易が政府間取引の形態をとることの所産である。このことは、ベトナムのキューバ向け米輸出が恒常化し、長期間におよぶ事実にも該当する。

また、厳密には国家貿易あるいは政府間取引に該当しないものの、輸出国と輸入国との政治的関係、とくに外交上の政治的配慮も輸出国の輸出仕向け先に影響を与えている。アメリカの中東向けの米の輸出比率は低下しているものの、サウジアラビア、イスラエルなどの特定国向けに関しては、2000年代にもアメリカは一定の米輸出を維持している。このアメリカの中東の友好諸国向け米輸出は、当然、外交戦略に配慮するものである。

第４に、食料援助計画による米輸出が、世界の米貿易構造に影響を与える一因をなすことである。90年代以降、食料援助計画にもとづく米輸出は減少している。しかし、食料援助による米輸出はとくに食料危機の発生時には一時的に増加し、2000年代後半にも世界の米貿易の一定割合を占める。このことが、余剰処理と結びついた当該援助国の米輸出に一定の影響を与えている。

例えば、国内での米過剰問題の処理が重要な政策課題となった1980年代には、アメリカの食料援助計画によるアフリカ向け米輸出量は年間平均20万トン前後に達した。このことが、80年代にアメリカのサブサハラ向け米輸出を一定水準に維持した条件である。しかし、90年代以降、アフリカ向けアメリカの食料援助計画による米輸出は数万トンに減少し、代わってアメリカの食料援助計画による米輸出は、中米、カリブ海諸国向けに重点を移している。これは、カリブ海諸国などの食料危機の発生に対応するものであろう[62]。

第５には、それぞれの輸入諸国の輸入米は、当該輸入国の伝統的な食生活にもとづく消費嗜好に強く影響されることである。このことは、次に対象とする米の国際市場の特質にも深く関わる問題である。周知のように、それぞれの輸入諸国の米嗜好はインディカ、ジャポニカ、餅米などの系統で分類される米を

中心とする。しかも、系統分類のなかでも、系統ごとの銘柄、品質に応じて輸入米の選好がなされる。加えて、独自の味覚、香り、および保存性などの特性も輸入米の差別化を生む一因である。それゆえ、国際的に取引、流通する米は、同一の貿易財として必ずしも一括できない。このように各々の輸入諸国に固有な消費嗜好が、輸出諸国のそれぞれの輸出仕向先の構成にも影響を与えている。

以上、ここでは米の貿易構造に影響を与える主要諸条件として、５点を指摘しておく。これらの諸条件は相互に関連し、次にみる米の国際市場の特質とも深く関係する。しかし、それ以上に米貿易に大きな影響を与える要因は、米の国際価格動向、とくに小麦の国際価格との相対関係である。

３　米の国際価格と米の貿易構造の変容との相関性

1980年代以降の米の国際価格動向が米の貿易動向に影響を与え、低所得地域の米輸入の増加を生み出したことは、すでに指摘した。ここでは、米と小麦の国際価格の相対比の推移を通して、それが世界の米貿易構造の変容にいかに影響したか、この点を簡単に整理、確認しておこう。

1980年代初頭の小麦および米の国際価格は、トン当たりそれぞれ162ドル、483ドルであり、米の国際価格は小麦の３倍に相当した。それが、80年代前半の米価格の大幅な下落によって、両者の価格差は80年代半ばには2.3倍にまで縮小した。90年代初頭から前半には米と小麦の価格変動は年ごとに相違した。だが、いずれの品目の価格も総じて上昇し、なかでも米の価格上昇率が小麦を上回った。この結果、90年代半ばの両品目の価格差は80年代初頭ほどではないものの、2.8倍強に再び拡大した。ところが、90年代後半から2000年代初頭までは、米、小麦の国際価格は大幅な下落に転じ、なかでも米価の下落幅は大きかった。この結果、両品目の価格差は再び縮小し、価格が底をついた2001/02年の米の国際価格は小麦の２倍に縮小した。

2000年代には両品目の価格差は、08年の米の国際価格の急騰期を除くと、時期を追って縮小している。米の国際価格と小麦の国際価格との相対比は、2005/06年には1.7、さらに2010/2011年には1.5に縮小している（表14）。長期的にみると、80年代初頭以降の30年間で、米と小麦の国際価格の相対比はほぼ２分１に低下している。小麦の国際価格との関係で、米の国際価格の相対比の

表14　米および小麦の国際価格・その相対比

（トン当りドル）

	1980/81	1985/86	1990/91	1995/96	2000/2001	2005/2006	2010/2011
(1) 小麦	162	113	114	164	96	178	285
(2)　米	483	256	326	371	208	301	427
(2)／(1)	3.0	2.3	2.9	2.3	2.2	1.7	1.5

出所：1980/81～2000/2001年までは、ロイタ.ES ＝ 時事による。2005/2006年、2010/2011年は FAO International Commodities Prices (CWP) による。

大幅低下が、とくに低所得諸国における小麦から米への輸入代替を促進したと考えられる。

しかも、上記の小麦と米の国際価格の相対比は、国際価格の平均値を基準とするものである。米の国際的な取引価格は、系統、品種、品質に応じて小麦に比べてはるかに大きな格差をともなうことを特徴とする[63)]。この結果、低品質米の取引価格は、上記の国際価格水準をさらに大幅に下回っている。米の国際的な取引価格の品質ごとに応じる大幅な格差が、90年代以降にアフリカ、カリブ海諸島を含む中米などでの大幅な米輸入増を促進し、世界の米貿易構造の変容を生む主要因となったことは間違いない。

Ⅳ　米の国際市場の構造変化

1　米の国際市場の特質

(1)「薄い市場」と米の国際価格の変動

世界の米貿易構造に影響を及ぼす諸条件は、米の国際市場の特質を形成する条件、要因でもある。米の国際市場の特質として、人口に最も膾炙されるのは「薄い市場」(thin market) である。「薄い市場」とは、世界の米生産量に占める貿易量の比率が小さいことを意味し、このことが他の主要穀物品目と比較して米の国際価格を頻繁かつ大幅に変動させる主要因とみなされる。世界の米貿易が低迷した1980年代には、世界の米生産量に占める貿易量の比率は1981年の5.2％を例外として、ほぼ４％台で推移した。80年代を通した平均では、世界

の生産量に占める貿易量の比率は、小麦が21％前後、穀物全体では11％である。小麦と比べると、米の生産量に占める貿易量の比率はほぼ５分１であった。90年代以降、最近の20年間に小麦、穀物全体の世界の生産量に占める貿易量の割合はそれぞれ２ポイントほど上昇している。しかし、米に比べるとその上昇率ははるかに小幅である。また、2000年代に入ると、トウモロコシの生産量に占める貿易量の比率は下落し、大豆は逆に上昇しており、両品目間に対照的な動きが見出せる。このことはＩの３でみた通りである。

このなかで、90年代以降の米の貿易量の増加によって、「薄い市場」との米の国際市場の特性にも変化が生じている。90年代以降、米の貿易量が徐々に増加するとともに、世界の米生産量に占める貿易量の比率は上昇し続けている。2000年代には世界の米生産量に占める貿易量の比率はさらに高まり、2000年代を通して６～７％台で推移している[64)]。「薄い市場」を特徴とする米の国際市場に「厚み」が増していると表現しうる。しかし、国際市場に厚みが増したと言っても、他の主要穀物品目、とくに米の生産量に占める貿易量の比率は小麦と比較すると、依然、３分１以下の水準にとどまる。

2000年代半ば以降、主要穀物の国際価格は全ての品目で上昇に転じ、周知のように07年末から2008年上半期に急騰した。なかでも、米の国際価格の上昇率は全ての穀物品目のなかで最大であった。この結果、最貧国を中心に発生した食料危機は、米の価格急騰によって引き起こされた。米の国際価格の急騰は、後にみる主要輸出国のベトナム、インドにおける米輸出禁止措置によるところが大きい。しかし、両国における米の禁輸措置は、国際的な米価急騰が国内米価に波及することを予防する措置である。米の国際価格の大幅上昇に対して、一部の輸出国が防衛措置を講じざるをえないことが、米の国際市場は「薄い市場」を脱却していない事実を裏づけている。

ベトナム、インドの禁輸措置の解除もあって、米の国際価格は2008年上半期をピークに下落に転じた。しかし、2009年以降の国際価格は急騰以前の2007年の価格水準を上回り、2009年以後も上昇、下落を短期間に繰り返している。2009年以降、米の国際価格の不安定性が強まりをみせているとも言える。米の国際市場は「薄い市場」に厚さを増したものの、頻繁な価格変動、不安定な価格の先行き、などの「薄い市場」に付随する特有な価格変動を払拭できない状

況が続いている。

(2) 多数の小規模輸入国と輸入量の頻繁な変動

米の輸入諸国は、2010年現在、実に198ヶ国と多数に及んでいる。米の輸入国数は小麦輸入国の数を上回る[65]。ただし、輸入国ごとの輸入量は総じて小規模である。しかも、その輸入量も年ごとに頻繁に変動を繰り返している。頻繁な輸入量の年ごとの変動は、とくに主要輸入国に該当する。米の主要輸入諸国のなかで、2000年代後半の輸入量（年間平均）が100万トンを上回るのは、フィリピン、サウジアラビアの２国にすぎない。年によっては100万トン以上を輸入する国は、インドネシア、イラン、イラク、ナイジェリア、セネガルなど数カ国を数える。しかし、それらの国々でも、ナイジェリア、インドネシアに代表されるように、輸入量は年によっては一挙に20 ～ 30万トンの水準に減少し、この結果、年間平均輸入量が100万トンに達しない。

それ以外の主要な米輸入諸国の平均輸入量は50 ～ 60万トンの範囲に集中し、この輸入水準を有する国は10ヶ国前後を数える。それ以外は、輸入数量が30万トンあるいは20万トン未満の輸入国が大部分である。輸入国数では、輸入規模10万トン未満の少量輸入国が最も多数を占める。こうした少量輸入国の大部分は、アフリカ、カリブ海諸国を含む中米に集中する。

このように米輸入国の１国当たりの輸入量が小規模で、少量輸入国が多数を占める特徴は、小麦輸入と対比すると歴然とする。2000年代後半に、最大の小麦輸入国は北アフリカに集中し、エジプト、アルジェリアの年間輸入量は600 ～ 700万トンに達し、2010年のエジプトの小麦輸入量は実に1000万トン台を記録した。これ以外にも、年間輸入量が500万トンを上回るか、それに近接する国はインド、日本、ブラジルなど数カ国におよぶ。

それぞれの地域の主要食用穀物となる穀物品目は、当該地域の風土条件のなかで生産される穀物に応じて歴史的に形成されてきた。小麦あるいは米のいずれが食用穀物となるかは、この歴史的な背景にもとづいて、ある程度棲み分けされてきた[66]。しかし、米を主食とする東南アジアでも、インドネシア、フィリピン、マレーシアなどの国々の小麦輸入量は年々増加し、インドネシアの小麦輸入量は2000年代後半には400万トンを上回っている[67]。

風土条件によって小麦を生産できない東南アジアの一部諸国では、経済成長と並行して小麦輸入の増加趨勢を強めている。また、米輸入が増加しつつある中米地域でも、小麦輸入量は米輸入量を一桁ほど上回る国が多数を占める。これは、米輸入が急増しているアフリカの一部の国々にも該当する。2000年代後半（2007/09年）のエチオピア、南アフリカなどの小麦輸入量は100万トン（年間平均）を優に上回り、ケニヤの輸入量も70万トン弱におよんでいる。

東アフリカ諸国や南アフリカの小麦輸入量が米輸入量を上回る事実は、イギリスを中心とする西欧諸国の植民地支配の歴史的遺産でもある。また、アフリカの米消費の中心地に位置する西アフリカの小麦輸入量も米輸入量を上回る。例えば、西アフリカの穀物輸入の中心国のナイジェリアの小麦の年間平均輸入量は、2000年代後半には400万トン前後を数え、米輸入量の３倍以上の規模である[68)]。

1990年代以降、アフリカに並ぶ米の輸入増加地域の中東でも、サウジアラビアを除くと、小麦輸入量は米輸入量を上回る国が多数を占める。同様な事実は、トルコ、タジキスタンなど中央アジアの諸国にも該当する。米輸入が増加する地域、諸国は、小麦輸入が増加している地域、諸国でもある。ただし、カリブ海諸国、南アジアなどを中心に低所得食料不足国のなかでは、米の輸入国数は小麦輸入国数を上回り、90年代以降も米輸入量が小麦輸入量を上回っている[69)]。

以上の事実にもとづくと、米あるいは小麦を伝統的に常食としなかった地域、諸国では、米よりも小麦を消費選好する趨勢が支配的なものの、貧困な低所得国の食料として米の輸入が選択される趨勢が強まっている。世界経済のグローバル化の深化のなかでの途上諸国間の貧富の格差の拡大のなかで、最貧国における米輸入の増加趨勢の強まりが食用穀物としての米の経済的価値を高めているとも評価できる。

ところで、米輸入国の年ごとの米輸入量が頻繁な変動を繰り返す事実は、米の国際市場のもう一つの特質である「限界市場」に付随するものである。

２　「限界市場」としての米の国際市場

アジアを中心に大部分の国では国内消費を目的に米は生産され、国内消費に

残余が生じる余剰分が国際市場に掃き出される。国内生産が国内消費をどれだけ上回るかが、当該諸国の米輸出量に直結する。これは、最大の米生産国の中国、インドにおける米生産、消費および輸出の三者の関係に明らかである。米の主要輸出諸国のなかで、輸出を主たる目的に米が生産されるのは、アメリカ、オーストラリア、イタリア、ウルグアイなどのアジア以外の４～５カ国に限られる[70)]。

タイ、ベトナムが最大の米輸出国であるのも、国内生産量が国内消費量を上回る結果である。また、米の主要輸入諸国のフィリピン、インドネシア、マレーシアも米の国内生産量が国内消費量を充足できない不足分を輸入に依存し、この結果、国内の生産動向によっては輸入量が大幅に変動する。この事情は、上記３ヶ国よりもさらに米輸入量の変化が年ごとに大幅なブラジルには一層強く該当する。当該国内での米生産量が国内消費分を下回る国が多数におよぶことが、米輸入国を多数に押し上げる主要因である。

このように国内生産が国内消費を上回る余剰分が輸出用に国際市場に出回り、また、国内消費を国内生産では充足できない不足分が輸入によって調整される。要するに、米の国内生産あるいは国内消費の限界部分が国際的に取引、流通される。これは、小麦にも部分的に該当するが、米貿易の場合にはとくにこの傾向は際立っている。この意味で、米の国際市場を「限界市場」と呼ぶことが適当であろう。

「限界市場」の特性は、国際取引する米の流通量に一定の限界を画し、米の主要輸出入諸国のそれぞれの生産、消費動向によって国際的に取引、流通される数量が頻繁な変動を繰り返すことにつながる。それゆえ、「限界市場」と「薄い市場」とは表裏一体である。しかし、1990年代以降、米の輸出入を構成する地域、国々に変化が生じ、米の国際市場の「薄い市場」に厚みが増すのと並行し、「限界市場」の特性も変化しつつある。その変化の諸条件、諸要因は何かが問われねばならない。

この点で重要なのは、世界の米貿易と一口に言っても、それぞれの輸出国あるいは輸入国が輸出入する米の多くは、必ずしも同一の貿易財として一括できないことである。このことは、輸入国に応じて需要される米の系統、品種、品質、白度などが相違する事実に端的に示される。それを最も鮮明に示すのが、

米の輸入地域・諸国が輸入する米価格に相当の格差が存在する事実である。これを根拠に、米の国際市場は多層あるいは重層的な構造に特徴づけられるとも表現しうる。そして、輸入国ごとに年に応じて米輸入量が大幅に変動することも、この重層的な市場構造と部分的に相関する。ここに、国際市場で取引される食用穀物としての米の一つの特質を、我々は見出すことができる。

3　米の国際市場の重層構造

(1) 米の輸入数量と輸入額との乖離

輸入地域、諸国によって需要される輸入米の特性は、それぞれの輸入米の価格に反映される。輸入米の系統、形状、品質などに応じて輸入米価格には相当の格差が存在する[71)]。この結果、米の主要輸入地域、諸国ごとに世界の米輸入に占める数量と価額とは相当に相違する。すでに指摘したように、1990年代以降、世界の米輸入シェアが最も伸長したのはアフリカであり、それに次ぐのが中東である。しかし、米輸入が同様に増加しているものの、アフリカと中東では米の世界の輸入数量と輸入額に占めるシェアは対照的である。

1990年代以降、アフリカの米輸入数量の増加は著しいが、世界の米輸入に占める輸入額の割合は輸入数量の比率を相当に下回っている。2000年代初頭および2000年代末の世界の米輸入量に占めるアフリカの輸入比率はいずれも25.7%である。これに対し、世界の米輸入総額に占めるアフリカの割合は、2000年代前半に20.6%、さらに2000年代末には18.7%に下落している。世界の米輸入額に占めるアフリカの輸入比率は、数量比率を2000年代末には7ポイントも下回っている。

とくに、米価急騰期の2000年代末のアフリカの米の輸入数量比率と輸入額比率との乖離が目立ってい

表15　世界の米輸入額に占める地域別輸入シェア

(単位:%)

		1980/81	1990/91	2000/01	2008/2009
アフリカ	数量	19.4	25.4	25.7	25.7
	価額	19	20.7	20.6	18.7
北米	数量	0.8	2.5	2.7	3.7
	価額	1.2	3.1	4.5	4.6
EU	数量	11.7	14.7	10.4	11.3
	価額	13.8	23.8	15.6	14.8
中東	数量	10.5	13.6	16.5	17.1
	価額	13.6	14.7	19.5	22.8

出所: FAO STAT.

る。この事実は、米価の急騰のなかでサブサハラを中心とするアフリカ諸国が可能なかぎり安価な輸入米の確保に努めたことを示している[72]（表15）。

対照的なのは、90年代以降、アフリカに次いで米輸入量を拡大させている中東である。世界の米輸入数量に占める中東の輸入シェアは、2000年代初頭から2000年代末に、16.5％から17.1％へと若干上昇するなかで、世界の米輸入額に占める中東の輸入比率の上昇は輸入数量以上に顕著である。同期間に、中東の輸入額のシェアは19.5％から22.8％に急上昇し、2000年代末の中東の輸入額比率は輸入数量比率を６ポイントも上回っている。米の国際価格の急騰は石油価格の急騰と時期を同じくし、中東のなかでも多額の石油収入に恵まれる産油諸国の米輸入に米価急騰はほとんど影響を与えていない[73]。

同様な動きは、米輸入を着実に拡大させている、EU、およびアメリカを中心とする北米の米輸入にも該当する。アフリカおよび中東諸国の米輸入増にともない、世界の米輸入数量に占めるEUの輸入シェアは若干、低下している。しかし、世界の米輸入額に占めるEUの輸入比率は1980年代以降、数量比率を一貫して上回っている。なかでも、米価急騰期の2000年代末の世界の米輸入額に占めるEUの輸入額比率は14.8％に達する。同期間のEUの輸入数量比率は11.3％であるから、EUは相対的に高価な米を輸入していることが分かる。それは、高価格米のバスマティ米の輸入が、EUの米輸入の一定割合を占める事実と相応する。

この事実は、輸入量が着実に増加している北米の米輸入にも該当する[74]。数量と価額の輸入比率の格差に照らすと、北米の輸入米の価格は国際価格の平均を1.5倍弱も上回る[75]。これは、後に言及するアメリカの米輸入のなかでタイの香り米の輸入比重が高い事実と対応する。

これ以外に、MA輸入を行なっている日本、韓国、および米の輸出国であると同時に輸入国でもある中国などの東アジアでも、世界の米輸入に占める輸入額比率は数量比率を上回っている[76]。他方で、同じアジアの米輸入諸国でも南アジア、および一部の東南アジア諸国は安価な米を輸入している。

そして、世界の米輸入に占めるアフリカ、およびカリブ海諸国を含む中南米の比重が高まる一方で、輸入量が着実に増大しつつあるヨーロッパ、北米が米の輸入市場として一定の地位を占めるにしたがって、輸入地域・諸国ごとの世界の米輸入に占める数量比率と価額比率の乖離の拡大傾向が強まっている。こ

の事実は、米の国際市場が益々重層的な構造を強めていることを意味する。そのことが、米の主要輸出諸国間の輸出米の取引価格の格差につながっている。この点を、米の国際市場の構造変化と関連させて次に考察する。

(2) 輸出仕向け先ごとの米の取引価格の格差

国際的な米の取引価格の指標は、タイ政府の貿易関係機関のBOTが米の輸出価格の目安として毎週、発表するBOT価格である[77]。BOT価格が米の国際価格指標として一般に利用、引用される。しかし、国際的な米の取引価格には、系統、形状（粒状）、品質などの様々な基準に応じて、現実には50以上の取引価格の指標が存在するとされる[78]。

その主要なものの一つが砕米比率である。タイでは輸出米の品質を５％刻みごとの砕米比率で表示し、砕米を全然含まないものから砕米比率100％までの「精米商品」が存在する。2004年を例にとると、砕米比率15％と砕米比率100％のタイの輸出米には20％ほどの価格差が存在する[79]。砕米比率以上に、国際取引される米の価格差に影響を与えるのは、米の系統、形状、品種、および産地による品質格差である。2002/2010年に、輸出単価は高位の順にアメリカ、タイ、ベトナムである。07年以降の価格高騰の影響を避けるために、2002/06年の平均輸出単価でみると、アメリカとタイ、タイとベトナムには、それぞれ24％、

表16　アメリカ、タイ、ベトナムの輸出米の単価

（単位：トン当たりドル）

	アメリカ		タイ		ベトナム
	南部長粒種	ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ中粒種	100％Ｂ級	ﾊﾟｰﾎﾞｲﾙﾄﾞﾗｲｽ５％砕米	５％破砕米
2002/03	223	327	199	195	184
2003/04	360	533	220	222	212
2004/05	312	405	278	278	244
2005/06	334	484	301	293	259
2006/07	407	538	320	317	292
2007/08	621	694	551	570	620
2008/09	610	1,119	609	616	456
2009/10	506	791	532	544	397

出所：USDA. ERS. *Rice Outlook*, 2012. Aug.

10%の格差が存在する。上記３ヶ国の輸出米の平均単価はインディカ系の長粒種のものである。このため、一見すると、各々の輸出単価の格差はそれぞれの輸出米の品種および品質格差に起因するとの印象を与える（表16）。

しかし、上記３ヶ国の輸出単価は輸出仕向先によって大きく相違する。表17によると、パキスタンのサブサハラ向け輸出単価は同地域向けのタイの輸出単価を18%も下回る一方で、オセアニア、中東向けの輸出単価は、最も輸出単価が高位のアメリカの両地域向けの輸出単価を、それぞれ31%、20%も上回っている。この結果、パキスタンの米輸出単価は輸出仕向先によって2.7倍もの格差が存在することになる。

表17で示される３ヶ国の間では、輸出仕向け先別の輸出単価の格差はパキスタンが最大であり、タイ、アメリカがそれに次いでいる。これは、パキスタンの輸出米の一定割合をバスマティ米が占める結果である。バスマティ米は、一般の長粒種と対比して相当の高価格で国際取引される。バスマティ米の生産はインド、パキスタンの２ヶ国に限定され、とくにパキスタンの特定地域で生産されるバスマティ米は希少性を有する。この結果、年ごとに変動するものの、100万トン前後のバスティマ米を輸出するインドの輸出単価も、パキスタンと同様に輸出仕向け先によって大きく相違する[80)]。

インド、パキスタンはともにバスマティ米輸出の主要仕向け先を、サウジアラビア、オーストラリア、および西欧諸国としている。なかでも、中東のサウジアラビアはバスマティ米の最大輸入国とされる[81)]。パキスタンの輸出米の単価は、輸入地域別にはオセアニア、アメリカ、次いでヨーロッパ向けで際立っ

表17　輸入地域別の各輸出国からの米輸入単価

（単価:USﾄﾞﾙ ／ﾄﾝ当り）

	タイ		パキスタン		アメリカ	
	1986/90	2003/07	1986/90	2003/07	1986/90	2003/07
サブサハラ	226	276	192	227	241	324
北アフリカ	255	274	543	285	286	251
南アジア	252	289	397	269	221	323
中東･中 央アジア	238	271	－	223	431	454
アメリカ	262	439	633	457	344	374
ヨーロッパ	295	406	587	359	323	353
オセアニア	313	442	643	517	371	395

出所:菊池前掲論文､37頁。

て高い。一方で、サブサハラ、中央アジア向け輸出単価はタイを相当に下回る。このことは、パキスタンはオセアニア、アメリカ、および西欧向けではバスマティ米の輸出を中心とする一方で、その他地域向けに輸出される一般長粒種の品質は相当に劣ることを意味する。インドの米輸出にも同様な事情が見出せる。

最大の米輸出国のタイの輸出単価も輸出仕向け先別によって、相当の格差が存在する。輸出仕向先別の単価差は、輸出相手先によってはアメリカを上回っている。これは、タイの米輸出米が、形状、品種、品質、砕米比率などに応じた多様な輸出米から構成されることに起因する。輸入顧客のニーズに応えるような多様な品揃えによって、タイは米の輸出競争力を保持してきた[82)]。

例えば、2004/08年平均でみた、タイの米輸出の種類別構成は、一般長粒種43.2%、パーボイルドライス24%、香り米28.8%、糯精米2.8%、玄米1.2%である(表18)。輸出量が最大の一般長粒種も、砕米比率によって差別化を図る様々な商品に仕立てられる。さらに、パーボイルドライスおよび香り米の輸出比率が高いことも、タイの米輸出の特徴である。パーボイルドライスは、保存性の良さ、および独自の匂いによって、アフリカ、および中東の一部諸国で選好される[83)]。アフリカの米輸入にタイが一定割合を占めるのは、砕米比率の高い長粒種の低品質米に加えて、パーボイルドライスの輸出比率が高いことも一因である。

また、香り米はジャスミン米とも通称されるが、タイの米輸出のなかでは香り米の輸出比率も年々上昇している。香り米は一般長粒種と比べると相当の高価格で取引される。やや時期が遡るが、90年代後半のタイの輸出米価格が下落した時期にも、香り米の輸出価格は総じて上昇し、一般長粒種の輸出価格を40～50%も上回った。タイの米輸出に占める香り米の割合は2000年に18%であったが、その後の数年内にその輸出比率は10ポイント以上も上昇した[84)]。このようなタイの米輸出にとって重要性を増す香り米の主要輸出仕向け先は、アメリカと中国である。それは、表17のタイのアメリカ向けの輸出単価が高い事実にも裏付けられる。2000年代後半のアメリカ

表18　タイの米輸出の構成

(2004／08年平均、単位:%)

一般長粒種	43.2
パーボイルドライス	24.0
香り米	28.8
もち米	2.8
玄米	1.2

出所: OMIC調べ

の米輸入量は65万トン（年間平均）である。その60％弱の37万トンはタイからの輸入であり、その多くが香り米と推定される[85]。

同様に、中国の米輸入も2000年代に入って増加趨勢にある。2000年代後半の輸入量は55万トン(年間平均)を数え、その40万トン強がタイからの輸入である。これは、中国の富裕層を中心に香り米への嗜好が強まっていることにより、そのことがタイから中国への米輸入増の主要な背景である。このことは、富裕層、中産階級の比重が高い香港の米輸入にとくに該当する。2000年代後半の香港の米輸入量は年間平均34万トンであり、そのうちの29万トン、要するに香港の米輸入の85％はタイからである。香港を含む中国南部での中産階級の富裕化は、香り米需要の拡大をもたらし、「にせ」香り米の流通を促しているとされる[86]。

1990年代半ば以降、米の国際市場に構造変化を生むもう一つの要因は、WTO協定発効による日本、韓国などの米のMA輸入の拡大である。周知のように、日本の米輸入には高率関税が設定されるが、輸入割当による一定量の米輸入がミニマクアクセス（MA）として義務化された。それは、アメリカを中心とする輸出国にとっては、安定した輸出市場を保障する。この結果、日米間の特有な政治的事情を背景に、1990年代後半以降、アメリカのカリフォルニア産ジャポニカ米の日本向け輸出は恒常化した。それにともない、カリフォルニア産の中粒種価格は、表16に示されるようにアメリカ産長粒種より40％ほども割高となっている。

(3) 米の国際市場の重層構造

以上のように、主として90年代以降に現出し、2000年代に入って一層強まっている諸条件、諸要因が合体して、米の国際市場の重層構造が強まり、米の国際市場に構造変化を生み出してきた。この点を、もう少し敷衍しておこう。

80年代の「緑の革命」によるアジアの多くの国での米自給化、および90年代後半から2000年代初頭の米の国際価格の大幅下落によって、80年代までと対比するとサブサハラなどのアフリカ、およびカリブ海諸国を含む中米などでの米輸入が可能となった。これによって、低所得食料不足地域・諸国における大幅な米輸入増に主に支えられて、90年代以降の世界の米貿易は拡大してきた。

この事実は、小麦貿易と比較した米輸入に占める低所得食料不足諸国の構成

表19　低所得食料不足諸国の輸入比率

（世界の輸入量全体に占める割合）（単位：％）

	1970	1980	1990	2000	2007	2008
小麦	31.8	32.9	37.3	32.9	39	35.8
米	39.6	45.6	40.6	46	49.9	41.8

出所：FAO STAT.

比にも裏付けられる。食料危機以前の2007年の、世界の小麦輸入に占める低所得食料不足諸国の比率は39％と相当に高い。しかし、米輸入についてのその割合は50％と小麦をさらに11ポイントも上回っている（表19）。この意味で、低品質の廉価米が米の国際市場の底辺部を形成し、米の国際市場に占める底辺部の比重が年を追って高まってきたと言える。

一方で、ヨーロッパ、北米などの先進諸国でも健康食品として米に対する評価が高まり、米消費の着実な増加とともに、米輸入量も年々増加している。先進地域の北米および西欧諸国の世界の米輸入に占める地位も、80年代までと比べて上昇している。先進諸国は、その消費嗜好によって米の国際市場の相対的な高品質米（長粒種が主体の）の輸入市場を形成する。この北米および西欧諸国の輸入動向は輸出諸国の新たな輸出対応にも影響を与え、米の国際市場の変容を生む一因となっている。

なかでも、バスマティ米はその希少性による高位価格によって、一般長粒種のなかでは差別化された市場を形成する。バスマティ米の輸入市場は、サウジアラビアに代表される中東の産油諸国を中心に、西欧諸国、オセアニアなどに広がる。しかし、その輸出量が限定される「薄い」市場であり、その顧客層は中東、オーストラリア、西欧諸国の富裕者層を中心とする。香り米もバスマティ米と類似の市場特性を有する。ただし、バスマティ米より国際価格はやや低位であり、特有な匂いを嗜好する中国系の富裕層、中産階級を中心に、アメリカ、中国を中心に市場が拡大している。その市場規模は、中国の経済成長とともに拡大している。

このように国際取引される価格と数量を基準にすると、インディカ系の長粒種を中心とする米の国際市場は、最上位にバスマティ米の「薄い」市場が、それに次いで市場規模が拡大しつつある「香り米」市場が位置し、さらにその

下位にパーボイルドライス市場と高品質の一般長粒種の市場がそれぞれ並存する[87]。さらに、その底辺部に最大の取引量を有する低品質の長粒種市場が存在する。取引数量が多くなるに従って、取引価格が低下する市場構造である。

もっとも、バスマティ米および香り米の各々の市場も、その品種、品質によってさらに差別化され、その差別化された市場ごとに、輸入米価格にも格差が存在する。国際市場の最上位に位置するバスマティ米、および「香り米」の市場も等質的な単一市場ではない。各々に複層的な市場が幾重にも重なりあい、この結果、米の国際市場は重層かつ多層的な構造を形成する、と言ってよい。これは、Ⅵで検討するジャポニカ系の中短粒種の国際市場にも共通する市場構造である。

しかし、このような米の国際市場の構造に、2008年上半期の国際的な米価急騰、それによる食料危機の発生は様々な影響を与えている。それとともに、世界の米貿易にも新たな動きが見出され、その動きが今後の世界の米貿易動向にも影響を与えると予想される。限られた統計、資料にしか依拠できないが、2008年から直近までの世界の米貿易をめぐる動きも跡づけよう。

Ⅴ　2008年以降の世界の米貿易をめぐる新たな動き

1　2008年の国際的な米価急騰とその米輸入への影響

(1) アフリカなどの米輸入の減少

すでにみたように、アフリカ、一部の中東諸国、およびカリブ海諸国を含む中米などの米輸入は米の国際価格が暴落する90年代末から2000年代初頭に大幅に増加した。この事実は、米の国際価格動向が上記地域の米輸入に大きな影響を及ぼす事実を示している。それゆえ、2008年上半期の国際的な米価急騰は、その米輸入に大きな影響を与えたことは容易に予想される。

2000年代半ばを契機に、主要穀物の国際価格は上昇基調を呈するが、07年末から08年上半期に価格上昇の動きはさらに加速された[87]。なかでも、米の国際価格は他の主要穀物と比較しても、短期間に大幅に急騰した。これには、世界的な米の需給基調の変化とともに、後にみる米の主要輸出国のベトナム、インドが米輸出禁止措置を一時的に講じたことも大きく影響する。

表20　米の国際価格の急騰期の地域別の米輸入量及び輸入額

（単位:万トン、億ドル）

	2007年		2009年	
	輸入数量	輸入額	輸入数量	輸入額
アフリカ	886	31.2	716	35.2
アメリカ	422	19.8	406	35.2
アジア	1,387	62.9	1,128	86.7
(中東)	(459)	(26.5)	(463)	(47.3)
ヨーロッパ	357	21.9	356	30.6
世界全体	3,246	142.5	2,955	200.9

出所: FAO STAT.

表21　西アフリカでの米輸入に占める砕米輸入の比率（数量）

（単位: %）

1990/1991	1995/1996	2000/2001	2008/2009
5.8	7.8	23.2	46.9

出所: FAO STAT.

2008年のタイ米の輸出価格（年間平均）はトン当たり697ドルと、対前年度比で108%も上昇した。この価格急騰の影響を、2007 ～ 09年の主要地域別の米輸入動向からみておこう。世界の米輸入量は、同期間に3,246万トンから2,955万トンへと10%も減少した（表20)。2000年代初頭から2007年までの世界の米輸入の増加趨勢に照らすと、2007 ～ 09年の世界の米輸入量はいかに大幅に減少したかが示される。これは、小麦と対比すると一層明白である。同期間に世界の小麦貿易量は、１億3970トンから1億6280万トンへと17%も増加している。このため、一部地域における米輸入の減少は、そこでの小麦輸入によって代替されたと考えられる。

地域別には、アフリカ、およびアジアの米輸入量の減少がとくに大幅である。2007 ～ 09年にアフリカ、アジアの輸入量は886万から716万トン、1,387万トンから1,128万トンへと減少し、世界全体の米輸入の減少率を相当に上回った。なかでも、アフリカの輸入減少率は20%におよび、地域別にみると世界のなかで最大である。しかも、アフリカの米輸入の中心をなす西アフリカでの米輸入に占める砕米比率は急上昇した（表21)。アフリカでは、いかに安価な輸入米の確保に努力が払われたかが分かる。

これに対し、同期間にアメリカ大陸およびヨーロッパの米輸入量はほとんど減少しなかった。アメリカ大陸で、米輸入量が減少したのはカリブ海諸国だけである。しかし、その減少率も5%ほどにとどまった。2000年代半ばまでアフリカの米輸入が順調に拡大し続けたことを考えると、米価の急騰はアフリカの米輸入にいかに大きな打撃を与えたかが分かる。

アフリカに次いで、米輸入量の減少が大幅なのはアジアである。東アジア、東南アジア、および南アジアのいずれの米輸入も、2007 ～ 09年には相当に減少している[88)]。しかし、アジアの各々の地域の米の輸入減少には、それぞれに固有の事情が影響している。例えば、東アジアの輸入減の大部分は北朝鮮に集中し[89)]、東南アジアの輸入減はインドネシアを中心とする。輸入資金の調達が困難なことが、北朝鮮の米輸入の大幅減に直結したと考えられる。また、南アジアの米の輸入減少は主としてバングラデシュとイランに限られる。

一方で、日本、韓国の米のMA輸入は米の国際価格の急騰の影響をほとんど受けていない[90)]。また、世界の米輸入地域として比重を高める中東の米輸入量も、2007 ～ 09年には若干増加さえした。これは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イエメンなど富裕な産油諸国の米輸入増が、中東の低所得諸国の輸入減を相殺した結果である。

以上のように、2007 ～ 2009年に米輸入が大幅減に陥った地域、諸国に即すると、2008年前半の米価急騰は、アフリカ、カリブ海諸国、およびアジアの一部諸国の米輸入を減少させ、これらの途上諸国を中心に食料問題を重大化させたことが分る。食料危機は、食料を米に依存する度合いが大きい最貧国で発生したのである[91)]。同時に、アフリカ、中米、中東の多くの諸国では、米輸入の減少のなかで小麦輸入が大幅に増加した。食料不足低所得諸国を中心に、価格動向に応じて米から小麦への輸入転換も図られたのである。

2009年には、ベトナム、インドの禁輸措置の解除もあって、米の国際価格は2008年上半期をピークに2009年には下落に転じている。2009年以後、再び、米の国際価格は上昇基調を示している。2009 ～ 2011年の米の国際価格の上昇率は、トウモロコシほどではないが、小麦を若干上回っている。とくに2012年の米の国際価格は上昇傾向を強めている。2012年上半期の米の国際価格は、2007年の価格水準をはるかに上回り、2008年の90%の水準で推移している。

表22　世界の地域別米輸入量－2008～2011年

（単位 ： 千トン）

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
北米	1,614	1,495	1,653	1,815
カリブ海諸国	906	989	1,099	1,015
南米	1,116	1,354	1,260	1,460
その他ヨーロッパ	126	126	139	143
ＣＩＳ	412	401	335	358
中東	5,349	5,808	5,974	6,130
北アフリカ	155	345	364	1,140
サブサハラ	8,200	8,208	9,720	9,660
東アジア	1,873	1,960	2,399	3,460
南アジア	524	1,016	1,861	820
東南アジア	4,542	5,537	6,504	4,860
その他	2,217	2,099	2,293	2,190
合計	27,034	29,338	33,601	33,051

出所：USDA, ERS, *Rice Outlook*, 2012. July

このような米の国際価格動向のなかで、2009年以降、世界の米輸入にいかなる動きが見出されるだろうか。FAOによる貿易統計は、2009年までしか利用できない。それゆえ、アメリカ農務省の統計に依拠して、最近の特徴的な動きを整理しておこう。2009年から直近の2011年までの地域別輸入動向は表22に示される。これによると、価格急騰によって米輸入の大幅減少を余儀なくされたサブサハラ、カリブ海諸国などの地域でも、09年以降には米輸入は回復している。両地域の米輸入は2008 ～ 2011年に18％、12％、それぞれ増加している。米の国際価格が依然高位水準で推移している結果、サブサハラの米輸入量は07年水準には回復しない。しかし、米輸入が再び増加する動きは明らかである。

また、米輸入の堅調な増加地域の北米、南米の米輸入は、2009年以降も増加を続けている。とくに2009 ～ 2011年に北米の米輸入量は21％も増加し、中東の米輸入増も順調である。さらに、ヨーロッパにおける米輸入も増加を続けている[92)]。そのなかで、2009年以降、米輸入の変動が最も頻繁かつ大幅なのは南アジア、東南アジアの地域である。2000年代初頭以降、南アジア、東南アジアの米輸入量の変動が目立つようになった。この動きは、2009年以降も継続している。これは、当該地域の主要米輸入国のインドネシア、フィリピン、バングラデシュの米生産の年ごとの変動によっている。

このように08年以後の地域別の世界の米輸入動向は、国際的な米価急騰以前

の輸入趨勢に回帰しつつある。地域別の輸入動向は、1990年代初頭から2000年代半ばの経路にほぼ沿っている。他方で、08年以降の主要な米輸出諸国に関しては、従来にない動きが生じている。それは、いくつかの米輸出国の米関連政策によるところが大きい。

(2) 2008年以降の米輸出をめぐる動き

すでに指摘したように、2000年代半ばの米の主要輸出国はタイを始めとする6ヶ国で構成される。それぞれの世界の米輸出に占める正確なシェアの特定は困難である。しかし、2000年代後半にも上記６ヶ国の世界の米輸出に占める輸出シェアは、75％におよぶ[93]。90年代以降の主要輸出国ごとの輸出数量は大きく変化するが、上位6ヶ国を合計した世界の米輸出に占める輸出シェアには、さほどの変化はない。

このなかで、2008年以降、いくつかの主要輸出国の米輸出には新たな動きが生じている。2010年まで、タイの米輸出量が最大であり、ベトナムがタイに次ぐことには変化はない。また、08年以降のアメリカ、パキスタンの米輸出量も350万トン前後と安定的に推移している。これに対し、2000年代前半までタイに次ぐ第２位の米輸出国の地位をベトナムと競ったインドの米輸出量は、08、09年と連年200万トン強と大幅に減少した。08年に米の輸出禁止が実施され、国内の食料供給を最優先させる米政策を講じるなかで、インドの米輸出は08～09年に大幅な減少に陥ったのである。

対照的に、08年以降、米輸出の増加が目立つのは、ミャンマーとカンボジアの２ヶ国である。ミャンマーの米輸出量は2000年代後半に年ごとに変化を続けている。08年の輸出量は100万トンを上回ったものの、その後の輸出量は低迷している。ミャンマーの米輸出には様々な課題があるが、近い将来、ミャンマーが米輸出を大幅に拡大させる可能性も否定できない[94]。

また、2000年代前半までほとんど米を輸出しなかったカンボジアが、08年以降、年間平均80万トンの米を輸出するようになった。両国以外に、ブラジルの米輸出も08年以降、増加している。このように、カンボジア、ミャンマーなどを含めて米輸出国の多数化、および分散化の動きがみられる。

また、2011年の未曾有の洪水被害で米輸出が大幅な減少に陥ったタイの米政

策にも、次にみるように2000年代に入って新たな動きがみられる。この動きが、タイの今後の米輸出に影響をおよぼす可能性も高まっている[95)]。さらに、国内供給を優先した輸出禁止措置によって米輸出量を大幅に減少させたインドも、禁輸措置に付随して膨大な在庫保有米を有するようになった。この在庫保有米の削減を迫られるなかで、2011年のインドの米輸出量は再び800万トンへと飛躍的に増加した[96)]。最大の米輸出国のタイ、インドの米政策には、08年の米価急騰も一つの契機とし、錯綜した動きが強まっている。以下にみるように、米の主要輸出国における米政策をめぐる新たな政策対応が、今後の世界の米貿易にとっての大きな不確定条件となりつつある。

(3) 今後の世界の米貿易をめぐる不確定条件ー政策的諸条件を中心にー

2007年末から08年上半期の米の国際価格の急騰に直面し、インド、ベトナムでは米禁輸措置が講じられ、価格急騰を加速させる一因となった。米の主要輸出諸国の政策対応が、世界の米貿易動向にいかに大きな影響をおよぼすかを示す典型例でもある。この禁輸措置の経緯、背景をごく簡単に紹介し、そのうえで、今後の世界の米貿易に影響をおよぼす主要輸出国の最近の米関連政策の概要、およびそれに関わる諸問題を簡単に整理しておこう。

1) インド、ベトナムの米禁輸措置

2008年の国際的な米価急騰に際して、国際米価の上昇が国内価格に波及することがインドでは強く警戒された。安価な食料の貧困層への安定供給が、インドの食料政策の重要な課題をなすからである[97)]。すでに、06年から米と並ぶ食料穀物の小麦不足がインドでは目立つようになった。このなかで、国際的な米価急騰の国内への影響を遮断するために、07年に最低輸出価格が設定され、貧困層が購入する低級米のみを対象にして輸出規制が行われた。しかし、それだけでは国内の米価抑制の役割を果たすことができなかった。このため、インド政府は08年４月に、バスマティ米を除く全ての米の輸出禁止に踏み切った。さらにインド政府は目標とする米の数量確保のために米の国内調達価格（支持価格）を引き上げ、09年前半まで2年連続して3000万トンにおよぶ米を農民から買い上げたのである[98)]。

このようにインドの米禁輸措置は、安価な米供給を貧困層に保障するために

国際価格の国内市場への影響を遮断するものである。このような食料政策は、支持価格の引き上げを通じた、政府による生産者からの大量の米調達をともなった。この結果、インドの米禁輸措置は安価な食料を貧困層に供給する社会政策であると同時に、農業保護主義的な政策志向を有している[99]。それは、政府調達を可能とするための、米に対する支持価格の引き上げが要請されるからである。インドでは、06年央から小麦の供給不安が生じ、小麦と並ぶ主要穀物の米の確保が重要な政策課題となった。この意味では、貧困層の食料問題に対応するための政府の米調達は、小麦の供給不足問題とも連動している。他方で、インドの米禁輸措置は支持価格引き上げによる大量の米の政府調達をともない、膨大な財政負担にもとづく政府の在庫保有米の大幅増に帰結した。

ベトナムの米禁輸措置は、インドと比較すると政府主導による明確な政策対応の形態をとっていない。米輸出が大幅に増加する90年代にも、それまでと同様に、国内の米供給がベトナムでは優先され、米輸出には数量割当による規制が講じられてきた。数量割当による輸出規制は2000年代初頭に廃止され、民間業者による米輸出業務の参入も認可された。これを通して、ベトナムの米輸出も部分的に自由化された。しかし、ベトナムの米輸出の中心業務は政府系機関によって担われるうえに、米の国内供給を最優先する制度的枠組みは残された。この結果、価格上昇時には容易に米輸出の規制がなされたのである。08年のベトナムの米輸出禁止も、国内の米需給基調の逼迫に作柄への懸念も加わって、政府主導の明確な形態をとらないままに実施されたものである[100]。

このような08年の米禁輸措置に示されるよう、米の国内の供給保障が最優先の政策課題として位置付けられている。それを担保するのが、総量規制による輸出管理である。とくに、ベトナムの稲作は二期作、あるいは地域によっては三期作である。このため、作柄見通しは短期間に変動する。このことが、総量規制のもとでの米輸出の規制につながりやすい。このように、ベトナムに固有な米の輸出規制は、世界の米貿易に対する不確定条件の一つをなしている。

2）タイにおける米政策の錯綜とその米輸出への影響

80年代前半まで続いた米輸出への課税措置を除けば、タイの米輸出には政策的関与がほとんどなく、タイの米輸出は自由貿易主義に特徴づけられるかにみえる。しかし、2001年のタクシン政権の誕生にともない、農業関連施策がとく

に重視されるようになった。この結果、タイの米政策にも新たな展開がみられる[101)]。

もっとも、06年のクーデターによるタクシン政権の退陣以降、タイの政治状況は混迷の度を深め、米政策もその影響を強く受けることになった。米政策は2000年代後半以降、タイの主要な政争点の一つとなったのである。この結果、タイの米政策は錯綜し、最近までのその動きを正確に追跡することは困難である。ここでは、既存研究に依拠してタイの米関連政策の推移とその米輸出におよぼす諸影響に限定する、簡単な整理を試みる。

タイで保護主義的な米政策が本格化するのは、籾担保融資制度が政策として機能する2000年代初頭以降である。これは、籾を担保に政府が定める価格で生産者が融資を受け、一定期間（３ヵ月～４ヵ月）を過ぎて融資返済がなければ、籾の所有権は自動的に政府に移り、代わりに融資額は生産者の籾代金となるものである[102)]。担保の質流れによって融資単価が支持価格となる仕組みは、アメリカの基本作物に関する価格支持制度と基本的に同一である。

タクシン政権の発足とともに、支持価格の融資単価が引き上げられ、また籾担保融資制度が有効に機能するように、公的な保管・貯蔵施設（PWO=Public Warehouse Organization）も本格化に整備された。これは、タクシン政権の農民および農村住民向けの財政支出の配分比重を高める、政策志向に沿うものである。02年以降、籾担保融資制度を利用する農民も急増した。2000年代半ばには、米生産者の20％が籾担保融資計画に参加し、600万トンの籾米がPWOの担保に質入れされた。また、タイの米流通に重要な役割を果たす精米業者の多くもPWOの業務に参加し、この結果、PWOの保有在庫量は増加した。このことが、タイの米流通および米輸出の変化につながったのである。

例えば、籾担保融資制度への米生産者への参加の増加は、米の政府保有在庫（精米所やPWOが保有する米在庫）増につながった。これは、タイの米輸出および輸出業者に状況に応じて有利、不利に作用する両面を有した[103)]。例えば、08年の国際的な米需給の逼迫期には、PWOの保有在庫は緩衝在庫の役割を果たし、また輸出業者へのPWOの相対的に安価での在庫放出はタイの米輸出には有利に作用した。08 ～ 10年にタイの米輸出量は850万トンから1000万トン強に増加したが、これもベトナム、インドの米輸出禁止とともに、籾担保融資制度の

もとでのPWOの在庫放出も影響した結果である。

しかし、生産者保護を目的とする籾担保融資制度のもとでは、支持価格（融資単価）は市場価格より高く設定される。この結果、籾担保融資制度はタイの国内米価水準を引き上げることになる。また、政府（PWO）保有の米の在庫増と低価格での輸出業者向けの在庫放出は、当然にも過大な財政負担をともなった。要するに、米政策としての籾担保融資は、国内の米価の引き上げと財政支出増を招く、消費者負担に全面的にもとづく政策である。同時に、国内の米価上昇はタイの米輸出価格を引き上げる問題も内在している。

この結果、タクシン政権から交代したアピシット政権は、過大な財政負担を招く籾担保融資制度に代わって価格保証制度を導入した。価格保証制度は一種の不足払い制度である。生産者の生産コストに一定利益分を上乗せした保証価格を設定し、市場価格が保証価格を下回る差額を生産者に支払う措置である。しかし、混迷するタイの政治状況はアピシット政権を短命とし、2011年７月の総選挙の結果、タクシン系のタイ貢献党のインラック政権が誕生した。

タイ貢献党は農家・低所得者支援を最重点政策に掲げ、籾担保融資制度の復活を公約の一つとした。この結果、インラック政権のもとで価格保証制度は短期に終結し、再び籾担保融資制度が復活している。しかも、インラック政権は農民の歓心を買うために支持価格を大幅に引き上げた。インラック政権の米政策は、国内米価の上昇につながると予想される。これと連動して、タイの米輸出価格もベトナム、インドと対比して相当の割高に値付けされつつある[104)]。このように2000年代初頭のタクシン政権の発足以降、政治的混乱が続くなかで、タイの米政策も時期を追って重要な政争点の一つになっている。タイの米政策も、「政局化」の様相を濃くしたのである[105)]。

籾担保融資制度に内在する問題は、08年の米の国際価格の急騰によって一時的に糊塗された。しかし、農民保護的な融資単価の引き上げは、国内米価を引き上げ、輸出価格の上昇にもつながる。過大な財政支出を要する、国内米価の引き上げを意味する籾担保融資制度が許容されるのは、タイの中進国化にともなうものである。経済成長の結果として、都市住民の所得水準が向上とともに食生活も変容し、この結果、米消費も減少した。このタイにおける米消費の減少が、国内の米価引き上げにつながる農業保護主義的な政策志向が許容される

一つの条件である。しかし、籾担保融資に代表される米関連政策は、タイの米輸出競争力に影響を与え、それを介して今後の世界の米貿易の不確定条件の一つになるものと予想される[106)]。

3）その他主要諸国の政策的条件－中国、インドなど－

2000年代に入ってのタイの米政策をめぐる新たな動きは、経済成長を続けるタイの中進国化にともなっている。経済成長を背景に、中国、インドでも新たな食料・農業政策が模索されている。その世界の米貿易動向に及ぼす影響は、タイの米関連政策をはるかに上回るはずである。最近の池上氏などの研究に依拠して、中国の食料・農業政策が世界の米貿易動向に影響をおよぼす経路、関連性に関わる論点を指摘しておく。

中国の国民１人当たりの米消費量は1980年代半ばにピークに達し、それ以降、漸減している。この消費動向と対応して90年代初頭以降、中国の米生産量は概ね１億8000万トン台とほぼ安定的に推移してきた[107)]。米貿易に関しては、2000年代の中国は70万トンほど（年間平均）の純輸出国である。中国の米の純輸出量は、１億8000万トン余の生産量に占める割合からみると、微々たるものにすぎない。この結果、世界の米貿易動向は中国の米需給にほとんど影響を与えない一方、年によって大幅に変動する中国の米の輸出入は、米の国際市場を攪乱する一要素を形成する。

中国の米輸出入は、国内の在庫保有の変動と密接に関係するが、それは中国の食料・農業政策の所産でもある。例えば、Ｉで言及したように、中国の米の期末在庫量は90年代末から2000年代初頭に大幅に増大し、中国の米輸出を一時的に急増させた。これは、1995年に開始された省を単位とする食料自給化政策、すなわち、米袋省長責任制による米増産の帰結でもある[108)]。

1990年代以降の中国の食料流通政策は紆余曲折を経るが、漸次的な自由化に特徴づけられる。2000年代に入ると、米需給の過剰基調のなかで食料流通の自由化は一段と加速された。それは、2004年の食料買付けの自由化と保護買付け制度の廃止に代表される。このことは、中国の食料・農業政策の新たな再編を意味する[109)]。消費地における流通自由化と連動する、保護買付け制度の廃止によって政府の市場介入が弱まる一方で、直接支払いの導入によって新たな農業保護政策が講じられたからである。

一方で、保護買付け制度廃止の見返りとして最低買付け制度が導入され、備蓄政策も強化された。2000年には、備蓄食料管理のための一大国有企業（中国備蓄食糧管理総公司）が設立され、この国有企業による膨大な食料備蓄量を緩衝在庫として運用する政策志向も強まっている。中央政府が省政府と連携して備蓄による緩衝在庫を管理し、同時に最低価格買い上げも実施するものである。それは、食料流通の間接管理の方策の本格的な実施を意味する。池上氏によると、このような中国の食料流通の間接管理政策への移行は、2000年代の中国の食料政策を基本的に特徴づけるものである[110)]。

この備蓄在庫を活用する中国の間接的な食料管理政策は、米の国際市場に今のところ、ほとんど影響を与えていない。これには、様々な条件が考えられる。米の取引、流通が大都市の消費市場を除くと、依然として地場流通にもとづく当該省内の流通を中心とすること、国内米価と国際価格水準との格差が米の輸出入に影響をおよぼさない範囲、水準にとどまっていること、備蓄在庫の管理、運用に要する財政支出は軽視できないものの、これに関わる財政負担は経済成長を続ける中国では、いまだ許容範囲内にとどまること、などの諸条件である。

周知のように、中国の大都市には農民工など膨大な数の低所得層が存在する。このため、社会の安定化を目的とする社会政策的な観点からは、国内での安価な食料の安定供給が中国の重要な政策課題である。事実、食味の劣る低価格米の早生インディカ米の市場流通量も相当の規模に達する[111)]。このような社会政策的な観点からも、備蓄政策を通した一定水準への米の消費者価格の抑制が求められる。

しかし、都市・農村間の現存の大きな所得格差を縮小させようとすれば、中国の稲作経営の基盤とも関係するが、国内米価を引き上げる必要性が、今後、高まることも予想される。このことは、在庫放出による都市の低所得者向けの安価な食料供給との政策調整を困難にする問題でもある。同時に、それは、備蓄在庫管理を中心とする間接的な食料管理政策が、どの程度までの財政負担に耐えられるかとの問題を内在させる。こうした問題への政策対応によっては、在庫管理業務を担う国有企業の経営問題も生じ、輸出向けの在庫放出の政策志向が、近い将来、強まる可能性も否定できない。

要するに、2000年代に入っての中国の食料・農業政策の新たな再編は、国内

米価と国際米価との連動性を強める可能性を有する。このような在庫管理を重視する政策志向は、中国の米関連政策が米の国際市場に、従来よりも大きな影響を及ぼすことも意味するであろう[112)]。

同様な食料・農業政策が直面する課題は、すでに2008年の米禁輸措置との関連で記した、インドにも該当する。持続的な経済成長にもかかわらず、インドには膨大な数の貧困者が存在し、社会政策的観点から貧困者層への安価な（州によってはほとんど無料の）米配給が実施され、米配給に関わる中央政府の財政支出額はGDPの１％ほどにも達する。一方で、国内での安価な米の供給確保のために、政府は農民から一定支持価格での米を買い上げを行わざるをえない。このことは、消費者重視の食料政策と農民保護的な諸政策とをいかに調整するかの政策課題が、インドでも重要性を増していることを意味する[113)]。この点では、中国とインドの食料政策は共通性を有する。とくに、インドの米関連政策は、食料不足諸州と余剰諸州との食料需給の州間調整問題をともなうだけに、複雑な政治的問題を含むことが想定される。このようなインドの食料・農業政策は、過去の経緯にもみられたように、米の国際市場に当然、反映されることになる[114)]。

4）インドネシア

アジアの途上諸国のなかで、中国、インドに次ぐ人口大国のインドネシアの食料・農業政策も、米輸入の面から米の国際市場に影響を与えるとみられる。インドネシアはフィリピン、およびマレーシアとともに東南アジアの最大の米輸入国であり、しかも、米輸入量は年ごとに頻繁に変動する。これには、インドネシアの稲作の経営基盤の弱体化も関係するが、政策的要因も影響している。「緑の革命」によって米自給を達成して以降、インドネシアの農業投資は減少傾向にあり、米生産を相対的に停滞させる一因となっている。このなかで、インドネシアでは米の自給率目標を90％とする「趨勢自給」の食料・農業政策が実施されている。この「趨勢自給」の政策対応は、過去に米が過剰となった際に過大な財政負担を招いたことを回避することを一つの目的とする。同時に、消費の多様化に対応する米以外の作物の生産振興、および米に傾斜しない生産資源の有効活用を重視する政策でもある[115)]。

ただ、米の完全自給を放棄するインドネシア政府の政策志向は、米の生産基

盤を弱体化させるリスクも含んでいる。このため、米の国際需給の逼迫と国内の作柄不良が重なると、国内米価は直ちに高騰し、食料問題の発生を誘発させかねない。2000年代には経済成長が持続しているものの、インドネシアにはいまだ多くの貧困層が存在し、エンゲル係数も70％を上回る、とされる。米価が暴騰すると、都市の貧困層を中心に食料危機、食料暴動が発生しやすい社会・経済的状況をインドネシアはいまだ脱却していない。事実、2008年には、インドネシアの一部地域で食料暴動が発生している。

このようにインドネシアに代表され、フィリピンおよびマレーシアにも共通する東南アジアの米輸入国の食料・農業政策も、中国、インドの食料・農業政策とともに今後の米の国際市場に影響を与える一因とみられる。

Ⅵ　ジャポニカ米の国際市場規模と日本の米輸出入をめぐる国際環境

1　ジャポニカ米の貿易規模

(1) ジャポニカ系の国際流通量

米の国際取引では長粒種のインディカ米が圧倒的な比重を占める。管見のかぎりでは、インディカ系、ジャポニカ系に系統区分した、米の生産、貿易の公的統計は存在しない[116)]。ただし、FAOの報告書の一部に、1992/94年および2001/03年（それぞれの３カ年平均）のインディカ米、ジャポニカ米、香り米、および糯米に４区分した精米の貿易量とその構成比が掲載されている。それによると、1992/94年の世界の米貿易量に占めるインディカ系、ジャポニカ系、香り米、糯米の比率は、76％、14％、９％、１％であり、それが、2001/03年には75％、12％、12％、1％と、若干、変化している（表23）。香り米はインディカ系（長粒種）である。このため、2000年代初頭の世界の米貿易を系統分類すると、貿易量の87％

表23　世界の系統別の米貿易量と構成比

（単位：千トン、％）

	1992/1994	2001/2003
インディカ	11,663（ 76）	20,068（ 75）
ジャポニカ	2,132（ 14）	3,186（ 12）
香り米	1,353（ 9）	3,322（ 12）
もち米	115（ 1）	242（ 1）
合　計	15,263（100）	26,818（100）

出所：FAO, *International Trade in Rice, Recent Developments and Prospects*, 2012, 5/23.

はインディカ系の長粒種で占められる。

このように、90年代前半から2000年代初頭までの10年弱に、香り米の貿易比率は２ポイント上昇し（その結果、インディカ系の貿易比率も上昇し）、対照的にジャポニカ系の貿易比率は２ポイント低下した。1995年に日本、韓国のMA輸入が開始されたため、MA輸入を通してジャポニカ米の貿易量は相当に増加したはずである。にもかかわらず、世界の米貿易に占めるジャポニカ系の割合は低下している。これは、米輸入を大幅に増加させたアフリカ、中東、および中南米などで需要される米が安価な長粒種であること、および北米、ヨーロッパ、オーストラリアを中心にバスマティ米、香り米などの輸入需要が増大していること、などによるものである。

このなかで、インディカ系の長粒種と比べて、ジャポニカ系の国際取引、すなわち、その輸出入諸国の構成にはいかなる特徴が見出せるだろうか。ジャポニカ米の主要輸出国は、アメリカ、中国、およびオーストラリアである。このうち2007/09年のアメリカのジャポニカ米（中短粒種）の輸出量は87万トン（年間平均）である[117)]。また、07年の中国のジャポニカ米の輸出量は83万トンと推定される[118)]。

一方、オーストラリアの米輸出量は、すでに指摘したように03年以降の深刻な旱魃被害によって激減し、2000年代後半の平均輸出量は13万トン弱に減少した。2000年代後半のアメリカ、中国、オーストラリアのジャポニカ米の輸出量を合計すると、180万トンほどと推定される。一方で、さきのFAO報告によるジャポニカ系の貿易比率を、2000年代後半にも適用すると、世界のジャポニカ系の貿易量は320万トン弱となる[119)]。

ジャポニカ系の貿易量の推定は、アメリカ、中国、オーストラリアの３ヶ国を合計したジャポニカ米の輸出量を140万トンほど上回る。その輸出数量の差は、ヨーロッパおよび南米諸国のジャポニカ系の輸出量であり、なかでも南米のジャポニカ系の輸出が占める割合が大きいとみられる。

ヨーロッパで生産される米の大部分はジャポニカ系である。ヨーロッパの米輸出は2000年代後半に170万トン前後（年間平均）であり、このうちEUの域外輸出量は30万トン弱である。この域外輸出量がFAO報告書に示される、ジャポニカ系の貿易量の一部を構成する[120)]。また、南米の米輸出量は2000年代前半

の130万トン前後（年間平均）から2000年代後半には200万トン強に増加している。

EUの域外への米輸出と南米の米輸出の全てをジャポニカ系とすると、その世界の貿易量は2000年代後半にはFAOの報告書の推計貿易量を30万ほど上回る。いずれにしても、ジャポニカ系の世界の貿易量を正確に推定することは困難であるが、本稿では320万～ 350万トンの範囲とみなしておく。このうち、中国、EU、南米のジャポニカ系の輸出米の多くは低品質米とみられる[120)]。長粒種を中心とする米の国際市場と同様に、ジャポニカ米の国際市場も品種、品質、粒状などに応じて、大きな価格差をともなう多層的構造に特徴づけられる。

(2)「高級ジャポニカ米」の取引、流通量

そのなかで、日本の米の輸出入に直接影響するのは、高品質のジャポニカ米である（以下、「高級ジャポニカ米」と表記する）。この「高級ジャポニカ米」の国際市場規模をいかに評価するかが問題である。様々なメディアで報じられるように、在外邦人や海外での日本食レストラン向けの「高級ジャポニカ米」は、ベトナム、タイなどの東南アジア、ヨーロッパのイタリア、スペイン、および南米のウルグアイなど、様々な地域の諸国で生産される。しかし、こうした国々の「高級ジャポニカ米」の生産、輸出は、日本人の米穀流通関係の業者が関与するものが中心であり、後に紹介するベトナムの事例を除くと、その数量はごく限られる。

そのなかで、「高級ジャポニカ米」の輸出に占めるアメリカの輸出比率は圧倒的に大きいとみられる。それに次ぐのは、アメリカに相当に数量が劣る中国である。そこで、アメリカで生産されるジャポニカ米の輸出を中心に、その用途別の動きからみていこう。アメリカのジャポニカ米（中短粒種）の輸出量は、

表24　アメリカで生産される中単粒種米の用途

（籾米、単位：万トン）

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
国内消費	157	157	125	148	128
輸出用	85	117	120	154	157

出所：:USD A. ERS. *Rice Outlook*, Aug. 2012.

2000年代後半以降、漸増している。アメリカの中短粒種の輸出量は、2000年代前半には70万トン前後だったが、2000年代後半には85万トンを上回る水準に増加している。2000年代末の輸出量は国内消費向けに拮抗するか、年によっては国内消費量を若干上回っている[121)]。(表24)

このうち2007/2010年に、アメリカの中短粒種の輸出仕向け先別の輸出量は日本36万トン、韓国が8万6000トン、台湾3万8000トンである[122)]。日本を中心に東アジア向けのアメリカの中短粒種の輸出量は50万トン弱であり、アメリカの中短粒種輸出のほぼ６割前後に相当する。このうち台湾を除く、日本、韓国へのアメリカのジャポニカ米輸出はMA輸出によるものであり、少なくとも日本のMAによる一般輸入米は、「高級ジャポニカ米」には該当しない。MAの一般輸入によるアメリカからの輸入米の日本国内の用途は、加工用を中心とし、主食用には販売されないからである。アメリカも日本のMAの一般用には高品質の中短粒種を輸出する必要はない。この一般輸入米は、カリフォルニア産のカルロース系の中粒種を中心とする。

これに対し、SBS輸入米と韓国のMA輸入米の用途は外食を中心する主食用である。このため、国内産米と品質、味覚のうえで競争しなければならない。この結果、日本のSBS輸入米は一般輸入米よりも一ランク上位の「高級ジャポニカ米」の一部を構成する。その数量は、韓国のMA輸入米、台湾へのアメリカの輸入米を合せても、せいぜい15万トン前後と推定される[123)]。

日本のSBS輸入米や韓国のMA輸入米と並んで、アメリカ国内を中心に、海外各地の在外邦人および日本食レストラン向けに流通するのが、「高級ジャポニカ米」の中心に位置する。このSBS輸入および韓国のMA輸入米以外の、「高級ジャポニカ米」の国際流通量と現地小売価格が日本の米輸出入をめぐる国際環境を考える際には最も重要な与件となる。

しかし、この種の「高級ジャポニカ米」の取引、流通に関する公的統計は存在しない。それゆえ、「高級ジャポニカ米」の国際流通量の推定は困難をともなう。ここでは、その正確な取引、流通量の特定が難かしいと留保したうえで、「高級ジャポニカ米」のアメリカ国内の販売量、およびアメリカ以外の海外各地の取引、流通量を推定する。アメリカ国内で、邦人および日本食レストラン向けに「高級ジャポニカ米」を最も大量に販売するのはＪＦＣである（ジャパ

ン・フーズ・コーポレーション)[124]。JFCによると、アメリカ国内の邦人・日本食レストラン向けの「高級ジャポニカ米」の販売競争は厳しく、同社のアメリカ国内での販売量、輸出量も年ごとに変化するが、2000年末前後の出荷、販売量を、当社は８～９万トンと推計している。JFCはカリフォルニア州の複数の米出荷農協（米生産者組合）と契約し、独自の品種の生産、精米、袋詰めまでを委託し、同社の独自ブランドで出荷、販売する。

同社が販売、輸出する「高級ジャポニカ米」の原料米は、必ずしも短粒種に限らない。カルロース系の中粒種の原料米も扱い、数種類の独自ブランドを出荷、販売している。顧客の多様なニーズに応えうるように、原料米を異にする数種類のブランドを仕立ている。販売先はアメリカ国内を中心とするが、ヨーロッパ、東南アジア、および南米の主要国の大都市など世界各地におよぶ。原料米の生産地のアメリカを事業拠点としつつも、それ以外の相当数の邦人が在留し、日本食レストランが経営される海外の大都市で、日本食関連の他の食材とともに「高級ジャポニカ米」の卸売、販売業務を展開している。

このような事業展開を通して、JFCはアメリカを中心に海外での「高級ジャポニカ米」の販売、出荷業者として有力な地位を確立してきた。同社以外にも、同様な「高級ジャポニカ米」の出荷、輸出に従事する業者はアメリカを中心に多数を数え、それぞれの独自ブランドによって商品の差別化を追求している。このなかで、アメリカ国内を中心に他のヨーロッパ諸国などを含めた、JFCの「高級ジャポニカ米」の海外販売シェアは20％を若干下回る水準とされる。

このJFCの出荷、販売シェアと、さきの販売量を総合すると、アメリカを中心に海外各地で流通、販売される「高級ジャポニカ米」の市場規模は40～50万トン前後と推定しうる。しかも、この「高級ジャポニカ米」には同社のブランドに示されるように、カルロース系の中粒種を原料とするものも含まれる。要するに、海外での「高級ジャポニカ米」市場は、多数のブランドが多様な小売価格差をもって激しい販売競争を展開する市場でもある。

このように主として原料米の品種、系統に応じて、「高級ジャポニカ米」も多様な品質、銘柄から構成される。このことが、海外で流通する「高級ジャポニカ米」の一つの特徴である。この点に留意し、国際流通する「高級ジャポニカ米」をあえて区分すると、「コシヒカリ」、「秋田こまち」などの日本の優良

品種を原料米とするもの、およびアメリカ現地で独自に開発した優良品種（国府田農場の国宝ローズに代表される）を原料米とするもの、およびカルロース系の中粒種のなかの高品質米を原料とするものの３種類に区分される。このうちの前2者は、取引業者間では「プレミアム米」と通称される。

もっとも、「高級ジャポニカ米」とその下位に位置する「中級ジャポニカ米」の截然とした区分は難しい。それは、カルロース系の高品質中粒種を原料米とするものも、すでにみたように「高級ジャポニカ米」の一部に組み入れられること、および短粒種を原料米としても、栽培管理によって原料米の品質に相当の格差が生じるからである。こうした事情に留意して、「高級ジャポニカ米」のなかでも、「プレミアム米」とされる上位に位置する取引、流通量を、アメリカでの短粒種の生産量を根拠に推定しておこう。

表25　アメリカにおける米生産

（籾米、単位：万トン）

	長粒種	中粒種	単粒種
2000	586	268	11.8
2001	758	207	7.3
2002	712	236	6.7
2003	771	218	12.2
2004	803	266	14.5
2005	667	192	15.0
2006	649	199	16.8
2007	694	231	18.6
2008	690	213	15.0
2009	693	287	12.0
2010	832	259	12.0

出所：USDA. Agricultural Statistics 2011. p1-14.

2000年代のアメリカの中短粒種の生産量は、2000年代半ばに減少し、2000年代初頭と2000年代末に増加している。このように年ごとの変化はあるが、2000年代を通した平均生産量は籾米で245万トン弱である。精米換算にすると170万トン前後となる[125]（表25）。この中短粒種の生産に占める短粒種の生産の割合は5.5％にとどまる。2000年代を通した短粒種の精米換算による平均生産量は9万トン強にすぎない。2000年代後半には、アメリカの短粒種生産は増加傾向にあるものの、07/09年の生産量（精米）も11万トン前後にとどまる。

アメリカで生産される短粒種の全てが、アメリカ国内を含めて海外流通する「プレミアム米」の原料米に使用されると仮定すると、40 ～ 50万トンの「高級ジャポニカ米」のなかで、「プレミアム米」の比率は20 ～ 25％となる。アメリカのカリフォルニア州以外の海外でも短粒種は生産される。しかし、カリフォルニア産の短粒種に品質的に匹敵しうる、アメリカ以外の海外で生産される短

粒種の数量はごく限られる[126)]。

このように40～50万トンの「高級ジャポニカ米」の国際流通量のなかで、その最上位に11万トン前後の「プレミアム米」が位置し、その下位に「高級ジャポニカ米」の70～80％を占める中粒種を原料米とする多様なブランドが流通している。その様々なブランドが、品質差に応じた小売価格差をもって市場競争を展開する。一部に、事実上は「中級ジャポニカ米」を含む、広義にとった「高級ジャポニカ米」の国際市場の構図は、以上のように描ける。

この国際流通する「高級ジャポニカ米」と、日本のMA輸入にともなうSBS輸入および韓国のMA輸入米が並存する。そして、日本のSBS輸入や韓国、台湾が輸入するジャポニカ米を含めても、「高級ジャポニカ米」の国際流通量は最大限に見積もって70万トンを上回らない。その世界の米貿易量に占める割合は３％弱にすぎない。さらに、「プレミアム米」の流通量は世界の米貿易量の１％にもはるかに満たない市場規模である。このように「高級ジャポニカ米」の市場構造は多層的であり、それは、「高級ジャポニカ米」の主要ブランドごとの海外の現地小売価格に相当の価格差をともなう事実に裏付けられる。

(3) 国際流通する「高級ジャポニカ米」の小売価格

「高級ジャポニカ米」の主要ブランドは多数を数え、当該ブランドの海外現地の小売店頭価格も年とともに変動している。このため、主要ブランドの小売価格の正確な追跡は困難であり、また煩瑣でもある。ここでは、まずJFCの主要ブランド間の小売価格差とその価格差が生じる要因を簡単に紹介する。そのうえで、カリフォルニア州の生産地に近いスーパー、およびドイツの日本食材店で販売される、最近時の主要ブランドの小売店頭価格の２事例を示す。これによって、「高級ジャポニカ米」の主要ブランド間の価格差の実態とその価格差を生む諸要因に接近したい。これは、次の (2) の日本の米輸出の可能性と密接に関連している。

JFCが扱う「高級ジャポニカ米」の主要ブランドは、上位ブランドから「玉錦」、「望」、「夢錦」、「錦」、「天恵」、「牡丹」などである。このうち、最大の販売量を誇る主要ブランドは「錦」である。「錦」を中心に、より高価格の最優良ブランドの「玉錦」、「錦」よりも安価な「牡丹」などのブランドを仕立て、顧客

の多様なニーズに応えている。最高級ブランドの「玉錦」の原料米の品種は、日本から導入したコシヒカリであり、「望」、「夢錦」の原料米も短粒種である。これに対し、当社の中心ブランドの「錦」、および下位ブランドの「天恵」、「牡丹」の原料米はともにカルロース系の中粒種である。このうち、「錦」は高品質の、「天恵」と「牡丹」は若干品質が劣る原料米をそれぞれ使用している。このうち、「玉錦」と「牡丹」の小売店頭価格にはほぼ２倍の格差が存在する。「錦」が中間に位置する、主要ブランド間の２倍の価格差は、原料米の品種を中心とする品質格差に基本的によっている。ただし、アメリカでも短粒種の厳密な栽培管理による高品質米の生産は難しい。カルロースとの単収差も影響して、短粒種の生産コストは割高になりがちである。このことが、カリフォルニア州の米作農場が中粒種の生産を選択する背景をなしている。

このように主要ブランドごとの小売価格は、原料米が短粒種かあるいはカルロース系の中粒種か、また、いかに厳密な栽培管理をするかが原料米の品質差を生み、それがブランド間の価格差を決める主要因となっている。この事実は、アメリカのジャポニカ米の生産中心地に立地する、スーパーの最近時の小売店頭価格にも示される。

表26に掲載されるブランドは、「高級ジャポニカ米」の代表的なブランドである。ここでは、JFCの主要ブランドの「錦」の小売価格はほぼ最下位に位置する。一方で、現地の短粒種の品種改善に成功し、丹念な栽培管理で市場評価を高めている「田牧ゴールド」が最高価格で販売され、「田牧ゴールド」と「錦」の間に「コシヒカリ」、「ひとめぼれ」など日本から持ち込まれた優良品種を原料米とするブランド、および現地での独自の品種開発によって一時は最高級米に評価された「国宝ローズ」（国府田農場産）が位置する[27)]。

表26で取り上げたのは高級ブランドである。この高級ブランド間にもほぼ２倍強の価格差が存在する。このうち、最高級ブランドの「田牧ゴールド」の小売価格は、日本国内の主要銘柄米の小売価格を若干、下回るものの、それにほぼ匹敵する水準である。このような高級ブランド間の価格差に、「錦」よりも品質が劣る原料米を使用する廉価ブランドを加えると、「高級ジャポニカ米」のブランド間の小売価格差は３倍以上におよぶ[128)]。なお、高級ブランド以上に、胚芽米、玄米の小売価格が高位なことにも留意したい。これは、アメリカでも

表26　アメリカ(カリフォルニア州サクラメントのスーパーマーケット:2012.9.4調査)

銘　　柄	単位(ﾎﾟﾝﾄﾞ)	価格(US $)	Kg当り価格(US $)
Nishiki Brown RC	5	4.99	2.2
Nishiki Musen	5	5.29	2.3
Kokuho Rose	5	5.99	2.6
SK Brown Rice	5	4.69	2.1
Milky Queen Rice	15	18.99	2.8
Akita Otome RC	15	21.99	3.2
Hitomebore Rice	15	22.99	3.4
Sukoyaka Genmai	4.4	8.99	4.5
Koshihikari	4.4	7.99	4.0
Sekka Rice	15	14.99	2.2
Koda Sweet Rice	5	6.99	3.1
Tamaki Gold Rice	5	9.99	4.4
Kagayaki Select	4.4	7.99	4.0
Kagayaki Brown RC	4.4	8.99	4.5
Gaba Rice	2.2	4.99	5.0

OMICの調査による。

健康食品としての胚芽米、玄米などが、一部の消費者間では高く評価される事実を反映する。

次に、ドイツの日本食材店で販売される「高級ジャポニカ米」の主要ブランドの小売価格を示す。この店舗では、日本からの輸出米も販売され、それがアメリカで生産される「高級ジャポニカ米」、および韓国産米と一緒に販売されている。ここで、最高の小売価格が設定されるのは「魚沼こしひかり」であり、それに次ぐのは、「新潟こしひかり」、次いで「田牧ゴールド」である。「田牧ゴールド」の小売価格は「新潟こしひかり」よりも若干低めに、「あきたこまち」よりも若干高めに設定される。小売価格が最も安いのは韓国産米とアメリカ産「高級ジャポニカ米」の下位ランクである。両者の小売価格はほぼ同一である(表27)。「田牧ゴールド」は日本の最高級銘柄米とほぼ同等に市場評価され、「高級ジャポニカ米」の主要ブランド間の小売価格の格差は、別格の「魚沼こしひかり」を含めると4倍、それを除くと2.1倍の範囲にとどまる。

以上にみるように「高級ジャポニカ米」の主要ブランド間の小売価格には相

表27　ドイツの日本食材店での高級ジャポニカ米の小売価格

（単価:円／ kg）

	産　地	小売価格（日本円に換算）
あきたこまち	秋　田	494
新潟こしひかり	新　潟	620
魚沼みなみこしひかり	新　潟	1,252
新豊ゴールド	韓　国	358
新豊青	韓　国	293
あきたおとめ	アメリカ	448
田牧ゴールド	アメリカ	590
かがやき	アメリカ	500
夢錦	アメリカ	305

出所:全国米関連食品輸出促進会栗田善伸事務局長からの資料提供。

当の格差が存在する。この事実は、海外で取引、流通される「ジャポニカ米」市場も、長粒種と同様な重層構造に特徴づけられることを意味する。「高級ジャポニカ米」市場の微妙な階層構造は原料米の品種、銘柄、栽培方法などに基本的に依存し、それを根拠にブランドごとに一定の価格差をもって市場流通するのである。

このように、最近、国際市場に出回るようになった日本の輸出米を除くと、国際市場で「高級ジャポニカ米」のブランドを確立しているのは、「コシヒカリ」、「あきたこまち」などの日本の優良品種の銘柄米以外では、「田牧米」や国府田農場の「国宝ローズ」、それにJFCの「玉錦」などの少数に限定される。そして、これら高級ブランドに品質面で若干劣るものの、価格メリットでそれを補う様々のブランドが販売競争を展開している。以上が、「高級ジャポニカ米」の国際流通、販売の現状である。それは、多数かつ多様な取引業者が海外のそれぞれの現地生産者とジャポニカ米の生産契約をし、それを特定のブランドに仕立てて「高級ジャポニカ米」市場を形成する取引形態と対応するものである[129)]。

これ以外の、南米、ヨーロッパで生産されるジャポニカ系の米貿易は、主として当該地域内に限定される。これらの市場は、「高級ジャポニカ米」とは質を全く異にするものである。ヨーロッパのイタリア産米は特定の用途も有する

が、アフリカ向け中国の低品質ジャポニカ米は相当の低価格で輸出、取引される。このように中国のアフリカ向け輸出、および南米、ヨーロッパ産のジャポニカ系の輸出が、それぞれ「ジャポニカ米」の国際市場の一部を形成している。そして、南米などの米貿易の拡大によって、ジャポニカ系の国際市場の底辺部も「厚さ」を増している[130)]。

2　日本の米輸出の可能性

以上の、「高級ジャポニカ米」の市場規模、なかでも「プレミアム米」の国際取引量は、日本の米輸出入をめぐる国際環境と密接に関連する。本稿では、海外在留邦人および日本食向けに流通する「高級ジャポニカ米」を広義に定義し、その流通量を70万トン強、その最上位に位置する「プレミアム米」の流通量を11万トン前後と推計した。これを前提に、日本の米輸出の現状とその可能性を検討しよう。

日本の稲作経営が直面する困難な状況を打開するために、最近、日本の米輸出の可能性を一部の農業経済学者やジャーナリストが大々的に提唱するようになった。また、米生産者、流通業者を中心に米輸出の気運も急速に高まっている。それは、全農が中国政府に働きかけ、中国向け米輸出を開始した事実にも示される。この日本の米輸出の可能性の評価には、日本の米輸出が対象とする市場規模、および輸出米の海外現地での小売価格水準が密接に関わるだろう。

日本の米輸出と競合する「プレミアム米」の国際流通量を、さきに指摘したように11万トン前後とすると、日本の米輸出の上限も、論理的には「プレミアム米」の市場規模で上限が画される。しかし、これは「プレミアム米」の市場規模を現状で固定し、日本の輸出米の現地小売価格が「プレミアム米」よりも安価で販売されることを前提とする。

日本の米輸出の相手先は拡大しつつあり、その市場としては、香港、台湾、シンガポール、および上海、北京などの中国の大都市などが期待される。そのなかで、2010年の日本の中国への輸出米の現地小売価格に関する事例研究によると、現地小売価格は同一銘柄米の日本国内の小売価格と比べても、隔絶した高水準に設定されている。これは、全農が優良銘柄米を国内価格で仕入れて輸

出したケースであり、その中国の現地小売価格はキロ当たり1400 ～ 1500円である。同一銘柄米の日本の国内価格の３倍ほどの水準に相当する。輸出米の小売価格は、中国の現地生産の日本品種と比較すると10倍に相当し、現地の在来種と対比すると15 ～ 30倍の水準とされる[131)]。

日本の輸出米の中国現地での小売価格が日本の国内価格のほぼ3倍となるのは、関税、輸送費にもよるが、現地の流通マージンが高率なことが大きく影響する。この事例による日本の輸出米の現地小売価格は、海外流通する「プレミアム米」の価格水準をはるかに上回る。この結果、輸出米は一般の主食用よりも贈答用の奢侈品として、一部富裕層向けを対象とするものと考えられる。この事例のような、日本国内とほぼ同一の価格水準で優良銘柄米を仕入れて輸出すると、その現地価格水準からして輸出米は特殊な奢侈財として販売されることになる。この結果、輸出米の現地需要、すなわち輸出量は少量に限定されざるをえない[132)]。

しかし、この全農の米輸出の事例とは別に、最近の２～３年にアジアを中心に世界各地に向けて日本の米が輸出されている。それは、表27のドイツの日本食材店にみた通りである。なかでも、日本の米輸出は台湾、香港向けを中心とする。台湾、香港の大型量販店では、日本各地の多種多様な輸出米が販売されつつある。このため、台湾、香港向けの日本の米輸出の可能性の検討には、日本の輸出米の現地小売価格の実態の把握が要請される。

表28は、台湾の大型量販店で販売される日本の輸出米の現地小売価格である。輸出米の小売価格の最高は「魚沼こしひかり」であり、最低価格は鹿児島産「ひのひかり」である。前者は１kg当たり1118円、後者は460円である。このなかで、700円～ 800円に小売価格が設定される銘柄米が多数を占める。新潟を始めとする各県産の「コシヒカリ」や秋田産「あきたこまち」などの銘柄輸出米の小売価格は、ほぼこの価格帯におさまっている。

さきのドイツの事例では、輸出銘柄米の小売価格はアメリカ産米の「田牧ゴールド」とほぼ同一価格水準に設定されていた。この事情は、台湾の大型量販店でもほぼ同じである。日本の優良銘柄の輸出米の小売価格は、広く海外流通する「プレミアム米」の最高級ブランドよりも若干高めに設定される。両者の市場評価にはさほどの格差はない。このなかで、「台湾産こしひかり」が「高

表28　台湾での高級ジャポニカ米の小売価格

（単価:円／kg）

	産　地	小売価格（日本円に換算）
あきたこまち	秋　田	728
魚沼コシヒカリ	魚　沼	1,118
会津　　〃	福　島	700
ＴＡＭＡＫＩ米	ｶﾘﾌｫﾙﾆｱ	644
こしひかり	台　湾	270
津軽ロマン	青　森	644
鹿児島ヒノヒカリ	鹿児島	460

出所：表27と同じ。

級ジャポニカ米」のなかでは最も廉価であり、その小売価格は１kg当たり270円である。輸出米の「新潟コシヒカリ」のほぼ３分１の価格である。香港での日本の輸出米の産地、銘柄ごとの現地小売価格も、台湾とほぼ同一水準である。ただ、香港における最も安価な「高級ジャポニカ米」が台湾産ではなく、中国産「こしひかり」であるとの違いだけである[133)]。

このように、台湾、香港を中心に最近、増加しつつある輸出米の現地小売価格は、さきの中国への輸出事例と対比すると、はるかに廉価に設定される。それでは、この水準の価格設定を可能とする条件は何処に求められるだろうか。先の中国の事例では、輸出米の輸出から海外の現地店舗までの取引、流通コストが国内仕入れ価格の２倍余におよんでいる。台湾、香港への米輸出は、日本の大手卸業者を中心に様々な流通業者によっている。この結果、先の中国政府が介在する全農の米輸出よりも、末端小売りのマージンを含めた輸出関連の流通コストはより弾力的に設定できる。このことが、台湾、香港向けの輸出米が上記の価格水準となる一因である。

しかし、輸出関連の流通コストの削減には限界がある。このため、国内で相当に安価に輸出米を調達しなければならない。現地小売価格からすると、精米換算で少なくともkg当たり100 ～ 200円の水準での輸出米の調達が要請される。そして、この価格水準での国内調達は、「個別所得補償政策」の一連の関連施策によって可能となりつつある。このことが、日本の米輸出を徐々に増加させる最も重要な要因である。

「戸別所得補償政策」は、生産調整対象の水田での「米粉」、「飼料用向け」生産に、10アール当たり８万円もの高額な直接払いを保障する。また、加工用米や新規需要米の生産拡大も政策的に推進され、加工用米に10アール当たり２万円の補助金が給付され、県によっては独自の加算金が支払われる。「米粉」、「飼料用」だけでなく、販路を確保しされすれば、加工用および新規需要米向けに米の生産拡大に取り組むように生産者を政策誘導している。

しかし、現実には、「米粉」、「飼料用」の販路には限界がある。このため、遊休水田の効率的な活用を図ろうとすれば、加工用および新規需要米の作付拡大が要請される。このなかで、一部の大手卸売業者は主食用集荷と加工用および輸出用の新規需要米の集荷を抱き合わせて集荷事業を展開している。具体的には、国内の有力農協への積極的な働きかけによる、加工用および新規需要米の抱き合わせによる、主食用米の集荷である。

一方、作付面積の維持、拡大に努める一部の稲作経営者や農協も、大手卸業者の積極的な集荷活動に対応する生産、出荷の動きを一部で強めている。国内での米消費減退によって、水田の生産調整率は必然的に引き上げられる。このなかで、稲作経営の規模拡大、およびそれによるスケールメリットの発揮によっては、新規需要米の安値販売も生産者の収益増につながっている[134)]。

この結果、輸出向け新規需給米の確保では、全農より大手卸業者が先行している。全農は中国への米輸出の権利を確保したが、現実には商系卸業者に米輸出で遅れをとっている。例えば、全農による輸出量は2010年産で300トンと米輸出全体の15％前後にとどまった。市場動向に迅速に対応しうる大手卸売業者の集荷対応が、米輸出を徐々に増加させる主要な条件である。このように、大手卸業者の積極的な集荷対応が、「戸別所得補償政策」の最近の米政策と相乗して、米輸出を可能とする国内条件を一部で形成している。

ところで、こうした米輸出の気運の高まりのなかで、日本からの米輸出はどの程度の数量が見込めるだろうか。日本の米輸出量は、2005年の634トンから09年に1,312トン、さらに2010年度には1,898トンと着実に増加してきた。しかし、11年度の米輸出は東日本大震災の影響による国内の米需給動向によって、2010年度を大幅に下回った。輸出の頭打ちの傾向は12年にも続いている。これは、東日本大震災による原発事故の発生、それによる放射線の風評被害も影響

している。しかし、それ以上に、日本の米輸出には「高級ジャポニカ米」の海外の市場条件が大きな障壁となっているのである。

日本の米輸出は、海外流通する「プレミアム米」の市場規模に上限が画されることを指摘した。その海外の市場規模は、台湾、香港、あるいは中国での富裕層、中産階級の増加、および「寿司」ブームのなかで、今後も拡大するとみられる。しかし、東アジアで「高級ジャポニカ米」の市場が拡大すれば、当該国の現地で輸出米より廉価な「高級ジャポニカ米」の生産拡大も促される。このことは、台湾で日本の輸出米の３分１の価格で「台湾こしひかり」が、香港でも同様な価格水準で「中国産コシヒカリ」が販売される事実に裏付ける。ブラジルで「高級ジャポニカ米」の需要が拡大すれば、近隣のウルグアイで「高級ジャポニカ米」の生産が当然、拡大されることになる。

この現地生産の「高級ジャポニカ米」に、日本の輸出米は価格競争では対抗しえない。この結果、日本の米輸出の数量には自ずから上限が画される。それは、日本の米輸出の可能性を大々的に主張する論者が想定する輸出数量に到底、およぶものではない。ただし、最近の米輸出の動きは、生産調整の対象となる水田での加工用および新規需要向けの米の生産拡大を推進する、日本の米政策に支えられている。国内の米政策および国内の米流通の変化と連動し、米輸出の条件が日本の一部で生み出されている事実には、我々は充分留意しなければならない。

３　日本の米輸入をめぐる国際環境の変化
－ガット農業合意時と比較して－

日本のMAによる最近５年間のジャポニカ米の年間平均輸入量は40万トン弱であり、そのうちの36万トンはアメリカ（カリフォルニア産米）からの恒常的な輸入である。このMA輸入量はカリフォルニア州の米生産量の30％前後にも達する。カリフォルニア産中粒種の国内価格は、年ごとの変動があるがアメリカ南部の長粒種の国内価格を40％前後上回っている。カリフォルニア産の中粒種の国内価格が南部の長粒種よりも相当に高価なのは、その用途先からして日本のMAによる恒常的輸入に支えられることは間違いない。カリフォルニア州の稲作

農家や精米業者にとって、日本へのMA輸出は最も安定した市場確保と、それによる高価格の保障を意味する。

このように日本のMA輸入は、アメリカのとくにカリフォルニア州の稲作経営の高収益性を保障している。それは、韓国のカリフォルニア産米のMA輸入にも同様に該当する[135)]。この点で、日本のMA輸入はアメリカの利害に応えるものであり、それはさきに言及したガット農業合意の経緯と対応するものである。

日本のMA輸入のアメリカの米産業界の利害に沿う運用は、1980年代以降の日米貿易摩擦を背景とする、日米の二国間および国際通商交渉におけるアメリカの通商政策の所産である。しかし、日本のMA輸入の開始以降の10数年間に、すでに明らかにしたように世界の米需給基調は変化し、世界の米貿易構造も大きく変容してきた。日本の米市場開放にアメリカは成功したが、カリフォルニア州での米生産の拡大は水資源の制約によって、その余地は限られている。事実、カリフォルニア州の米生産は2000年代にはさほど増加していない。南部のアーカンサス州の米生産は増加しているが、同じ南部のテキサス州の米生産は大幅に減少している。2000年代以降のアメリカの米生産の増加は、主として単収増による漸増にとどまっている[136)]。一方で、アメリカ南部の米輸出の仕向け先として、北米および中南米の比重が増大し、また、アメリカ国内の米消費も着実に増加し続けている[137)]。この結果、アメリカの日本向け米輸出余力には自ずから限界が生じる。

また、日本のMA輸入開始時には、オーストラリアからの米輸出の拡大が強く予想された。事実、MA輸入開始からの数年間の90年代末までは、オーストラリア米は日本のMA輸入の一定比率を占め続けた。しかし、すでに紹介したように2000年代初頭以降、オーストラリアは頻繁な干魃に襲れ、米の輸出力は著しく減退している。現在では、オーストラリアからのMA輸入はごく少量にすぎない。最近のアメリカおよびオーストラリアの米輸出動向に示されるように、2012年現在、両国からの日本への米輸入圧力の事情は90年代半ばまでとは一変した、と言ってよい。

これには、アフリカ、および中南米地域の最貧諸国を中心とする米輸入の大幅増、それを一因とする世界の米需給基調の変化が主要な背景をなしている。加えて、中東での持続的な米輸入増、年ごとに変動を続けるインドネシア、フィ

リピンの米輸入、およびブラジルなど中南米地域の米需給動向も、近年の世界の米需給動向に影響を与える要因となっている。08年のベトナム、インドでの一時的な米輸出禁止措置の導入も、米の国際需給基調が不安定性を強めるなかで、米の国内供給保障を最優先する政策措置である。

以上のような、近年の米の国際需給基調および世界の米貿易動向は、今後のWTO農業交渉を中心に、農業貿易関連の様々な国際交渉における日本のセンセティブ品目としての米の扱いにも影響を与えることになる。だが、最近の１～２年間にも、TPP交渉参加問題の浮上を中心に、対中国および韓国との政治関係とも関連して、両国との自由貿易協定の行方などは、益々、不透明性を増している。日本の農業貿易交渉をめぐる国際環境には、一般の予想を超える様々な動きが現出している。

この結果、日本の米輸出入をめぐる国際環境も、日本を取りまく東アジアの政治的緊張を中心に予断を許さない状況である。このなかで、2010年代初頭までの動きの延長線上で考えると、日本の米輸出入の国際環境をめぐっては、TPP加入問題と中国を含めた東アジア諸国間の自由貿易協定をめぐる動きが最も重要な条件をなしている。かりに日本がTPPに加入すれば、米生産の拡大余力を有するアメリカ南部のアーカンサス州などでは、日本向けの中・短粒種の生産、輸出に向けた動きが強まることが予想される。アーカンサス州では、すでに一部で中粒種が生産され、日本の米輸入市場がさらに開放されれば、日本向け中粒種の生産とその輸出拡大は、比較的短期間に可能となるであろう[138)]。とすれば、アメリカの日本への米輸出圧力は、アメリカ国内の政治力学からすると、カリフォルニア州からアーカンサス州に移ることになる。日本への米輸出圧力は、地域利害が通商政策に反映しやすいアメリカ国内の政治力学に依存することにもなる。

しかし、日本の米輸入に関しては、アメリカよりも中国からの輸入拡大の可能性のほうがはるかに大きい[139)]。中国からの日本への米輸出が増大すれば、国内の米流通におよぼす影響はアメリカの比ではないだろう。それは、中国からのSBS輸入米がすでに主食用として日本国内で販売され、人気を高めている最近の状況にも裏づけられる。韓国のMA輸入米でも、カリフォルニア産米よりも中国産ジャポニカ米の市場評価がはるかに高いことも、その傍証である。

中国の東北三省では、1980年代以降品質改善をともなったジャポニカ米の生産拡大が続き、中国国内でも高品質のジャポニカ米の販売、流通が拡大している。ただし、中国のジャポニカ米の生産、流通の拡大とその輸出の増大がいかに連動するかは、今後の中国の食料・農業政策、および中国の米の国内流通システムの変化に大きく依存する。国内の品質検査体制を含めて、ジャポニカ米の産地から北京、上海などの大消費地までの取引、流通システムが、中央政府と省政府が連携する食料の在庫備蓄政策とも関連して、いかに整合的に形成、構築されるかが問題となる。

中国現地の米流通業者と日本の米穀流通業者との取引関係は、すでにSBS輸入を通して形成されている。ただし、中国からの米輸出の拡大には食料流通を所管する政府機関を介して中央政府が関与する。それだけに、中国からの日本への米輸出には日中間の政治関係が大きな影響を及ぼす。このなかで、日本と中国との米流通業者間の取引関係が、中国の米の国内流通システムの変化と連動していかに拡大、強化されるか、このことが、中国からの米輸入の可能性を考える際には重要な要件をなすであろう。

さらに長期的な視点に立つと、第二次大戦以前から1960年代まで米の主要輸出国に位置したミャンマーが、新たな政治・経済体制への移行とともに、米の生産、輸出を拡大する体制を築けるかどうか、このことも日本の米輸入に影響を与える一因である。日本の米輸入をめぐる国際環境に関しては、世界の米需給動向と関係する米の国際価格、日本の米輸入に関わる取引ルートの開発など様々な問題が関係する。それだけに、上記の諸条件と関連する個々の問題をさらに特定した。綿密な検討が要請される[140)]。

おわりに－残された課題などを中心に－

最後に、本稿で取り上げたそれぞれの課題に即して簡単に要約し、そのうえで、残されたいくつかの課題を指摘する。

1990年代以降、世界の米貿易には新たな変化が生じるが、それは1980年代と対照的に、世界の米貿易が大幅に拡大した事実に端的に示される。80年代には世界の米貿易が著しく低迷したことと対照的に、90年代初頭以降の20年間に世

界の米の貿易量は2.4倍に増大した。この米貿易の拡大は、サブサハラを中心とするアフリカ、中南米、および中東などの米輸入の増大に支えられている。80年代前半までは、世界の米輸入の過半はアジアを中心とした。ところが、「緑の革命」を通してアジアの米生産は大幅に増大し、米輸入地域としてのアジアの比重は急速に低下した。それに代わったのが、アフリカ、および中東（FAO統計ではアジアに含まれる）に加えて、中米などのアメリカ大陸の米輸入の増大である。

世界の米貿易は、80年代末から90年代初頭、および90年代末から2000年代初頭の世界的な米価の大幅下落期、あるいは米価が低位水準で推移した時期に、集中的に拡大した。この事実に裏付けられるように、米の国際価格の大幅下落が、世界の米貿易を拡大させる主因をなした。このことが、アフリカ、中南米などの低所得地域・諸国での米輸入の大幅増の事実と相応する。

このように、世界の米貿易の拡大は貧困者の人口比率が高い地域・諸国の輸入の増大に支えられている。この意味では、国際取引される米は「貧者」の食料としての特性を80年代まで以上に有するようになった。米が「貧者」の食料となることによって、「薄い市場」の米の国際市場に厚みが増した。しかし、「貧者」の食料としてのみ、世界の米貿易は拡大したわけではない。北米、ヨーロッパ、日本など先進諸国の米輸入も90年代以降、着実に拡大し続けた。

これら先進諸国の米輸入増の背景は様々である。そのなかで、先進諸国の米輸入増によって、バスマティ米、香り米、および高品質のジャポニカ米などの高価格米の貿易比重も増大している。同様な傾向は、経済成長を続ける中国に代表される新興経済諸国、および中東の産油諸国にも該当する。世界の米輸入は、「貧者」の食料としての米輸入と、奢侈品的要素も有する「高級米」の米輸入の両者が、前者の比重を高めつつ並存して拡大したのである。

それゆえ、90年代初頭以降の世界の米貿易の拡大は、米の国際市場の構造変化をともなった。米の国際市場は、本文でみたように、「薄い市場」、「限界市場」などの特質を有する。と同時に、各々の地域、国ごとの微妙な米嗜好の差異が、米の国際市場の構造にも影響を与えている。この米嗜好は、「粘りけ」、「硬軟」、「香り」などに代表され、それは米の系統、品種、形状とも結びついている。こうした米への特有な嗜好は、基本的には、地域ごとの風土条件にもとづ

く伝統的な食生活に基礎づけられる。パーボイルドライスが、アフリカおよび中東の一部で選好されるのは、その一例である[141)]。

この地域・国ごとの固有な米嗜好が、米の国際市場の細分化につながる。細分化された市場ごとに、取引される米の国際価格は、系統、品種、品質などに応じて大きな価格差をともなっている。このような特質を保持しつつ、90年代以降の米の貿易拡大にともなって、米の国際市場の構造変化が生じたのである。それは、以下のように要約できる。

1990年代以降、米が「貧者」の食料の性格を強めることによって、低品質、低価格の輸入米が米の国際市場の底辺部を形成し、その市場規模が拡大した。同時に、長粒種のなかで最高級に位置づけられるバスマティ米、それに次ぐ香り米の市場も拡大し続けた。この際に、低品質米、およびバスマティ米などの「高級米」も品種、品質などでさらに差別化されている。長粒種の「高級米」のバスマティ米や「香り米」の市場も等質の単一市場ではない。こうした底辺部と最上位のそれぞれの市場の間に、さらに多様な「中級米」市場も存在し、90年代以降にはそれぞれの市場規模も拡大した。米の国際市場の構造変化は、底辺部の市場規模の拡大をベースに、細分化された多様な市場を内部に包摂する重層構造の強まりとも表現できる。

ところで、今後の世界の米貿易動向に影響を与える一つの重要な条件は、米の国際市場が「限界市場」であることに由来する。それゆえ、世界の米生産や輸出に占める比重が大きい主要諸国の米政策が、米の国際市場に大きな影響を及ぼすことになる。例えば、80年代までと対比して、90年代以降のインド及び中国の食料・農業政策の米の国際市場におよぼす影響は格段に増大している。それは、90年代半ば以降のインドの米輸出の大幅増がインドにおける米の在庫管理政策の所産であり、90年代末から2000年代初頭の世界的な米需給の過剰基調の強まりは、90年代後半以降の中国の食料増産政策に拠るところが大きい、などの事実に裏づけられる。

2008年の世界的な米価急騰も、インド、ベトナムの米輸出禁止措置によるところが大きい。そして、中国、インドなどの食料・農業政策が、「限界市場」としての米の国際市場に及ぼす影響は、今後、益々増大することが予想される。と同時に、2000年代以降、最大の米輸出国のタイの米政策が、農民保護主義的

な傾向を強めつつ、錯綜の度を深めていることも、今後の世界の米貿易をめぐる大きな不確定要因となっている。このことは、90年代以降、再び米輸入国に転じたインドネシア、フィリピンの農業政策にも該当する。

このなかで、ジャポニカ系の中短粒種は米の国際市場のなかでいかなる位置を占めるだろうか。世界の米貿易に占めるジャポニカ系の割合は12%前後で推移している。このうち、国際取引されるジャポニカ系は、ヨーロッパおよび南米産の低・中級品質の米が大部分である。世界の米貿易ではインディカ系の長粒種が支配的であり、低品質のジャポニカ系も長粒種の低品質米あるいは中級米と明確な区分をともなわずに取引、流通される[142)]。

このうち、日本の米の輸出入の国際環境に直接関係するのは、海外流通する「高級ジャポニカ米」である。「高級ジャポニカ米」の国際流通量は70万トン前後、そのなかで最高級に位置づけられる「プレミアム米」の国際流通量は、11万トン前後と推定される。世界の米貿易に占める割合は、前者で2～3%、後者は1%にはるかに満たない流通量である。

2012年現在、日本の米輸入をめぐる市場開放の対外圧力は、ガット農業合意時の90年代半ばよりも弱まっている。2008年の米価急騰に示されるように、世界の米需給動向が相対的に逼迫基調で推移し、アメリカ、オーストラリアなどの日本への米輸出余力に限界が生じているためである。一方、「個別所得補償政策」と連動して、新規需要米を中心に日本でも米輸出の動きが新たに強まっている。

しかし、日本の米輸出の仕向け先は、海外で生産、販売される「高級ジャポニカ米」と市場を基本的に同じくし、そこでの価格競争を余儀なくされる。また、海外流通する既存の「高級ジャポニカ米」の国際流通量からみて、日本の米輸出には自ずから上限が画される。事実、2011年の東日本大震災の影響もあって、日本の米輸出は頭打ちの傾向が強まり、3000トン台を上回る輸出は困難な状況にある。米輸出の積極的な提唱論者が想定する輸出規模は、「高級ジャポニカ米」の国際市場の規模、およびそこでの価格競争の実態にほとんど配慮しない、現実的な根拠のないものである。

以上が、本文で設定したそれぞれの課題に関する検討の簡単な要約である。そのうえで、いまだ多くの課題を本稿は残している。最後に、この点を簡単に

補足する。

１つは、世界の米貿易に関わる取引主体および取引チャンネルの問題である。これは、米の国際市場の特質、構造とも関連する。80年代後半以降、米の輸入市場としてアフリカの比重が高まったのは、タイの米輸出業者が積極的にアフリカ向け輸出市場の開発に努めたことも一因とされる。米の国際市場は、米貿易に従事するそれぞれの輸出入業者の取引を通して形成される。それだけに、各々の輸出入業者の取引の特徴、その取引の実態が米の国際市場に影響を及ぼす重要な要件となる[143)]。

本文では、ジャポニカ米、インディカ系の長粒種などへのそれぞれの嗜好によって米の国際市場が細分化され、また、主として「低価格米」と「高級米」などに市場は分類され、その合成の結果として米の国際市場は重層的な構造を強めているとした。しかし、一方で、「低価格米」と「高価格米」、およびインディカ系の一般長粒種とジャポニカ米のそれぞれの国際価格はほぼ一致して変動し、その価格変動の幅も類似する。細分化された重層的な市場構造にもかかわらず、系統、品種、品質などで差別化される米の国際価格が相互に連結して変動する。一見、消費の代替性が働きにくくみえる市場でも、系統別などで区分される取引米の価格変動がほぼ一致するのは、米貿易に関与する業者間の取引関係、すなわち、米貿易に特有な取引チャンネルが大きく影響するはずである。本文では、この問題にはほとんど言及できなかった。だが、米の国際市場の特質と構造を掘り下げて解明するには、米貿易に関わる貿易業者の取引の仕組み、および取引業者間で形成される取引チャンネルの実態を把握することが要請される。

２つには、90年代以降の米貿易の拡大は、地域的には、アフリカ、中東、中南米などの途上諸国の輸入拡大を中心とするが、これらの地域、諸国での輸入米の販売ルート、流通経路を明らかにする必要性である。例えば、米輸入が拡大するアフリカでの輸入米の販売、流通は都市部を中心とする[144)]。農村部と都市部との米流通には直接的な連結性はなく、アフリカの大部分の地域、諸国の米市場は都市と農村を横断するものではない。そもそも、米輸入が増大しているアフリカを中心とする、途上諸国の現地における米流通の実態はほとんど明らかにされていない。食料不足低所得諸国の米輸入が今後も拡大し、世界の

米輸入に占める比重を増すと予想されるだけに、世界の食料問題を考えるうえからも輸入米の現地流通の解明が要請される。

３つには、２とも関連するが、米の生産、消費大国の中国およびインドの国内の米流通の実態を、とくに両国の食料・農業政策、なかでも米の在庫管理政策と関連付けて明らかにする必要性である。本文でも紹介した文献を中心に、中国の食料流通システムと在庫管理政策に関する日本の研究も進捗している。しかし、両国の国内の食料事情が地域ごとに相違することに加え、中国、インドの食料・農業政策は中央政府と省政府のそれぞれの所管に関わる。それだけに食料流通関連の施策の運用は複雑である。このため、両国の米流通システムとその在庫管理政策の全貌の解明は、当該国を専門とする研究者にとっても困難な課題であろう。だが、世界の米需給動向におよぼす中国、インドの影響が大きいことを考えると、両国の食料流通システムと関連する米在庫管理政策がいかに実施され、いかなる政策課題を有しているか、このことを明らかにすることは世界の米貿易の行方を考えるうえでも重要な問題である。

最後に、もう１つの残された課題は、今後の米の消費趨勢、なかでも米と小麦の消費代替がいかに進むかの問題である。これは、世界の今後の米貿易動向を考える際の最重要条件である。世界の米貿易は、米を主食とするアジアにおける米の生産と消費を中心に変化してきた。90年代初頭までの世界の米輸入地域に占めるアジアの比重の低下は、東アジア、東南アジアの米増産と米消費の減退が並行して進展した結果でもある。このうち、東アジアの経済成長にともなう米消費趨勢は、ある程度明らかである。日本を中心に韓国、台湾などでは、周知のように経済成長による所得水準の向上は、米の小麦への消費代替をともない、国民１人当たりの米消費を大幅に減退させた。東アジアでは、米の消費減退がどの水準で底を打つかが問題である。

そのなかで、アジアの米消費趨勢がとくに重要な意味を有するのは、東南アジアのインドネシア、ベトナムなどの経済成長の後発諸国の食料消費趨勢である。中進国化したタイでは、国民１人当たりの米消費は明らかに減少している。しかし、インドネシア、ベトナムなどの国民１人当たり米消費量は、インドの農村部を含めて、いまだ極めて高い水準にある。これら諸国および南アジア諸国で米消費趨勢が、今後、いかに推移するか、その過程で米から小麦への消費

代替がみられるか否か、このような東南アジア途上諸国での食料消費趨勢が今後の世界の米貿易に影響を与える重要な要件であろう。

それとともに、伝統的には米を「常食」としない、サブサハラ、アフリカ、中南米などの、食料不足低所得諸国での米消費趨勢が問題となる[145)]。米輸入が急増した地域、諸国の多くは米を常食としない貧困地域・諸国であり、同時に、世界の人口急増地域、諸国でもある。この人口急増地域での食料不足が、90年代以降、「貧者」の食料としての米の輸入を大幅に増大させてきた。それゆえ、米の消費、輸入の問題は、世界経済のグローバル化の深化に付随する、貧富の格差の拡大と深く関わっている。

伝統的に米あるいは小麦を「常食」としない地域に貧困諸国が集中する事実は、そこでの米輸入動向が当該地域の食料問題と深く関わることを意味する。貧困諸国の食料として米と小麦（あるいはトウモロコシ）のいずれが選好されるかは、どの穀物品目がより安価な食料か、そこに拠るところが大きい。それゆえ、米と小麦の消費代替の問題は、両品目の価格関係に関わっている。90年代以降の世界の米貿易動向に照らすと、世界の米貿易動向には、米あるいは小麦を「常食」としない地域、諸国での米と小麦の相対的な価格関係が、今後、益々重要性を増すことを示している。それが、米と小麦の消費代替問題の核心をなすと言ってもよい[146)]。

以上、ここで指摘した４つの残された課題以外にも、世界の米貿易をめぐっては様々な課題、問題を想定しうる。世界の米貿易動向および米の国際市場の構造変化に関する研究対象は、様々な要件、条件が複雑に相互作用する分野である。個人で研究を進めるには、当然、限界がある。それゆえ、本稿も1990年代以降の世界の米貿易動向、および米の国際市場の構造変化の構図を提示し、それに関わる重要な諸条件、諸要因を既存文献に依拠して概略的に検討したものである。その域を超えるものではない。

注

１）日本農業研究所『世界の米需給動向と主要諸国の関連政策』（日本農業研究シリーズ No. 18）2012年５月刊。

２）90/91年は90年と91年の２カ年平均を意味する。次の2000年代末の2009/2010年も2009年と2010年の２カ年平均である。以下の/の表記も、とくに注記がない場合には同様に２カ年あるいは３カ年平均を意味する。

３）以下で記す90年代初頭は1990/91年の２カ年平均を、2000年代末は2008/09年の２カ年平均をそれぞれ示す。注２の2000年代末だけが例外である。なお、図だけでは数字が読み取れないので、表によって数字を示している。

４）それ以前の20年間は70/71年～ 90/91年を指している。FAO STATによると、この期間に世界の穀物生産量は54.1％増加した。

５）トウモロコシの生産増加率も90年代後半から2000年代初頭には、穀物全体と同様に低下している。

６）1970/71年～ 1990/91年の米、小麦の生産増加率はそれぞれ135％、107％である。これに対し、トウモロコシの生産増加率は56％にとどまる。

７）アメリカでは､主要穀物のなかで品目別にはトウモロコシの生産の伸び率が最高である。

８）ここでは、米以外の主要諸国の生産動向は、ごく概略の記述にとどめている。

９）久保研介「迷走するインドの食糧政策」(『輸入食糧協議会報、2001年９月』、10頁参照。

10）1990年代初頭から2000年代末の世界の大豆貿易量は2,600万トンから7,920万トンへと3倍に増大している。

11）この時期には、世界の小麦貿易量は年によってはしばしば減少している。

12）本文で記したように、ソ連、東欧、中国など旧社会主義圏を中心とする小麦輸入の激減が90年代以降の世界の小麦貿易を停滞させる主要因である。後にも言及するが、世界の食料問題との関連で今後の世界の小麦貿易を考えるうえでは、輸入が米と競合する途上諸国の小麦輸入の趨勢が重要となる。なお、途上諸国の小麦輸入は2008年の米価急騰の結果、2009年以降には相当に増加した。穀物貿易の増加率をみる際に、年ごとに穀物の品目ごとの貿易量は相当に変動するため、どの年を基準にとるかによって、貿易の増加率にも相当の差異が生じることに注意しなければならない。

13）FAO統計では、生産量は籾米で、貿易量は精米で集計される。精米歩留まりは国ごとに相違している。例えば､アメリカの精米歩留まりは70％､タイでは66％である。このため、米の生産量に占める貿易量の比率を検討する際には、精米歩留まりをどの国にとるかが問題となる。ここでは、最大の米輸出国のタイの精米歩留まりの66％をとっている。

14）これは、タイの白米の100%B級のf.o.b価格である。

15）1980年代初頭も、90年代初頭と同様に1980/81年の２カ年平均を指す。

16）1970年代半ばまでは、世界の米輸入量の60 ～ 70％はアジアで占められた。

17）以下、FAOで地域分類される西アジアについては、中東あるいは中東諸国と表記する。ただし、本文では叙述内容に応じては、アジアと中東を区別して記述している。なお、FAO統計ではイランは西アジアではなく南アジアに含められる。

18）ここでは、アメリカ大陸との紛らわしさを避けるために、合衆国と表記する。アメリカ大陸と明らかに混同しない場合には、合衆国ではなくアメリカと表記している。

19) FAO統計では、メキシコは北米ではなく、中米に分類される。

20) 2005年のEUの輸入課徴金の引き下げとその影響については、http:/capreform.eu/trends on the eu rice market,2010/9/12

21) EUの米輸入は籾米での輸入比重が高いことも一つの特徴である。なお、米輸入の地域別動向にもう少し言及しておこう。アフリカの米輸入量の大幅増のなかでも、その輸入増加率がとくに高いのは中央アフリカ（コンゴ２ヵ国)、南アフリカである。ただ、アフリカの米輸入の大部分は西アフリカであり、西アフリカの米輸入増がアフリカの米輸入量の大幅増加に結びついている。

　また、アメリカ大陸の米の輸入増に関しては、本文に記したように北米諸国の米輸入量の増加が最も大幅であるが、それと並んで、ホンジュラス、ドミニカ、ハイチのような中央アメリカおよびカリブ海諸国の最貧諸国の米輸入増が目立っている。一方、ブラジルの米輸入量は年によって60～70万トンの水準に達し、南アメリカの米輸入量は年ごとに大きく変動している。アジアでは、中東の米輸入量が増加していることに加えて、80年代に輸入が一旦は減少した東南アジアのフィリピン、インドネシアの米輸入が90年代以降、再び増加傾向にある。90年代以降の米輸入の地域別、国ごとの動きには、こうした特徴がみられる。

22) 当時の国名のビルマではなく、現在の国名で表記する。

23) また､ベトナムも50年代末から60年代初頭に20万～30万トン台の米を一時的に輸出した。しかし、60年代前半以降、ベトナム戦争の激化にともない米輸出量は皆無となった。

24) ミャンマーは70年代にも年間平均50万トン前後の輸出水準を維持したが、80年代以降に米輸出はさらに減少した。

25) 85年に導入されたアメリカのマーケッティングローンは、輸出補助金による輸出競争力の維持とともに、80年代前半に急増した政府の在庫保有削減を政策目標とし、これに付随して厳しい米の生産調整が実施された。これに対し、生産抑制的な政策措置を講じなかったタイの米生産は80年代に大幅に増大した。そして、国内消費向けをはるかに上回る米の生産増のなかで、タイの米輸出業者は米の輸出市場の開発を追求するようになった。

26) 80年代から90年代にかけてのベトナムの米増産の要因に関しては、塚田和也「ベトナム-コメ輸出国の食料安全保障-」（重富真一・久保研介・塚田和也『アジア・コメ輸出大国と食料危機』アジア経済研究所、2009年）所収、63～65頁が要を得ている。なお、以下では同書を重富・他著、前掲書と記す。

27) ベトナムの米輸出量は1989年に142万トン急増した。

28) インドの70年代の米輸入量は26万トン（年間平均）である。

29) 87/89年の3カ年の平均輸入量である。また､80年代後半のインドの米輸出量（年間平均）は30万トン台である。

30) 90年代前半および90年代後半の年間平均は､90/94年および95/99年の５カ年平均である。以後の前半、後半の表記も基本的には同じである。

31) アメリカの90年代の米の平均輸出量は260万トンである。ただし、90年代初頭に減少するが、90年代後半には年によって300万トン台に達し、年ごとに輸出量は相当に変動している。

32) 2000年代を通したアメリカの米輸出量は年間平均310万トン前後であり、1980年代初頭の輸出水準とほぼ等しい。また、2000年代後半の平均輸出量は2000年代前半とほぼ同一水準の310万トン前後にとどまる。

33) パキスタンは1960年代から米輸出国の一角を構成するが、その輸出量が大幅に増加するのは70年代半ば以降であり、80年代の年間平均輸出量も100万トン台におよぶ。

34) 2000年代後半のパキスタンの平均輸出量は305万トンである。

35) インドとともに、パキスタンは「高級インディカ米」のバスマティ米の主要輸出国である。しかし、パキスタンの米輸出に占めるバスマティ米の輸出比率については、本稿では把握できていない。

36) 2000年代後半の中国の米輸出量は100万トン前後に減少し、米輸出国としての中国の地位は必ずしも安定していない。中国の米輸出量は年ごとに大幅に変動しており、このことも世界の米貿易動向の不確実性を増す一因である。

37) 重富・他著、前掲書、94頁参照。

38) 同上、65頁

39) 1990年代末に比して2000年代末の米生産は５％ほどの増加にすぎない。とくに2000年代にはインドの米生産は年ごとに変化している。このため、2000年代のどの年を基準にするかによって、インドの米生産の変化率は相当に相違する。

40) ただし、2000年代の米の生産増加率は90年代を相当に下回っている。

41) 世界的に米過剰が重大化する80年代に、エジプトの米輸出量は大幅に減少した。その輸出量は、90年代前半に年間平均10万トンを下回る水準で推移した。その後、90年代後半に20万トン前後にまで回復し、さらに2000年代初頭には年間平均60万トン弱にまで増大した。

42) 80年代のヨーロッパの米輸出量は年間平均100万トン前後、90年代には135万トンであり、90年代に漸増している。2000年代前半のヨーロッパの米輸出は、90年代とほぼ同一水準の140万トン前後で推移している。しかし、2000年代後半の年間平均輸出量は、170万トン弱と輸出の増加が目立っている。

43) オーストラリアにおけるの米生産の特殊性、およびその生産、輸出動向については、岩崎正典「オーストラリアの米事情」（日本農業研究所前掲報告書所収）151-164頁参照。

44) なお、輸出国の輸出仕向け先統計は、FAOSTATでは「マトリックス」（米貿易の市場マトリックス）と表現される。

45) インドの米輸出は1980年代後半にはごく限られるなかで、ヨーロッパ、中東・北アフリカにそれぞれ20万トン弱の米を輸出していた。ところが、2000年代半ばのインドの米輸出に占めるサブサハラ、中東・北アフリカ、南アジア向けの輸出割合はそれぞれ34％、29％、28％に達する。サブサハラ向け輸出が飛躍的に増大し、それに加えてア

フリカ・中東、南アジア向けの輸出も相当の割合を占める。これら３地域向けでインドの米輸出の90％に達している。

46）1980年代後半のパキスタンの米輸出に占める相手先の輸出比率は大きい順に、中東・北アフリカ、24％、サブサハラ、19％、南アジア、17％であった。それが、2000年代半ばにはそれぞれの輸出比率は26％、38％、16％に変化している。南アジア、中東・北アフリカ向け輸出比率にはさほどの変化がないが、サブサハラ向け輸出比率が突出して上昇している。パキスタンの上記3地域向け輸出比率はインドと近似し、両国の輸出相手先からみた米の輸出構造は極めて類似している。米生産が順調に拡大している南アジア向け輸出比率は若干低下しているが、インド、パキスタンのいずれもサブサハラを中心にアフリカ、中東、および南アジア向けが大部分を占める。輸出相手先の構成からすると、インドとパキスタンの米輸出は強い競合関係にある。これは、近隣同士の地理的条件に加えて、生産される米の系統、品種などが両国で類似することによると考えられる。

47）エジプトの輸出相手先別輸出比率は、1980年代半ばには中東・北アフリカ、ヨーロッパがそれぞれ45％、55％であり、エジプトの米輸出はこの2地域に特化していた。ところが、2000年代半ばにはヨーロッパ向け輸出比率は18％と著しく低下し、代わって、中東・北アフリカ向け輸出比率は72％に上昇している。

48）これについては、小沢健二「1990年代以降のベトナムの米輸出動向とその特質（『先物取引研究』第9巻第1号、2004年５月、所収）174頁参照。FAOSTATでは、ベトナムの米輸出の相手先構成を集計していない。

49）谷萩氏の作成による表11によると、2005/07年の３カ年平均では、アジアおよびアフリカ向け輸出比率はそれぞれ47％、19％であり、「その他」に分類される輸出が全体の25％を占める。これを比例按分すると本文の数字となる。なお、「その他」には中国との国境貿易も含まれるとみられる（谷萩真一「主要米輸出諸国の動向-それぞれの諸国の最近の米生産事情など-（1）ベトナムの米事情について」（日本農業研究所、前掲報告書、所収）124頁。

50）2006/08年平均では、上記3ヶ国向けの平均輸出量は250万トン強である。とくに同期間のフィリピン向け輸出量は155万トンに達し、フィリピンはベトナムの最大の輸出相手国となっている。これに関しては、重富・他著、前掲書、73頁参照。

51）以上の本文の記述は、菊池氏が作成した統計集計にもとづいて、米の主要輸出諸国ごとの輸出仕向先の変化を整理したものである。この統計集計に関係して、菊池氏は、「タイは、20年ほど以前の1980年代後半にはコメ輸出の相手先は東南アジアの域内を含め、アジアだけで半分近くを占めていた。サブサハラにも既にこの当時から93万トンほど輸出していたが、2000年代にはさらに増えて全輸出量の36％、230万トン以上がサブサハラ・アフリカに仕向けられている。・・インドは・・1980年代後半に・・サブサハラ・アフリカに仕向けられたものは3000トンに過ぎなかったが、2000年代には156万トン以上、比率にして40％近くを輸出しており、地域別ではサブサハラが最大の顧客である。・・

アメリカについては、20年前には45％が中東・北アフリカに向けられていたが、2000年代には中東・北アフリカは２割に下がり、サブサハラも14％から10％に減っている。その代わりに増えたのが東アジア、これは日本と韓国、そして中南米です。・・このように、アメリカはサブサハラや北アフリカなどはインドやタイに奪われ、ラテンアメリカに力を入れている。・・以上を総合すると、緑の革命により生産量が激増したアジアからサブサハラアフリカへの輸出が激増したことが分かります。・・米価が下がったことがサブサハラアフリカのコメ需要の大きな増加をもたらしたと考えられます。・・いずれにしても、コメの貿易構造はアジアにおける緑の革命の前後においてドラスチックな変化を経験したことは間違いありません」（菊池真夫「緑の革命と灌漑-アジアとサブサハラ・アフリカ」日本農業研究所、前掲報告書、34-35頁）、と記している。

この指摘は、「緑の革命」が世界の米貿易構造にいかなる影響を与えたかに焦点を当て、「緑の革命」が80年代後半から2000年代半ばに主要輸出国の輸出相手先をいかに変化させたかを的確に要約している。ただし、90年代末から2000年代初頭の国際的な米価の大幅下落は、中国などの米増産によっており、これによる世界の米の貿易構造の変容の影響が大きい。菊池氏の指摘は、「緑の革命」による世界の米貿易構造の変化を重視するが、90年代以降の世界の米貿易構造の変化を理解するには、氏が指摘している以外の本文に記すような条件、要因も考慮に入れねばならない。

52) これについては、USDA ERS,S.Zahniser &J.Link ed.,*Effcts of North American Free Trade Agreement on Agriculture and the Rural Economy*,2002,pp79-80。

53) 2000年代後半のイラクへの米輸出増は、対イラク戦争の結果とみられる。

54) 例えば、アメリカの食料援助による米輸出は70年代には年間平均74万トン、80年代にも46万トンである。アメリカのサブサハラ向け米輸出の大きな割合を食料援助による輸出が占めたと想定できる。

55) FAO統計では、ウルグアイの米輸出の輸出先別の統計を集計していない。

56) ブラジルは、米輸出国であると同時に米輸入国でもある。これは、ブラジルのような広大な国では、地域によっては国内よりも隣国からの輸入による米調達が輸送コストを含めて安価になるためと考えられる。

57) EUの米貿易も域内貿易が圧倒的な比重を占めている。これには、共通農業政策（CAP）にもとづく政策要因が影響している。同時に、輸送コストを中心とする流通コストも域内の貿易比率を高める一因であろう。

58) ベトナムでも政府系機関が米輸出の中心に位置する。しかし、経済の自由化のなかで民間業者による米輸出も認められ、民間業者を主体とする輸出比重も高まっている。

59) これは、すぐ後にみるような2007～08年の米輸出禁止措置に代表される。なお、インドの米輸出には食料公社（Food Corporation of India）も関与するとみられるが、この点については、本稿は充分、把握できていない。

60) 食料保障および政治的安定化を目的に、貿易の相当部分は国家貿易機関によって行われる。1970年代には世界の米貿易のほぼ半分を占めた政府間取引は、現在は10％未満

と推定される。しかし、低位水準で推移する米の国際価格を誘因として、近年、価格交渉力あるいは生産者の価格維持などの手段として政府間取引の人気が高まっている。これらは、とくに信用供与など商業ベースでは対抗できない条件による政府間取引にもとづいている。これについては、FAO, C.Calpe ,Proceedings of the 20th Session of the International Rice Commission , Part II - Rice in World Trade, Status of the world rice market in 2002, を参照。

61) 小麦貿易に関して、国家貿易あるいは政府間取引の比重が高いことについては、小沢健二「小麦の国際市場の構造とカナダ小麦局をめぐる諸問題」(日本農業研究所『農業研究』第22号、2009年、所収)、23頁参照。ただし、小麦貿易も主要輸出国のオーストラリアでの小麦ボードの解体に続いてカナダのカナダ小麦局 (CWB) による貿易独占の事実上の廃止にみられるように、世界経済のグローバル化の深化のなかで、小麦輸出の民営化が急速に進んでいる。このため、小麦と米貿易のいずれの貿易が国家貿易あるいは政府機関が主体となる比重が大きいか、これを正確に把握することは困難である。ただし、この問題は、小麦および米のそれぞれの貿易構造を検討する際の重要な論点であり、さらなる検討が必要とされる。

62) もっとも、中米、カリブ海諸国向けの食料援助計画によるアメリカの米輸出もさほど大きいとは言えない。そのなかで、2000年代にハイチ向けのアメリカの米輸出は30万トン前後へと大幅に増加しており、これは食料援助によるものが中心とみられる。なお、インドネシアで食料危機が重大化した1998年には、日本も78万トンのインドネシア向けの食料援助による米輸出をMA米の余剰処理と関連させて実施している。

63) 米と小麦の両者間の価格差を評価する際に、米の品質、銘柄、用途別の価格差をいかに評価するかが重要である。一例として、統計を入手できるカナダ小麦局の品質別の小麦輸出価格をみると、小麦価格は2011年に入って上昇を続け、最高価格のデュラム小麦の輸出価格は４月のトン当たり 400ドルから7月初頭には700ドルに上昇した。これに対し、最低品質の飼料用小麦の7月の輸出価格は400ドルであり、最高（デュラム小麦）と最低（飼料用）の輸出価格差は1.7 ～ 1.8倍にとどまった。ヨーロッパの小麦輸出は飼料用も多く、また2000年代に輸出が急増しているＣＩＳ諸国の小麦輸出は飼料用の比重がとくに高い。しかし、カナダ小麦局の数字に示されるように、食用と飼料用の小麦の輸出価格差は２倍以内におさまると推定される。

　これに対して、米の銘柄、品質別の国際価格差は小麦をはるかに上回っている。タイ、ベトナムの砕米比率に応じた輸出価格はBOT価格で把握できるが、砕米比率に応じて相当の価格差が存在する。アフリカ諸国が輸入する砕米比率が高い長粒種の現地取引価格は90年代以降、下落傾向にあるものの、これには援助米も影響を与えるとみられる。米の系統、品質による小売価格の格差は後に取り上げるが、精米で国際流通する米に対して、小麦は精粉、製パンなどの加工を経て食用になることを考えると、食品としての米の国際価格は小麦を相当に下回ると考えられる。

64) FAO統計では、生産量は籾米で、貿易量は精米で集計される。このため、米の生産量に

占める貿易量の比率を検討する際には、精米歩留まりをいかに評価するかが問題となる。アメリカでの精米歩留まりは70％、タイでは66％というように国ごとに相違する。ここでは、最大の米輸出国のタイの精米歩留まりをとっている。

65）2010年に、小麦輸入国は140カ国余であり、米の輸入国を数のうえでは下回る。ただし、小麦粉の輸入を含めると、米の輸入国数とほぼ同数か、若干、それを上回る。

66）パン食文化の欧米、米を主食とする東アジア、東南アジアが、その棲み分けを典型的に示している。また、西欧史の碩学、マルク・ブロックが「アフリカ出身のアウグスティヌスなしにはカトリック神学は考えられないと同様に、アフリカの小麦なしにはローマ帝国の存在は考えられない」（マルク・ブロック著、堀米庸一監訳『封建時代』（岩波書店、1965年、４頁）と記すように、北アフリカは古来からパン食地域であり、それは現在では小麦の一大輸入地域として継承されている。

67）インドネシアの小麦輸入は、同国での即席麺の消費が急増していることによる。インドネシアでは即席麺が年間246億食も生産される。これについては、佐藤百合『経済大国インドネシア』（中央公論社、2011年）、203-204頁参照。

68）西アフリカでも、ナイジェリア、セネガルの米、小麦輸入量は他の西アフリカ諸国のなかで群を抜いている。これは、両国が西アフリカの穀物の輸入基地、および穀物流通の集散地に位置することによるとみられる。

69）アフリカでは小麦輸入国と米輸入国の数はほぼ同じである。歴史的に、中東地域は北アフリカと同様に食料として小麦などの麦類に依存する度合いが大きかった。しかし、小麦、米を伝統的に常食としなかったアフリカ、および中南米の諸国で、食用穀物として、米あるいは小麦のいずれが選好されるかは、米ばかりでなく、今後の穀物貿易を考えるうえでも重要である。このため、欧米、アジア、豪州以外の地域の穀物の品目別の消費および輸入動向に関しては、より詳細な検討が求められる。

70）エジプトは、アジア以外での有力な米輸出国であるが、エジプトの米生産に占める国内消費の割合は80％以上である。

71）米の系統と関連して、米の形状（粒状）が国際取引では重視される。系統については、後のジャポニカ米の国際市場規模で触れるが、形が大きく、細長いものが国際取引では一般に好まれる。米の貿易は長粒種が中心となる一因である。

72）アフリカの米輸入が大幅に増加するようになる90年代初頭の世界の米輸入数量、輸入額に占めるアフリカの比率は、それぞれ25.4％、20.7％であり、輸入数量と輸入額の比率には５ポイント弱の格差が存在した。このことは、90年代以降、安価な輸入米の確保を通してアフリカは米輸入の拡大を図ってきたことを示している。

73）2008年の米価急騰期にも中東全体の米輸入量は減少していない。中東の低所得国では輸入が減少したが、富裕な産油諸国では米輸入が増加した結果である。

74）世界の米輸入数量に占める北米の輸入比率はEUを相当に下回る。例えば、北米の世界の米輸入数量、輸入額に占める比率は、2000年代初頭にはそれぞれ2.7％、4.5％、および2000年代末には3.7％、4.6％である。2000年代末の数量および価額でみた輸入比

率の格差は若干縮小する。それでも、北米の米輸入額比率は2000年代初頭には数量比率を２ポイント弱も上回っている。

75) なお、北米地域での最大の米輸入国のアメリカの場合には、輸入額比率が輸入量比率を上回る動きは一層目立っている。

76) なかでも輸入数量と輸入額の比率との乖離が最も顕著なのは、1993年から94年の日本の緊急米輸入である。1993/94年の世界の米輸入に占める日本の輸入比率は、数量では10.8％なのに対し、輸入額では28.9％にも達し、両者間に３倍弱の乖離が見出される。国際市場で高価な米を日本がいかに急遽買い集めたかが示される。

77) BOTはBoard of Tradeの略称である。関係者間では一般にBOTが通称となっているので、そのまま表示する。

78) FAO, *Trade and Market*,2012/05/23

79) USDA,ERS,Nathan Childs, *Rice Outlook*、p.32。また、タイと輸出競争を展開するベトナムの米輸出価格に関しては、2005年には砕米比率5％と15％との輸出価格の格差は６％ほどである（谷萩前掲論文125頁）。

80) インドのバスマティ米の生産量は100 ～ 150万トンと推定され、生産量のほぼ３分２が輸出に向けられる。http://www.rediff.com/2007/may,Business、

81) http://www.rediff.com/,ibid

82) 重富・他著、前掲書、86頁。

83) パーボイルドライスは、長粒種の籾米を蒸して乾燥してから籾すり、精米を行うので、精米歩留まりがよいうえに、糠層に含まれるビタミンやミネラルの大切な栄養分が蒸す過程で澱粉層に移動するから、米の栄養価も高くなる。このパーボイルドライスの特性については、金田忠吉「米の品質と技術」（大内力・佐伯尚美編『米生産の試練と未来像』平成７年、家の光協会、所収）、54 ～ 55頁参照。なお、タイのパーボイルドライスの輸出価格は高品質の長粒種の輸出単価をやや上回るが、ほぼ同等である（USDA,ERS, Nathan Childs,op.cit.,p.32）

84) これについては、小沢健二、他「1990年代後半以降のタイの米輸出動向」（『先物取引研究』、2002年12月所収）参照。

85) これ以外に、アメリカはインド、パキスタンから６万トン、１万トンそれぞれ米を輸入するが、それもバスマティ米を中心とするとみられる。

86) 香港、広東省、福建省における中産階級の台頭は、ジャスミン米需要の拡大をもたらし、これがタイにおけるジャスミン米の生産増加と、香港を中心とする「にせ」ジャスミン米の流通を促した（白石隆氏、ハウ・カロライン著、『中国は東南アジアをどう変えるか』（中央公論新社、2012年）、92頁参照。

87) 2007年後半から2008年前半の米を中心とする穀物価格の急騰をもたらした諸要因の検討は、この時期の世界経済動向が穀物の国際価格にいかなる影響を与えたかを明らかにするうえで重要である。これには、在庫率に示される穀物需給基調以外に、石油価格の急上昇、それと関係するエタノール用の穀物需要の急増、ドル安基調、および投機

的な金融操作など、様々な要因が指摘されている。しかし、本稿はそこまでには立ち入らずに、所与の事実として記述する。この時期の穀物価格の急騰を生み出した諸要因に関する諸説については、Abbott Philip. *"Development Dimensions of High Food Prices", OECD Food, Agriculture and Fisheries Working Papers* no.18 ,pp.8-11が有益である。

88) 東アジアは270万トンから185万トンへ、東南アジアは447万トンから362万トン、南アジアは206万トンから108万トンへとそれぞれ米輸入量が大幅に減少した。

89) 同期間に北朝鮮の米輸入は78万トンから11万トンへと激減している。同様な事情は、経済制裁を受けているイランにも該当する。他方で、2009年のインドネシアの米輸入の大幅減少は、主として国内の生産増によるとみられ、同様にバングラデシュの米輸入減も国内の米生産増によるものと考えられる。08年のインドネシア、バングラデシュの米生産は前年の07年より310万トン、356万トンもそれぞれ増加している。両国の米生産増は09年、2010年にも続き、それが両国の米輸入減の原因となっている。とくにインドネシアはこの間、順調な経済成長が続き、資金調達の困難によって米輸入が減少したとは考えにくい。ただし、国際的な米価急騰は国内米価に波及し、インドネシアの一部地域では、米価急騰により社会不安が生じた。

90) ただし、日本のMA輸入によるSBS輸入は入札価格の急騰によって、2008年にはほぼ半年ちかく入札が行われていない。この意味では、米価急騰の影響を被っている。

91) 重富氏によると、早くも2007年11月には西アフリカのセネガルとモータリニアなどで穀物等の価格高騰に抗議するデモや暴動が発生し、2008年にはハイチで米価暴騰で暴動が起き、同年3月にはインドネシアのジャカルタで４月には食料価格高騰に抗議するデモや暴動が発生した（重富・他前掲書、20 ～ 21頁）。

92) USDAの統計では、「その他ヨーロッパ」の統計しか集計されないが、そこでは順調に米の輸入が増加している。

93) これら上位６ヶ国の世界の米輸出に占める正確なシェアの特定化が困難なのは、とくに、ベトナム、インド、中国の米輸出量が年ごとに大幅に変動するためである。また、タイ、アメリカ、およびパキスタンの米輸出量は相対的に安定しているものの、これら諸国も作柄変動による輸出変動を免れない。

94) ミャンマーは、2000年代前半に年間平均80万トン強の米を輸出するにいたった。ただし、08年に100万トンを上回る米を輸出したが、その後の輸出は伸び悩んでいる。こうした事情も含めて、ミャンマーの稲作農業の現状と米の輸出拡大の可能性については、室谷有宏「ミャンマーの稲作農業-「コメ輸出大国」の可能性と課題」（『農林金融』2012年８月所収）が示唆に富む。

95) 政府による一定価格支持での籾米買い上げ政策によって、タイの輸出米価格がベトナムの輸出価格を大幅に上回ったことは、その具体的な現れである。

96) 米の国内供給を保障するためにインド政府が保有する米の在庫量は急増した。その在庫保有の大幅削減のために、インド政府は輸出向けに輸出業者に安価で米を払い下げ、

この結果、インドの米輸出量は再び大幅に増大している。

97）これについては、藤田幸一「インドの米需給と関連する諸政策」（日本農業研究所前掲報告書、所収）参照。

98）この記述は、重富・他著、前掲書46 ～ 48頁に拠っている。

99）貧困層への食料の供給保障が禁輸措置の目標であった。この禁輸措置の実施の経緯、そこでの政策目標についても、同上書46 ～ 50頁に拠る。

100）ベトナムの米輸出規制、禁止の具体的なメカニズムは、谷萩真一「ベトナムの米事情」（日本農業研究所、前掲報告書、所収）、125 ～ 127頁参照。なお、塚田氏によると、米輸出が自由化された2001年以降も、ベトナムでは総量規制で輸出管理が行われており、2008年のベトナムの輸出規制も、その一環であった（重富･他著、前掲書、70 ～ 71頁）。

101）末廣氏によると、タクシン政権は草の根的な農村経済振興を政権の中心的政策の一つとして重視し、それは村落基金、農民の負債返済など多様なプログラムから構成される（末廣昭『タイ中進国の模索』岩波書店、2009年、159 ～ 167頁）。末廣氏の著作は米政策を取り上げてはいないが、次にみる米の価格支持政策は農村経済振興政策の一部を構成すると考えられる。なお、タイ政府による米の買付け政策は1970年代半ばに開始され、籾担保融資も1982年に制度化された。しかし、それが農業保護政策としての実質的な意義を有するのは2000年代初頭以降のことである。例えば、担保融資に質入れされた籾米は、1990年代までは生産量全体の５％にも達しなかった。

102）重富氏は、籾担保融資制度を籾の質入れプログラムと名付けている。それによると、農民は質入れ期間中に自家や農民団体の倉庫、あるいは同じ県内の精米所に預け、質入れたコメの代価を農業協同組合（BAAC）などから融資される。精米所は1日当たり精米可能量の50倍まで質請けできるが、そのためには籾を乾燥する施設あるいは場所を持たねばならず、精米されたコメは商務省の商品倉庫公団（PWO）の倉庫で保管される。精米業者も質入れプログラムを歓迎している。精米業者には精米手数料と保管料とが支払われるから、質入れ籾が多いほど収入も多くなるからである。また、籾の買い付け資金をBAACが提供するから、精米業者は通常の買い付けの資金を規模拡大や施設拡充に向けることもできる（重富・他前掲書、100 ～ 102頁）。なお、籾融資担保制度の紹介については、谷萩前掲論文104 ～ 105頁も有益である。タイの籾担保融資制度は、アメリカの価格支持制度を借用したものとみられる。

103）重富氏は、籾担保融資制度はタイの米輸出業者の再編にもつながっているとし、輸出商のPAT社は2004年に政府在庫の230万トンを落札し、輸出商のトップの地位についた事例を紹介している（同上書、102 ～ 103頁）。

104）以上の記述は、主として室谷有宏「国際食料価格の高騰はコメに波及するか―タイ新政権のコメ政策がもたらす懸念―」（『農林金融』2011年９月所収）に依拠している。またアピシット政権の価格保証制度の仕組みについては、谷萩前掲論文の105 ～ 108頁が詳細である。

105）タクシン政権が矢継ぎ早に農村向けポピュリズム政策を打ち出していた時期

(2001-2002年）や政府が都市中間層による街頭行動に揺さぶられていた時期（2006年前半や2008年）など、政治的イシューのある時期に、市場価格よりかなり高い水準で質入れ価格が設定された（重富・他著、前掲書103頁)。

106）重富氏によると、経済成長と共に都市住民が豊かになったことによって、「米価問題」は消費者問題ではなく生産者問題となった。農民保護に転じた価格政策がコメ生産を刺激して、1990年代後半以降、高インプットの稲作生産様式がさらなる増産をもたらした。いまやタイのコメ生産と輸出の拡大は、政府の補助金が部分的に支えている。その財政負担は少なからざるものであるが、農家の所得水準が都市世帯に比べて低い状況では、政府は何らかの形で農家支援策を継続しなければならない（同上書、106頁)。

107）中国の米生産は、1997 ～ 99年、および2009年以降の増加、2000年代初頭の減少、というように時期に応じて変化している。

108）米袋省長責任制は、93年に広東省を中心に米価が急上昇し、社会的不安を招くことに示されるように、90年代前半の中国での穀物不足の懸念の強まりを背景としている。これについては、池上彰英『中国の食糧流通システム』(御茶ノ水書房、2012年)、103 ～ 111頁参照。

109）食料買付けの自由化によって、主要消費地の食料流通は完全に自由化された（同上書、160頁)。

110）中国政府は、このために、政府は1000億元を超えると想定される巨額の財政支出を行っている（同上書、194頁、196頁)。

111）菅沼圭輔「水稲を中心とする中国の食糧の需給動向と関連する諸施策」(日本農業研究所前掲報告書)、255頁。

112）事実、最低買付け価格は（ジャポニカ米を除いて)、2007年度まで固定されていたが、2008年度以降は毎年大幅に引き上げられている。また、インディカ早生の主産地農家販売価格と政策価格をみると、06 ～ 11年まで農家販売価格は、最低買付価格を上回っている（池上前掲書、166頁～ 168頁)。なお、備蓄在庫管理を中心とする食料の間接的な管理政策に関しては、省政府における施策の実態、および省政府と中央政府との食料・農業政策をめぐる役割分担などの検討も必要とされる。また、08年の世界的な食料危機時には、穀物の輸出入業務に携わる国有企業に輸出規制を課したが、政治状況によっては、中国が穀物貿易の国家管理を強める可能性は否定できない。

113）インドでの米配給に関わる財政支出額がGDPの１％ほどを占めることについては、藤田幸一前掲論文、257頁参照。

114）貧困者層への米の配給価格、国内市場価格、政府買い上げ価格、および輸出価格、この4者は密接に相関する。この4者が食料公社の在庫放出とも関連しながら時々の需給事情に応じていかに推移するか、この点の解明はインドの食料・農業政策の米の国際市場への影響を考えるうえで重要な問題と考えられる。

115）以上については、米倉等「インドネシアの米需給の現状と政策問題」(日本農業研究所前掲報告書」、268頁参照。

116）世界の米を大きく系統分類すると、インディカ、ジャポニカに二大別される。それに、ジャポニカ系であるがジャパニカ（熱帯ジャポニカ）を区別して分類することがある。品種としてはインディカが多数を占めるが、その分布地域は熱帯アジアを中心とするのに対し、ジャポニカ・ジャパニカの分布域はアジアの温帯、熱帯高地、中近東、ヨーロッパ、南北アメリカに広がっている。このうち、ジャポニカ系は特に低温の地域に栽培され、その他の地域にはインディカ系が多く栽培される。これについては、金田忠吉「世界のコメと稲作」（『農業および園芸』、昭和62年６月）を参照。ただし、ヨーロッパ、中南米で生産される米はジャポニカ系であるが、品種としては長粒種との交雑も進んでいる。このため、これら地域で生産される米の粒状・形状は、日本の短粒種に比べると、やや長く、大きい。

なお、世界の米生産全体に占めるジャポニカ米の割合を示す公的統計が存在しない。この種の統計収集に鋭意努めている、九州大学の伊東氏は1990年代前半で世界の米生産に占めるジャポニカ米の割合は20～25％と推定している（伊東正一『世界のジャポニカ米』（全国食糧振興会、平成6年）、28頁）。90年代半ば以降の世界の米生産に占めるジャポニカ米の割合も、伊東氏の推定とさほど相違しないと考えられる。それは、中国の米生産に占めるジャポニカ米の生産比率は上昇しているが、米生産は国内自給用に主に生産され、それぞれの国のインディカ系およびジャポニカ系の生産の割合は、長年にわたって培われてきた食習慣および地域ごとの気象条件にもとづくからである。

ちなみに、中国の米生産に占めるジャポニカ米の比率は、東京農大の菅沼氏によると30％弱である。また、農林水産政策研究所の河原氏は、中国のジャポニカ米の生産シェアは1990年代には10～20％であったが、最近は30％前後に拡大したと推定している。この河原氏の推定は菅沼氏の見通しとほぼ一致している（農林水産政策研究所『平成21年度、世界の食料需給の中長期的な見通しに関する研究報告書、平成23年３月』、20～21頁）。なお、青柳氏によると、中国ではジャポニカ米は中稲・晩稲一期作に多い（青柳斉編著『中国コメ産業の構造と変化』（昭和堂、2012年）、25～29頁参照。

117）USDA,ERS,*Rice Outlook*,2012,Aug.なお、以下の記述については、日本の米とほぼ同質の中短粒種については、ジャポニカ米と表記し、それ以外のヨーロッパ、中南米などで生産される米についてはジャポニカ系と表記する。

118）河原氏によると、高品質のジャポニカ米の輸出は日本、韓国のMA輸入向けであり、その輸出量は９～10万トンであるが、一部のアフリカ諸国、中米諸国向けを中心とする低品質ジャポニカ米の輸出を含むと、中国のジャポニカ米の輸出量は07年に83万トンに達する（農林水産政策研究所、前掲報告書、29-30頁）。

119）2005/09年の世界の貿易量は2001/03年より14％増加している。さきのFAO報告によるジャポニカ米の貿易量を米貿易量全体の増加率に準じて計算した数値である。

120）EUの米輸出でも域外輸出およびEUの東欧、南欧諸国向け輸出は低品質のジャポニカ系が中心とみられる。なお、さきのFAOの系統別に分類した米貿易量は、EUの域内貿易を含まないとみられる。このように南米、ヨーロッパの米輸出をジャポニカ系の貿易量

に算入すると、2000年代前半のジャポニカ系の貿易量は、FAOの報告書とほぼ一致する。そして、2000年代後半のジャポニカ系の貿易量は、南米の米輸出増の数量だけ貿易量が増加したと考えられる。なお、ヨーロッパの主要諸国ではインディカ系の長粒種への消費嗜好が強い。この結果、ヨーロッパの米輸入の大部分はバスマティ米を含むインディカ系の長粒種で占められる。

121) USDA,ERS,*Rice Outlook*;July 2012,Table1.

122) *Ibid.*,Table7.なお、この表は、アメリカの米の輸出仕向け先を示しており、中短粒種と限定しているわけではない。しかし、日本のMA輸入の国別統計に示されるように、その大部分はジャポニカ米とみてよい。

123) 韓国のアメリカからのMA輸入米が「高級ジャポニカ米」に相当するか否かは多分に疑義を残す。というのは、アメリカからのMA輸入米は韓国産米に品質では対抗できず、主とし外食用に使用されるからである。ただし、外食用ではあっても品質面で市場競争に直面する。このため、ここでは「高級ジャポニカ米」を広義に理解し、ここに含めておく。なお、韓国のMA輸入については、倉持和雄「韓国の米需給動向と米政策をめぐる諸問題」(日本農業研究所前掲報告書、所収)、218 ～ 220頁参照。

124) JFCはキッコーマン社の子会社である。このため、醤油などの日本食用の他の食材の卸売り業務を組み合わせ、それによって「高級ジャポニカ米」の卸、販売で有利な地位を占めている。以下の同社に関する記述は、2011年春の同社と一体して事業を行っている、同じキッコーマン社の子会社の太平洋貿易会社からのヒアリングによるものである。

125) アメリカの精米歩留まりは70%である。

126) もう一つ、ジャポニカ米の輸出、販売規模を推定するために、国内の大手卸売会社の木徳神糧の事例を紹介しよう。同社は20年ほど前からベトナムで短粒種の契約生産を行い、現地で精米して近隣の東南アジア諸国の主要都市を中心にジャポニカ米の輸出、販売を行っている。2011年現在、同社のベトナムでの契約農家数は最盛時のほぼ半数の700 ～ 800戸、生産量は4,000 ～ 5,000トンと見込まれる。ベトナムでの契約生産による同社のジャポニカ米の輸出販売量は同業者間では大手に属する。しかし、木徳神糧のような大手業者の短粒種を原料とするジャポニカ米の国際取引も、この程度の数量にとどまる。

　しかも、同社が生産、出荷する「高級ジャポニカ米」の品質は、「プレミアム米」とは品質競争はできない。ベトナムで契約生産されるジャポニカ米は短粒種であるが、圃場の一定割合に農家が短粒種を栽培する。このため、他の圃場の長粒種米が混ざりやすく、厳密な品質管理が困難である。この結果、同社の短粒種によるジャポニカ米は、後にみる「田牧米」や国府田農場の「国宝ローズ」には品質面で対抗できず、その下位ランクの「錦」レベルのブランドとようやく競争しうるかどうかである。

127)「田牧米」、「国府田」農場産のブランドなど、アメリカのカリフォルニア州での「高級ジャポニカ米」の主要ブランドを生産する農場とそれを扱う業者などについては、立

岩寿一・小澤健二「アメリカ、ヨーロッパにおける高級ジャポニカ米の流通、取引の動向」(『先物取引研究』2001年10月)、92～94頁参照。なお、「田牧米」は Williams Rice Milling Co.が短粒種を厳密に栽培管理した原料米を精米、販売している。また、「国宝ローズ」については、国府田農場産のものと野村商会(Nomura Co.)が扱うものとの２種類がある。

128) 日本の流通業者以外に「ジャポニカ米」を扱う韓国系などの流通業者も多く、より廉価なジャポニカ米の取引、流通に関与している。このため、「高級ジャポニカ米」を中心とする「ジャポニカ米」の市場も、銘柄、品種別の価格差を中心に、長粒種と同様な重層構造をなしている。このため、さきの韓国のMA輸入米と同様に、欧米を中心に販売される廉価なジャポニカ米を、「高級ジャポニカ米」に一括しうるかについては問題を残している。本文で記したように、「高級ジャポニカ米」と「中級ジャポニカ米」を厳密に区分することは難しい。このため、本稿の「高級ジャポニカ米」は広義にとったコンセプトである。

129) この銘柄、品質別の小売価格差は、2000年代初頭以降の10年余間にさほど変化していない。2000年のヨーロッパのベルギーの日本食材店での調査でも、「高級ジャポニカ米」の小売店頭価格の最高と最低の価格差はほぼ２倍前後である。ちなみに、ジャポニカ米として販売量が最も大きいJFCの代表ブランドの「錦」の小売価格は最も安価な長粒種米の4.5～6倍の価格水準に設定されていた(立岩寿一・小澤健二前掲論文、113頁)。一方で、最高品質のバスマティ米の小売価格は、ヨーロッパ、アメリカのいずれでもジャポニカ米の高級ブランドの小売価格とほぼ等しいか、それを若干上回っていた。小売価格を上位からランク付けすると、高級バスティマ米、高級ジャポニカ米、一般長粒種米の順である。さらに一般長粒種米のなかでの品質格差(砕米比率を含む)を配慮すると、末端小売価格には、系統、品種、品質に応じて10倍近い価格差がある。

130) そもそも低品質のジャポニカ系は、国際市場で低品質の長粒種とは明確に区分されて流通していないと考えられる。南米、ヨーロッパで生産されるジャポニカ系の形状は、我々日本人が馴染む中短粒種米より大きく、長粒種に形状が類似するからである。

131) これは、藤野信之「米輸出の動向と展望」(『農林金融』、2010年12月号)で紹介されている事例である。

132) 希少性が奢侈財の根拠をなすゆえに一定の需要を喚起する。輸出量、流通量が増加すれば、希少性の価値が薄れ、奢侈財としての交換価値も低下せざるをえない。この結果、日本の輸出米は海外現地での取引流通量が少量にとどまるゆえに、一部富裕層の需要対象となり、商品価値を有すると考えるのが妥当であろう。

133) もちろん、台湾、香港でも店舗によってブランドの小売価格には相当の差異がある。また、日本の優良産地の銘柄輸出米が「田牧ゴールド」よりも、若干、高い水準に小売価格を設定するのは、日本の輸出業者の経営上の観点によるものと考えられる。なお、関係者によると、現地小売価格は日本国内での調達価格のほぼ4.5倍に相当するという。

134) これには、2010年度までの大量の在庫保有の教訓として、集荷した米を迅速に販売す

る動きが有力農協を中心に強まっている事情も影響している。

135）韓国は、MA輸入として８万トンほどのカリフォルニア産米を輸入しているとみられる。2011年の韓国のMA輸入量は34万7700トンで国別割当制をとっており、アメリカからの輸入量はMA輸入量の24％を占める。これについては、樋口倫生「韓国のFTとコメ」（農林水産政策研究所、平成22年度カントリーレポート「韓国とベトナム」所収）参照。

136）これについては､服部信司「アメリカのコメ」（日本農業研究所､前掲報告書所収）参照。

137）アメリカの１人当たり平均消費量は、1980年の4.3kgから90年の7.2kgを経て2008年には9.5kgまで増加している（USDC,*Statistical Abstract of the USA*,2011,p.135）。

138）これについては、http://worldfood.apionet.or.jpに所収される、伊東正一「TPPと世界のジャポニカ米」参照。

139）これについては、青柳編著前掲書の234～251頁、参照。

140）日本の米輸入、とくにMA輸入の仕組み、その実態、およびMA輸入米の流通などを含む諸問題に関しては、佐伯尚美「米輸入問題の総点検」（日本農業研究所「農業研究」第16巻、2003年、所収）が克明である。本稿は、MA輸入の仕組み、問題などに関しては、同論文ですでに明らかにされたことを前提とし、そこには立ち入らない。

なお、日本のMA輸入にともなうSBS輸入は、主要輸出国の現地生産者、流通業者に日本の商社、米穀関係者が働きかけて取引ルートを形成し、多分に開発輸入的な性格を有している。しかし、日本の流通業者が介在するSBS輸入にともなう開発輸入は、さほどの成果をあげなかった。それには、SBS輸入量が日本の米輸入政策の結果、一定量に制限されてきたことが大きく影響している。同時に、国際価格と日本の国内米価との価格差が絶えず変動していることも、安定的な取引条件の構築を阻害する一因をなしている。

141）風土、文化的条件を背景とする米への嗜好は、インディカ系の長粒種とジャポニカ米に代表され、それは米の食べ方の相異にもつながっている。粘りのあるジャポニカ米は箸を使用して食べるのが一般的であるのに対し、パサパサしたインディカ系の長粒種米は、手、フォーク、れんげなどで食べる方法が支配的である。この点で、ジャポニカ米を手で食べる「寿司」は画期的とされる。

こうした米の食べ方も考慮すると、インディカ系の長粒種とジャポニカ米の国際市場は、必ずしも代替可能な市場とは言えない。この点は、特有の匂いを持つパーボイルド米にはとくに該当する。その匂いと保存性によってパーボイルド米の貿易量も一定水準を維持し、むしろ、アフリカ、中東の人口増を背景に貿易増の趨勢にある。また、長粒種の場合には、新米よりも古米のほうが高品質と評価されがちであり、新米を好む日本を中心とする東アジアの一部消費者が、パーボイルド米はもちろん、主食用に長粒種を選好するとは考えにくい。このような地域・諸国ごとの米への特有な嗜好によって、世界的にジャポニカ米の貿易量がある程度以上に拡大するには限界がともなうと考えられる。

142）もっとも、イタリア産米の一部はリゾット向けなどの特定の用途向けも多いとみられ

る。

143）とくにアフリカ諸国への米輸出は、旧宗主国の貿易業者が現地の米流通、取引との仲介的な役割を果たすなど、特定の取引チャンネルに依存する度合が大きいとされる。例えば、米輸入量が大きい西アフリカ諸国の多くはフランスの植民地だったことを背景に、フランス系貿易業者が現地のトレーダーと結びついて輸入業務を行なわれがちであり、アフリカへの米輸出に際しては複雑な現物取引や三角取引の方法も駆使される。このような貿易取引のノウハウを持たない日本商社はアフリカへの米輸出業務への参入は困難とされる。

144）これについては、櫻井武司「サブサハラ・アフリカの食糧需給動向と政策課題」（日本農業研究所、前掲報告書、所収）、171 ～ 174頁参照。

145）とくに、アフリカ、中南米などで輸入需要が拡大している一般長粒種は、「貧者」の食料として、その購入者にとっては日々の糧である。それゆえ、日々の食料としての米は、小麦、メイズとの代替も可能である。購入される米の多くは、小麦より安価ゆえに選好される。それゆえ伝統的な食習慣を背景に、特有な米嗜好にもとづいて米を輸入する地域・諸国とは、米の輸入財としての性格も相違することになる。

146）なお、小麦と米との消費代替は中国についても注目される。中国の米消費動向に関する最近の研究によると、米か小麦のいずれかを主食とするかによって、中国の各地域は「米主食圏」、「小麦主食圏」。「混食圏」などに分類しうるが、「米主食圏」では米の消費減、「小麦主食圏」と「混食圏」では米消費増の趨勢がみられるという（青柳編著前掲書、38 ～ 51頁）。中国の地域別の米と小麦の消費代替の動きは、歴史的背景にもとづく世界全体の動きを一国のなかで体現しているものとみなすこともできる。

付　　記

海外諸国での精米歩留まりを始め、アメリカ国内の「高級ジャポニカ米」の小売価格、および米の貿易業務に関しては、海外貨物検査株式会社（OMIC）の谷萩社長、黒澤部長から、台湾を始めとする海外での日本からの輸出米の小売価格に関しては、全国米関連食品輸出促進会の栗田喜伸事務局長から、それぞれ有益な情報提供をいただいた。また、太平洋貿易株式会社の樋岡常務も、多忙のなか、ヒアリングに応じていただいた。記して、謝意を表したい。